

(案)

かながわグランドデザイン

評価報告書 2013

平成 26 年 月

目次

1	評価の概要	1
	評価の概要	2
	凡例	4
2	プロジェクトの評価	7
柱	神奈川からのエネルギー政策の転換	8
1	かながわスマートエネルギー構想の推進	
2	エネルギー関連産業の集積促進	
柱	災害に強く安全で安心してくらせるまちづくり	16
3	津波被害を軽減する対策の強化	
4	大規模災害などに備える災害対応力の強化	
5	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	
柱	いのちが輝き誰もが自分らしくくらせる社会づくり	28
6	高齢者が生き生きとくらせる社会づくり	
7	県民が安心できる保健・医療体制の整備	
8	こころといのちを守るしくみづくり	
9	障がい者の地域生活を支えるしくみづくり	
10	男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり	
11	多文化共生の地域社会づくり	
12	健康で豊かな人生を築くスポーツ振興	
柱	次世代を担う心豊かな人づくり	56
13	子ども・子育て応援社会の推進	
14	子どもの安心のための総合的な支援	
15	明日のかながわを担う人づくり	
柱	人を引きつける魅力ある地域づくり	68
16	地域資源を活用したにぎわい拠点づくり	
17	行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	
18	文化芸術による心豊かな神奈川づくり	
19	NPOの自立的活動と協働の推進	
20	「水のさとかながわ」づくり	
21	神奈川の自然環境の保全と活用	
22	持続可能な環境配慮型社会づくり	
柱	神奈川のポテンシャルを生かした活力創出	96
23	競争力の高い産業の創出・育成	
24	産業人材の育成と就業支援の充実	
25	神奈川を世界にアピールする国際戦略	
26	神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開	
27	活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実	
3	総合計画審議会の評価	115
4	「神奈川モデル」の取組状況	119
5	プロジェクト事業費	129
6	参考資料	133

1 評価の概要

評価の概要

「かながわグランドデザイン」とは

県では、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画として、2007年に「神奈川力構想・基本構想」及び「神奈川力構想・実施計画」を策定し、将来の人口減少社会を見据えた着実な備えを進めてきました。

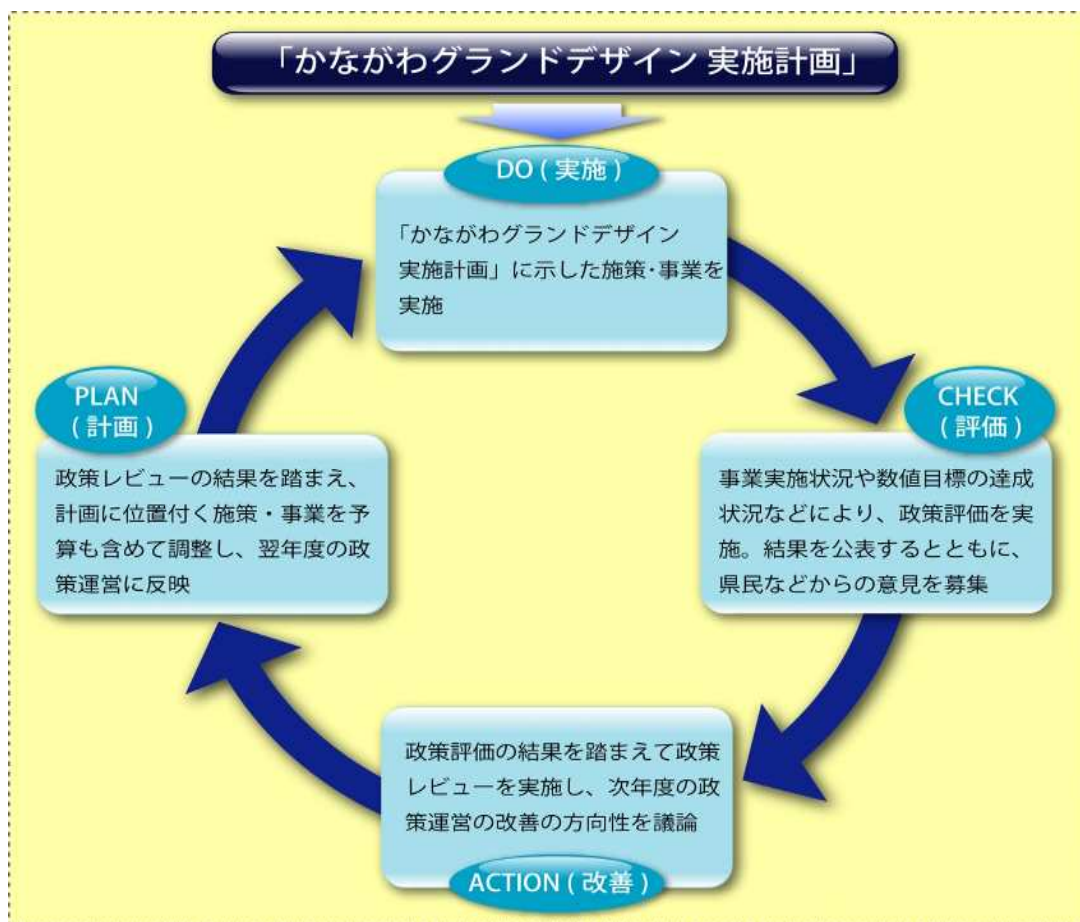
しかし、2011年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故は、国難とも言える未曾有の被害をもたらし、県民生活や経済活動などの様々な局面に影響を与えたことから、社会環境が変化しました。

そこで、こうした影響などを踏まえて総合計画の見直しを行い、「かながわグランドデザイン」の「基本構想」と「実施計画」をとりまとめました。



「政策のマネジメント・サイクル」とは

計画を着実に推進し、進行管理を行っていくためには、実施計画に示した施策の実施状況について政策評価を行い、その評価に基づき政策運営の改善を図る「政策のマネジメント・サイクル」を確立し、効率的・効果的な政策運営を行うことが必要です。そこで、県では、次のような仕組みにより、政策運営を図っていきます。



評価報告書作成の趣旨

「政策のマネジメント・サイクル」に基づき、2013年度の事業実施状況や数値目標の達成状況などにより政策評価を行い、政策運営の改善に資するとともに、政策評価の結果を公表し、幅広く県民の皆さんのご意見をいただくため、評価報告書を作成しました。

凡 例

プロジェクト番号とプロジェクト名

柱の名称

プロジェクトの「とりまとめ局」及び「関連局」をマークで示しています。(詳細は、下欄を参照。)

柱 神奈川からのエネ

政策の転換

プロジェクト1 かながわスマートエネルギー構想の推進

産
政
環
土
企
警

プロジェクトのねらい

- ① 分散型エネルギー体系の構築
- ② 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- ③ 安全・安心なエネルギーの安定確保

数値目標の達成状況

県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入などの割合 (地域エネルギー課調査)

グラフ	【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
	-	-	-
	.	.	.

県内の太陽光発電の設備容量(累計) (地域エネルギー課調査)

グラフ	【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
	-	-	-
	.	.	.

2013年度の主な取組みと成果

- 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進
- 省エネによる電力需要の縮減
- 電気自動車(EV)の活用など蓄エネによる電力需要の平準化
- エコタウンの整備推進

プロジェクトの構成事業を実施することにより達成をめざす「プロジェクトのねらい」を示しています。

「かながわグランドデザイン 実施計画 主要施策・計画推進編」に記載したプロジェクトの数値目標と達成状況を示しています。

プロジェクトの構成事業ごとに、2013年度の主な取組みとその成果を示しています。

プロジェクトのとりまとめ局及び関連局のマーク一覧
プロジェクトをとりまとめる局等を、一番左に表示しています。

政	政策局	総	総務局	安	安全防災局	民	県民局	環	環境農政局	保	保健福祉局
産	産業労働局	土	県土整備局	企	企業庁	教	教育委員会	警	警察本部	全部局	全部局

2 プロジェクトの評価

プロジェクト1 かながわスマートエネルギー構想の推進

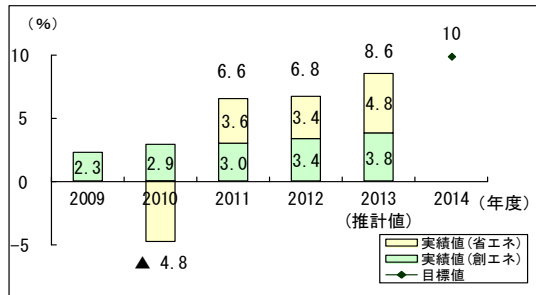


プロジェクトのねらい

- 🎵 分散型エネルギー体系の構築
- 🎵 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- 🎵 安全・安心なエネルギーの安定確保

数値目標の達成状況

◆ 県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入などの割合 (地域エネルギー課調査)



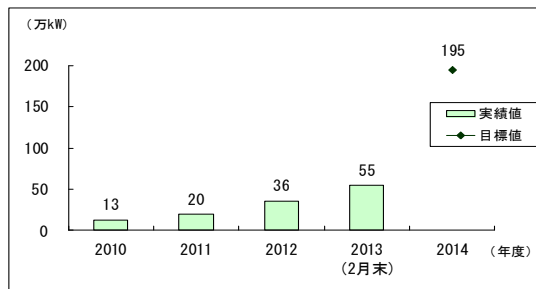
【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2013年の実績値(推計値)は、創エネと省エネによる電力消費量削減により、約8.6%となっています。

◆ 県内の太陽光発電の設備容量(累計)

(地域エネルギー課調査)



【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2013年の実績値は、ソーラープロジェクトの推進などにより、約55万kW(平成26年2月末現在)となっています。

2013年度の主な取組みと成果

① 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進

- ・ かながわソーラープロジェクトの推進
 - かながわソーラーセンターのホームページアクセス数(25,050件)、民間施設における「屋根貸し」の普及促進(360施設)、県有施設への太陽光発電設備の設置(14施設)、住宅のエネルギー使用を管理するHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)と併せた太陽光発電設備設置に対する補助(3,823件)、メガソーラーの設置促進(稼働12施設、建設中9施設)
- ・ 再生可能エネルギー等の導入促進
 - 防災拠点への小形風力発電設備の設置(1施設)、農業用水や砂防えん堤等を利用した小水力発電の実証試験や実現可能性調査、温泉熱利用の検討

② 省エネによる電力需要の縮減

- ・ 中小規模事業者の省エネ対策への支援
 - ガスコージェネレーション、ビルのエネルギー使用を管理するBEMS（ビル・エネルギー・マネジメント・システム）設置に対する補助（ガスコージェネレーション 12件、BEMS 33件）、省エネ診断（112件）
- ・ 家庭の省エネ対策の促進
 - HEMS設置に対する補助（4,091件）、節電相談（43件）、省エネ診断（105件）、ワットアワーメーター等の省エネ機器貸出など（1,568件）

③ 電気自動車(EV)の活用など蓄エネによる電力需要の平準化

- ・ 定置型蓄電池の普及促進やEV及びEVを活用した給電システムの普及促進
 - EVの登録台数（新規1,165台、累計5,563台）、急速充電器の累計設置基数（185基（※平成25年12月末現在））、HEMSと併せた定置型蓄電池設置やEVを活用した充電設備設置に対する補助（269件）、EVの充電器の整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定
 - 次世代自動車（EV、燃料電池自動車（FCV））の普及推進イベント実施（32回）、水素エネルギー社会を目指すキックオフイベント「神奈川発 水素革命」の開催

④ エコタウンの整備推進

- ・ エコタウンの整備推進
 - 環境配慮型街づくりの提案が採択され、県企業庁所有地を取得した民間事業者が、全戸に太陽光発電、家庭用蓄電池を備える「スマ・エコシティ相模原 光が丘エコタウン」の宅地分譲を開始

県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ ①③重要度・満足度調査 ②生活意識調査）

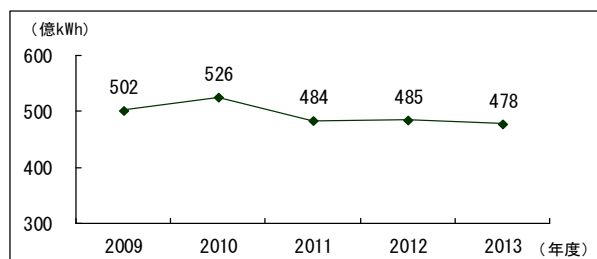
「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 73.2%

「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合 ⇒ 72.1%

「環境にやさしくエネルギー効率の高い、電気自動車などの次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 56.6%

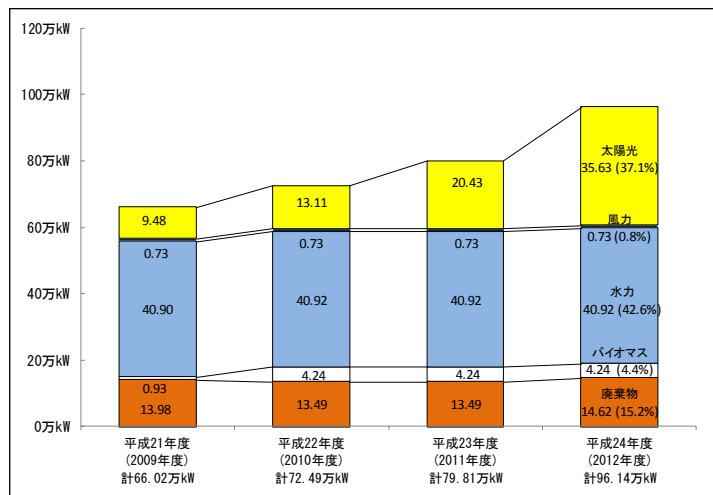
その他社会環境を表す指標

◆ 電力消費量の推移（東京電力(株)神奈川支店提供）



- ・ 2013年度の電力消費量は、2009年度比で約4.8%減少しています。
- ・ これは東日本大震災を契機として、県民等の節電意識が定着したことによるものと考えられます。

◆ 県内の再生可能エネルギー等による発電出力の推移 (地域エネルギー課調査)



・ 2012年度の県内の再生可能エネルギー等による発電出力は96.14万kWとなり、これは原子力発電所約1基分に相当しています。

・ 内訳は、水力発電が42.6%、太陽光発電37.1%、廃棄物発電15.2%ほかとなっています。

※発電出力については、再調査等の結果、これまでに公表した数値を修正している部分があります。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ かながわスマートエネルギー計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300183/>
- ・ かながわソーラーセンター
<http://kanagawasolarcenter.com/>
- ・ 今からできる節電アクション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160567/>
- ・ かながわの電気自動車への挑戦
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4259/>

総合分析

プロジェクト全体としては、やや遅れています。

- ・ 県内の電力消費量に対する再生可能エネルギー等の導入などの割合、県内の太陽光発電の設備容量とも、2013年の目標値が設定されていません。
 - ・ 「創エネ」のうち、太陽光発電の導入量は着実に増加しています。2014年度の導入目標（約195万kW）の達成は困難な状況であるものの、取組みを強化するため、新たに、2017年度の導入目標を230万kWとするなどの「かながわスマートエネルギー計画」の策定に着手しました。
 - ・ 「省エネ」は、県民や事業者の節電意識の高まりなどにより、2014年度の目標（創エネ：6%、省エネ：4%）を超える電力消費量の削減が行われています。
 - ・ 「蓄エネ」は、電気自動車（EV）導入台数の累計が当初目標を大幅に上まわり、充電インフラの整備等も着実に進んでいます。
 - ・ 県企業庁所有地を活用したエコタウンの整備は、計画どおり宅地分譲が進んでいます。
 - ・ 再生可能エネルギーや次世代自動車の普及が進んでいることを重要だと思ふ県民の割合や、省エネには積極的に取り組むべきと思ふ県民の割合は高い状況です。
- ⇒ 「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」それぞれの取組みは進んでいますが、太陽光発電は2014年度の導入目標の達成は困難であり、プロジェクトはやや遅れています。

今後の課題と対応方向

分散型エネルギー体系の構築

太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進

安全・安心なエネルギーの安定確保

- ・ 太陽光発電は、工場等の事業所への導入促進が課題
 - 耐荷重が低い事業所等に薄くて軽い薄膜太陽電池の導入を促進するプロジェクトを実施、県有施設への薄膜太陽電池の導入、「屋根貸し」マッチング事業の土地への拡大、複数住宅の「屋根貸し」ビジネスモデルの確立と普及促進、ソーラーバンクシステムの設置プランの拡充
- ・ 小水力発電等のさらなる導入促進が課題
 - 県企業庁が早戸川水系の砂防えん堤と取水えん堤において小水力発電の設計に着手、農業用水を利用した小水力発電の検討
- ・ 省エネをさらに進めるために、HEMSやBEMSの導入促進が課題
 - HEMSを活用してエネルギー管理サービスや生活支援サービス等を提供するビジネスモデルの確立と普及促進、住宅や事業所のスマート化を促進するため、HEMS（併せて太陽光発電設備、家庭用燃料電池、蓄電池等を設置）とBEMSの設置に対する補助の継続、ガスコージェネレーション設置に対する補助の継続
- ・ 利用時にCO₂を排出しない水素エネルギーの普及が課題
 - 燃料電池自動車（FCV）の普及啓発、水素ステーションの整備促進
- ・ 「かながわスマートエネルギー計画」の推進
 - これらの課題を解決するため、新たに「かながわスマートエネルギー計画」を策定し、取組目標を見直すとともに、分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みを総合的かつ計画的に推進
 - 取組目標として太陽光発電の導入量（累計）を2017年度までに230万kW導入すると見直すとともに、県内の年間電力消費量を2010年度比で2020年度10%削減、2030年度15%削減し、県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合は、2020年度25%、2030年度45%を目指す

総合計画審議会の二次評価



やや遅れています

プロジェクト2 エネルギー関連産業の集積促進

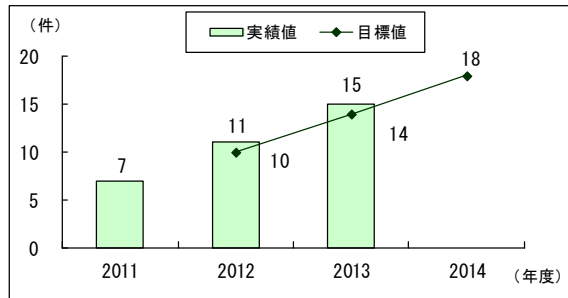


プロジェクトのねらい

- 👉 エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化
- 👉 成長産業であるエネルギー関連産業の集積
- 👉 エネルギーに関連する新技術の開発

数値目標の達成状況

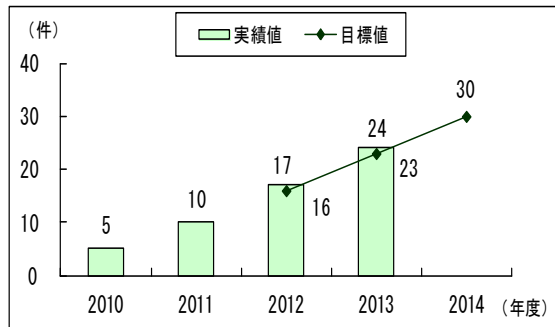
◆ エネルギー関連企業の誘致件数（累計）（産業立地課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
14件	15件	107.1%

- ・ 2013年の達成率は107.1%となっています。
- ・ これは、エネルギー関連産業の県内への積極的な投資があったことによるものです。

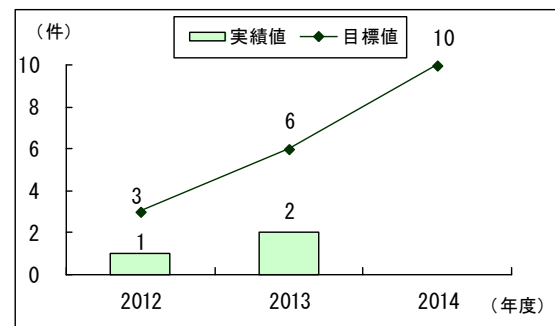
◆ エネルギー・環境関連の技術連携件数（累計）（産業技術センター調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
23件	24件	104.3%

- ・ 2013年の達成率は104.3%となっています。
- ・ これは、東日本大震災後にエネルギー・環境分野が注目され、研究開発に取り組む企業が増加し、産業技術センターが取り組んだ技術連携も増加しているためです。

◆ エネルギー関連ベンチャーの事業化件数（累計）（産業振興課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
6件	2件	33.3%

- ・ 2013年の達成率は33.3%となっています。
- ・ これは、有望なプロジェクトを優先した結果、翌年度以降の事業化を目標とするものを含めた2件に絞って採択、支援し、うち年度内に事業化を達成したのが1件となったほか、過年度の採択案件が現在も商品開発段階であることによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① エネルギー関連企業の誘致

- ・ インベスト神奈川2ndステップによるエネルギー関連企業の誘致
 - 支援の対象を拡大し、より活用しやすくした「インベスト神奈川2ndステップ・プラス」により、エネルギー関連企業を誘致（4件）

② エネルギー関連産業への参入促進

- ・ スマートファクトリー普及モデルの開発・実証試験
 - 中小規模の工場に適した技術の開発などについて、企業や大学などとの共同研究・実証試験（4件）やコーディネート（3件）を実施
- ・ エネルギー関連産業等との連携
 - 水素エネルギー関連産業への参入促進について、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と連携した企業説明会を開催したほか、かながわ次世代自動車普及推進協議会の中に関連企業と連携して取り組む産業振興ワーキンググループを設置

③ エネルギー関連ベンチャーの事業化促進

- ・ エネルギー関連プロジェクトの事業化促進
 - 公募により採択されたプロジェクトについて、エネルギー関連産業の実務に精通した総合プランナーによる支援（2件）

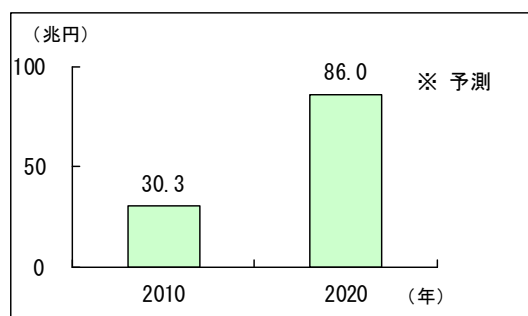
県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 65.7%

「ベンチャー企業への支援など、新たに事業を起こしやすい環境が整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 42.7%

その他社会環境を表す指標

◆ 新エネルギー産業（※）の市場規模（経済産業省「新たなエネルギー産業研究会」中間とりまとめ）



- ・ 太陽光発電や風力発電など新エネルギー産業の世界市場規模は、2020年には2010年の3倍近くになると予想されています。
- ・ これは2020年における自動車関連産業の世界市場規模（151兆円）の5割を超える規模です。

※新エネルギー産業・・・太陽光、風力、太陽熱、燃料電池、蓄電池、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を含む。

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ インベスト神奈川2ndステップ+
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6852/>
- ・ 神奈川県産業技術センター
<http://www.kanagawa-iri.jp/>
- ・ かながわサイエンスパーク（KSP）
<http://www.ksp.or.jp/sciencepark/>
- ・ 経済産業省 新たなエネルギー産業研究会 - 中間とりまとめ
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy/new_energy/report01.html

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ エネルギー関連企業の誘致件数、エネルギー・環境関連分野の技術連携件数は、目標を達成しました。
- ・ エネルギー関連ベンチャーの事業化件数は目標値を大きく下回りました。
- ・ エネルギー関連産業への参入促進は、着実に進んでいます。
- ・ 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、高い状況にあります。
- ・ 新エネルギー産業の市場規模は、今後、大きな伸張が見込まれています。

⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、エネルギー関連産業への参入促進も着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍀 エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化

- ・ エネルギー関連プロジェクトの事業化に向けた継続的な支援が課題
→ 総合プランナーとともに、プロジェクトの事業化を継続的に支援

🍀 成長産業であるエネルギー関連産業の集積

- ・ エネルギー関連企業のさらなる誘致が課題
→ 誘致対象業種の拡大をPRし、幅広く関連業種の立地を促進

🍀 エネルギーに関連する新技術の開発

- ・ 中小規模工場に適したスマートエネルギーシステムの開発が課題
→ 太陽光・熱エネルギーを利用するための高効率・低コスト化技術の開発や実証試験を継続

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ エネルギーに関連する新技術の開発については、県内企業の先進的な取組みを積極的に評価し、企業との連携や協力に取り組む必要があります。

プロジェクト3 津波被害を軽減する対策の強化

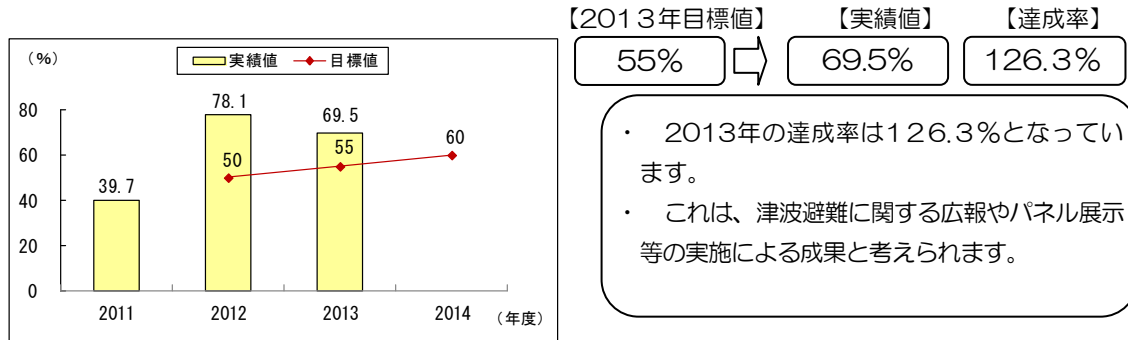
安 土 教

プロジェクトのねらい

- 津波から県民のいのちを守る
- 津波からの迅速な避難の実現（5分で5階程度の安全な高さへ）

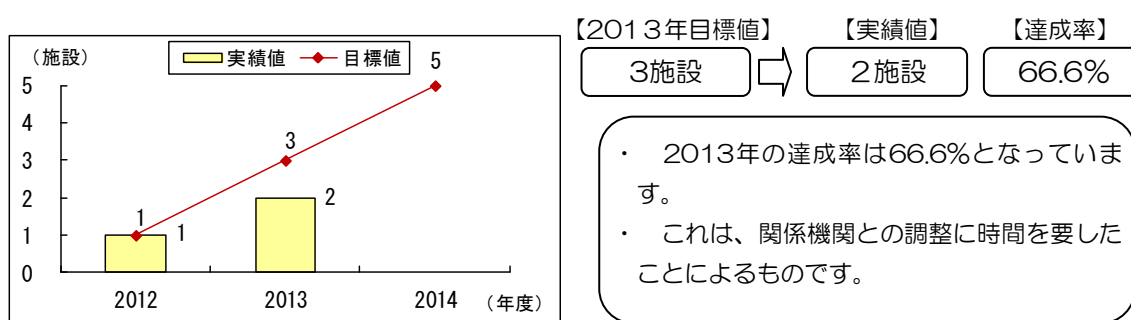
数値目標の達成状況

◆ 「海岸近くで地震に遭った場合にすぐに避難する」意識を持つ人の割合（県民ニーズ調査）

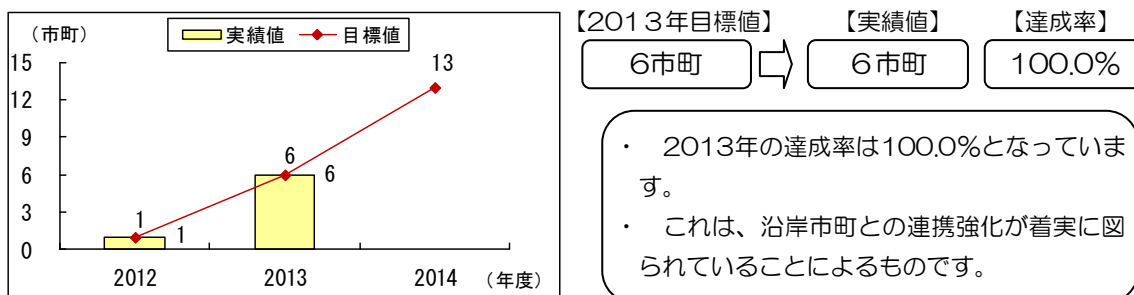


※ グラフの実績値は、2011年度は「小さな揺れでもすぐに避難する」人の割合、2012年度及び2013年度は「強い揺れや長い時間揺れを感じたらすぐに避難する」人の割合です。

◆ 県立都市公園や県管理港湾に整備する津波避難施設数（累計）（都市公園課、砂防海岸課調査）



◆ 新たな津波浸水予測図を踏まえた津波対策実動訓練を県と合同で実施する市町数（災害対策課調査）



2013年度の主な取組みと成果

① 津波に関する調査と対策の実施

- 地震被害想定調査、津波対策などの推進
 - 地震被害想定調査・石油コンビナート等地震被害等予測調査の実施（2013年度から2か年）、相模湾沿岸市町の地籍調査の促進（6市町）

② 津波避難施設などの整備・確保

- ・ 津波避難施設などの整備・確保
 - 津波避難地（126か所）や津波避難ビル（877か所）を確保（沿岸市町）、津波避難施設を設置（地方港湾 真鶴湾）、県営住宅を活用した津波避難ビルの実施設計及び整備

③ 津波避難情報の提供・伝達の充実

- ・ 沿岸市町による津波ハザードマップ作成などへの支援
 - 標高表示看板（17,348か所）、その他津波情報板（354か所）の設置、補助制度による沿岸市町の津波対策支援、市町の津波ハザードマップの作成などの支援
- ・ 津波避難訓練や普及啓発
 - 津波避難訓練（1回）やパネル展示等の実施（7か所）
- ・ 津波警報の伝達手段の整備・支援
 - オレンジフラッグの取組み（10市町）、沿岸部の県管理道路に道路情報板を整備（16基）、津波情報看板の更新（10海岸）、津波監視カメラの設置（1海岸）

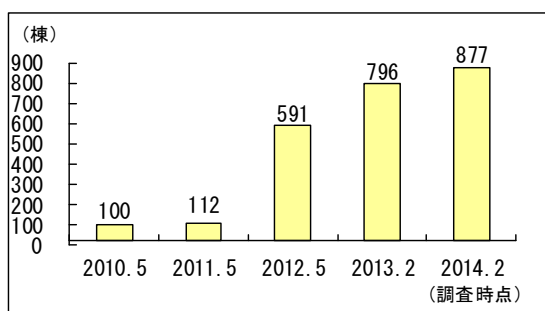
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 課題調査）

「津波は、早ければ地震発生後数分で到達する」ことを知っていた人の割合 ⇒ 90.5%

「『津波避難ビル』に指定されている建物がある」ことを知っていた人の割合 ⇒ 41.6%

その他社会環境を表す指標

◆ 神奈川県内における津波避難ビルの指定状況（災害対策課調査）



- ・ 周囲に高台等がない市町を中心に、津波避難ビルの指定が進んでいます。
- ・ これは、地域住民の意識が高まったことなどにより公共施設に加え、マンション等の民間施設の活用が進んだことによるものです。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 津波対策について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10985/>
- ・ 津波避難タワーについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430039/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 津波からすぐに避難するという県民意識の割合は、目標を達成しました。
- ・ 県管理の都市公園や港湾における津波避難施設の整備は、目標を下回りましたが、着実に推進しています。
- ・ 沿岸市町と実施する津波対策実動訓練は、目標を達成しました。
- ・ 避難施設の整備や避難情報の提供の取組みは沿岸市町との連携のもと、着実に進んでいます。
- ・ 2か年で実施する地震被害想定調査は、基礎データの収集など、着実に進んでいます。
⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、津波避難ビルの指定など、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

👉 津波から県民のいのちを守る

- ・ 国による新たな被害想定等を踏まえた津波対策の推進が課題
→ 国の被害想定を踏まえた本県の地震被害想定調査を2013年から2014年に実施し、同結果に基づく効果的な津波対策を実施
→ 津波避難施設の整備を推進

👉 津波からの迅速な避難の実現（5分で5階程度の安全な高さへ）

- ・ 津波からの避難に関する意識のさらなる向上が課題
→ 依然、県民の意識は高いものの、割合の低下が見られることから、引き続き市町等と連携した住民参加の訓練や普及啓発を実施
- ・ 津波に関する情報伝達のさらなる充実が課題
→ 市町と連携して情報伝達手段を充実・多様化
→ いち早く津波に関する情報を伝達する道路情報板の整備を推進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 国の被害想定等を踏まえた調査、情報提供のしくみづくりや、沿岸市町と連携した訓練による普及啓発を図るなど、津波から県民を守る取組みを引き続き進めていく必要があります。
- ・ 津波避難施設等の整備に当たっては、着実に取り組む必要があります。

プロジェクト4 大規模災害などに備える災害対応力の強化

安 全部局

プロジェクトのねらい

- 👉 大規模災害などから県民のいのちを守る
- 👉 災害による被害の軽減
- 👉 東日本大震災で顕在化した課題への対応

数値目標の達成状況

◆ 県の支援により耐震化された民間の木造住宅の戸数（累計）（消防課調査）

年度	実績値 (戸)	目標値 (戸)
2010	1,637	-
2011	3,059	-
2012	4,474	4,000
2013	5,376	5,600
2014	-	7,200

【2013年目標値】 5,600戸 【実績値】 5,376戸 【達成率】 96.0%

- ・ 2013年の達成率は96.0%となっています。
- ・ これは、民間木造住宅の耐震化の重要性が認識されたものの、東日本大震災から2年が経ち、利用実績が伸びなかったことによるものです。

◆ 急傾斜地崩壊防止施設の整備率（重点整備地域）（砂防海岸課調査）

年度	実績値 (%)	目標値 (%)
2011	58	-
2012	59.1	59
2013	60.2	60
2014	-	61

【2013年目標値】 60% 【実績値】 60.2% 【達成率】 100.3%

- ・ 2013年の達成率は100.3%となっています。
- ・ これは、重点整備地域において急傾斜地崩壊防止施設の整備を着実に推進したことによるものです。

◆ 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数（累計）（消防課調査）

年度	実績値 (市町村)	目標値 (市町村)
2012	7	8
2013	9	10
2014	-	13

【2013年目標値】 10市町村 【実績値】 9市町村 【達成率】 90.0%

- ・ 2013年の達成率は90.0%となっています。
- ・ これは、2012年に県西地域の消防広域化が実現したものの、参加市町に変更があったことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 災害に強いまちづくり

- ・ 道路、河川、急傾斜地などの整備や山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりなどの推進
 - 道路の整備・橋りょうの耐震補強や総合的な治水対策を実施、急傾斜地崩壊危険区域における施設の整備、養浜によるなぎさづくりの推進（11海岸）
- ・ 県有施設の耐震化の実施や民間木造住宅の耐震化の促進
 - 県立学校（建替工事10校等）・警察署（建替工事2署等）の耐震化の実施、市町村が実施する民間木造住宅の耐震化補助事業に対する支援、各種講習会等の開催（木造住宅耐震実務講習会・木造住宅耐震講習会・耐震セミナー）

② 災害時の即応体制の強化

- ・ 災害時の応急活動体制の強化等
 - 「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援協定」運用マニュアルの作成・図上訓練の実施、「ビッグレスキューかながわ」の実施（参加者約9,000人）・「かながわシェイクアウト」の実施（参加者約630,000人）、災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施、防災教育の実施、夜間課程を置くすべての県立定時制高校などへ発電機・投光機等の整備、警察本部代替施設の整備、警察本部に「即応対応チーム」を設置、応急仮設住宅の供給に係る協定の締結
- ・ 市町村の消防防災力の強化などに向けた支援
 - 横須賀市・三浦市で消防指令センターの共同運用が実現。消防広域化に重点的に取り組む地域として、厚木市と清川村を指定

③ 東日本大震災で顕在化した課題への対応

- ・ 津波対策や帰宅困難者対策などの地震防災対策の推進
 - 地震被害想定調査・石油コンビナート等地震被害等予測調査の実施（2013年度から2か年）、地震災害対策推進条例の施行、帰宅困難者対策訓練の実施
- ・ 放射能測定調査の実施、結果の周知などの放射能対策の推進
 - 空間放射線量（県内全市町村・全県立公園施設）・食品等の放射性物質濃度の測定と同結果の公表
- ・ 広域的な被災地・被災者の支援の推進
 - 県営住宅の家賃等無償化による提供、被災者用民間賃貸住宅の提供（契約数713件）、民間主体のボランティアバスの運行に対する側面支援（1,303人参加）

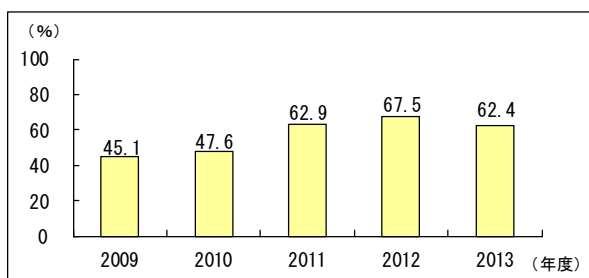
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 課題調査）

神奈川県で想定されている地震が発生した際に、住んでいる地域でどの程度の揺れ（震度）が想定されるか、県や市町村のホームページなどで調べたことがある、または、調べたことはないが、今後調べようと思っている人の割合 ⇒ 56.5%

「大きな地震に備えて、非常持ち出し品を準備している」と回答した人の割合 ⇒ 47.6%

その他社会環境を表す指標

◆ 大きな地震に備えて食糧や飲料水を備蓄している家庭の割合（県民ニーズ調査）



- ・ 東日本大震災を契機に、食糧や飲料水を備蓄している家庭の割合が増えていましたが、震災から2年が経ち、割合が減少しています。
- ・ これにより、県民の災害への危機意識が薄れつつある現状がうかがえます。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県地域防災計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5150/>
- ・ 神奈川県地震災害対策推進条例
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f450054/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 県の支援により耐震化された民間木造住宅の戸数は、目標を下回りましたが、着実に増加しています。
- ・ 急傾斜地崩壊防止施設の整備率は、着実に増加し目標を達成しました。
- ・ 新たに消防の広域化や消防指令センターの共同運用に参加する市町村数は、目標値を下回りました。
- ・ 災害に備え、まちづくりや即応体制などは、着実に対応が図られています。
- ・ 地震への関心や食料の備蓄、非常用持ち出し品の準備等をしている人の割合は減少しています。

⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成できませんでしたが、自衛隊等と協力した訓練を実施するなど、災害対応力は着実に強化されており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🔊 大規模災害などから県民のいのちを守る

- ・ 県民のいのちと財産を守る、災害に強いまちづくりが課題
 - 道路・橋りょうの耐震補強や河川・急傾斜地などの整備、山・川・海の連続性をとらえたなぎさづくりを着実に推進
- ・ 県立学校・警察署等の耐震化が課題
 - 県庁庁舎の地震・津波対策、「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化や市町村と連携した木造住宅の耐震化の推進

🔊 災害による被害の軽減

- ・ 災害時応急活動事前対策の充実が課題
 - 災害対策本部の代替機能の強化や応援用備蓄資機材の整備による広域応援体制の拡充、関係機関と連携した防災訓練を実施
 - 消防の広域化に取り組む市町村支援を通じた消防防災力の強化

🔊 東日本大震災で顕在化した課題への対応

- ・ 大規模災害時における県・市町村の応援体制の整備が課題
 - 「災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定」運用マニュアルに基づく訓練等により応援体制の実効性を向上
- ・ 県民・事業者と連携した地震災害対策の推進が課題
 - 地震災害対策推進条例に規定した基本的な対策の普及啓発、コンビナート事業所の津波浸水対策等の充実
- ・ 県内発災時の災害救援ボランティア支援体制「神奈川モデル」の構築が課題
 - 関係機関と連携し県災害救援ボランティア支援センター設置等の訓練やモデルの実働性の検証を行うとともに、情報ボランティアの協力のもと情報共有基盤を整備
- ・ 避難者の早期自立と故郷への帰還が課題
 - 避難生活が長期化する中、自立に向けて特段の配慮を要する避難者への支援を実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 県民の地震への関心が薄れており、地震災害対策推進条例に基づく「かながわシェイクアウト」訓練などによる普及啓発を進める必要があります。
- ・ 災害時の避難困難者支援のため、地域コミュニティによる対策を進める必要があります。
- ・ 県立高校の耐震対策を着実に進める必要があります。

プロジェクト5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり

警 安

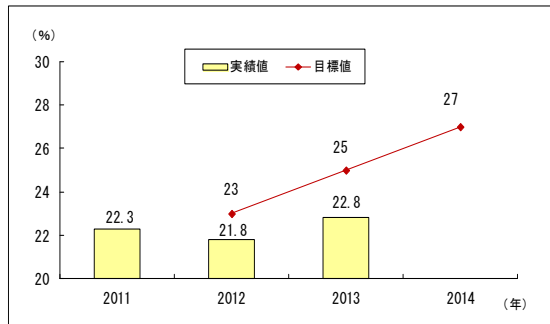
プロジェクトのねらい

- 👉 安全で安心して暮らせる地域社会の実現
- 👉 犯罪被害者などへの支援・理解促進

数値目標の達成状況

◆ 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に関する県民意識

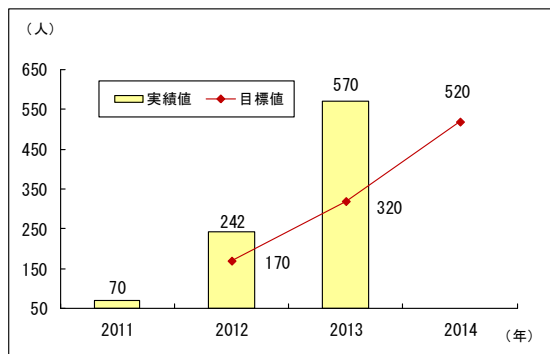
(県民ニーズ調査・満足している人の割合)



【2013年目標値】 25% 【実績値】 22.8% 【達成率】 91.2%

- ・ 2013年の達成率は91.2%となっています。
- ・ これは、振り込め詐欺や空き巣など県民が身近に感じる犯罪が増加したことによるものと考えられます。

◆ 若い世代の防犯ボランティアの育成数 (累計) (くらし安全交通課調査)



【2013年目標値】 320人 【実績値】 570人 【達成率】 178.1%

- ・ 2013年の達成率は178.1%となっています。
- ・ これは、出前型講座など若者向けの防犯講座の開催等により、若い世代の防犯への関心が高まったものと考えられます。

2013年度の主な取組みと成果

① 犯罪などの起きにくい環境づくり

- ・ 自主防犯活動の支援、防犯カメラの設置促進、街頭緊急通報装置の整備
 - 養成講座開催 (3回)、交流集会開催 (1回)、団体事業補助29団体 (うち防犯カメラ補助事業9団体)、街頭緊急通報装置の設置 (3基)
- ・ 犯罪情報などの発信、広報啓発活動の推進
 - 「ピーガルくん子ども安全メール」の発信 (受信登録件数5万2,309件)、くらし安全通信の発行 (年6回、発行部数13万9,000部)、防犯教室などの開催 (1,305回)

② 県民に不安を与える犯罪の抑止・検挙及び交通事故の防止

- ・ 街頭パトロール活動の強化
 - 地域の実態に即した制服警察官による「見える・見せる・声かける」警察活動
- ・ 科学的捜査の推進による検挙力の強化
 - 捜査支援システム及びDNA型鑑定の大量一括処理能力向上のための機器の増設
- ・ 組織犯罪情報の集約と分析、取締り、県民との連携などの推進
 - 神奈川県暴力団排除条例等の効果的な運用による暴力団の取締りを強化
 - 犯罪インフラ撲滅対策の強化

③ 犯罪被害者などへの支援

- ・ かながわ犯罪被害者サポートステーションなどにおける支援の充実
 - 犯罪被害者などの立場に立った支援の提供（793件）、犯罪被害者などへの理解促進講座の実施（6回）
- ・ 県内の中学・高校生に対する犯罪被害者などの理解促進
 - 「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催（96回）

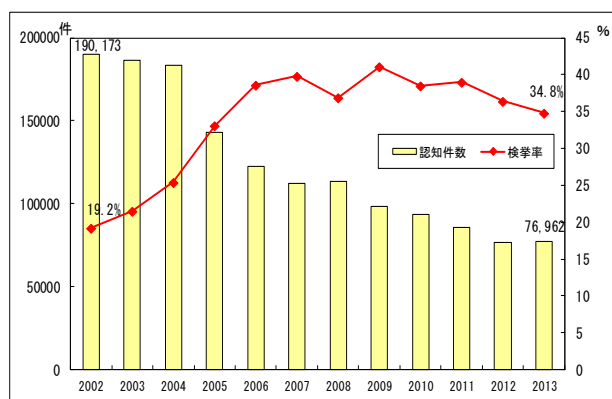
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 96.6%

県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合 ⇒ 46.1%
（30項目中1位）

その他社会環境を表す指標

◆ 刑法犯認知件数などの推移（警察本部調べ）



- ・ 2013年中の刑法犯認知件数は76,962件、刑法犯の検挙率は34.8%となっています。
- ・ 刑法犯認知件数は2012年と比較し、451件増加しましたが、戦後最多の約19万件を記録した2002年と比べると約4割にまで減少しています。
- ・ 刑法犯の検挙率は2002年の19.2%と比べ、大幅に上昇しており、指数治安は改善されていることが分かります。

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県警察 暮らしの安全情報
www.police.pref.kanagawa.jp/index2.htm
- ・ 神奈川県警察 統計
www.police.pref.kanagawa.jp/index7.htm
- ・ 神奈川県暮らし安全交通課ホームページ
www.pref.kanagawa.jp/div/O222/

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」に満足している県民の割合は目標値を下回りましたが、2012年と比較すると21.8%から1.0ポイント増加しており、体感治安は改善傾向にあります。
- ・ 若い世代のボランティア育成数は、目標を達成しました。
- ・ 自主防犯活動の支援（防犯カメラの設置促進を含む。）及び犯罪被害者の支援については、着実に進んでいます。
- ・ 県民ニーズ調査における県政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野は、5年連続して「治安対策」が第1位であり、県政の柱としてのさらなる警察活動の強化が求められています。

⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、体感治安が改善傾向にあるなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

📌 安全で安心してくらせる地域社会の実現

- ・ 県民一人ひとりの体感治安の向上が課題
 - 地域住民の要望等を踏まえた警察活動の推進、被疑者の早期検挙のための捜査基盤の整備、犯罪捜査追跡可能性の拡充
 - サイバー犯罪等の新たな手口による犯罪のほか、地域住民が身近に感じるひったくり、振り込め詐欺、空き巣、性犯罪等の抑止・検挙活動の強化

📌 犯罪被害者などへの支援・理解促進

- ・ かながわ犯罪被害者サポートステーションについてのさらなる周知と犯罪被害者などへの理解の一層の促進が課題
 - 市町村などと連携した、サポートステーションの広報や犯罪被害者などへの理解促進講座の推進
- ・ 性犯罪・性暴力被害者への支援の充実
 - 平成26年4月に開設した24時間対応の専用ホットラインの安定的な運用
 - ホットラインを中心に医療機関をはじめとする関係機関との連携を強化するための研修や意見交換等を推進
- ・ 「いのちの大切さを学ぶ教室」の普及
 - アニメーションを活用した「いのちの大切さを学ぶ教室」を展開

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 体感治安の向上に向け、引き続き取組みが必要です。
- ・ 児童虐待など、子どもを犯罪被害から守るためのさらなる取組みの強化が必要です。

プロジェクト6 高齢者が生き生きとくらす社会づくり

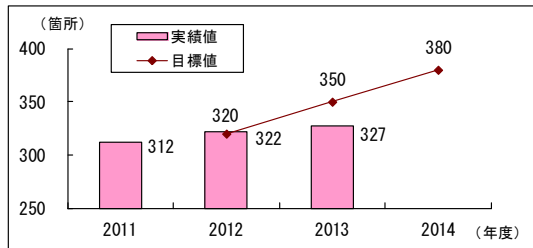


プロジェクトのねらい

- 👉 高齢者を標準とするしくみづくり
- 👉 若者から高齢者までとにくらす地域づくり
- 👉 高齢者が健康で生き生きとくらすしくみづくり

数値目標の達成状況

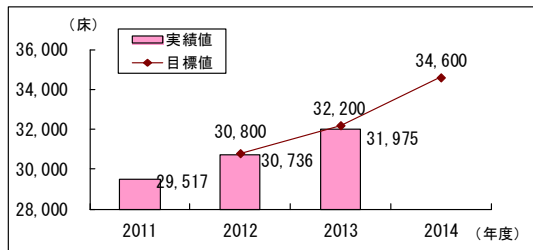
◆ 地域包括支援センターの設置数（累計） （高齢社会課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
350か所	327か所	93.4%

- ・ 2013年の達成率は93.4%となっています。
- ・ これは、人材確保が困難などの理由から、設置が進まなかったことによるものです。

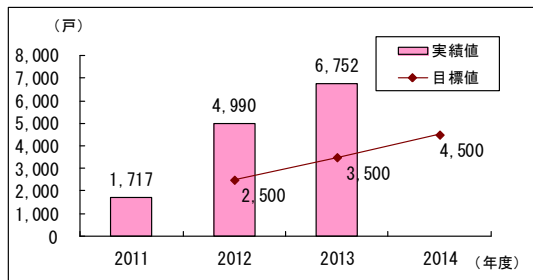
◆ 特別養護老人ホーム整備床数（累計） （高齢施設課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
32,200床	31,975床	99.3%

- ・ 2013年の達成率は99.3%となっています。
- ・ これは、整備が概ね予定どおりに進捗したことによるものです。

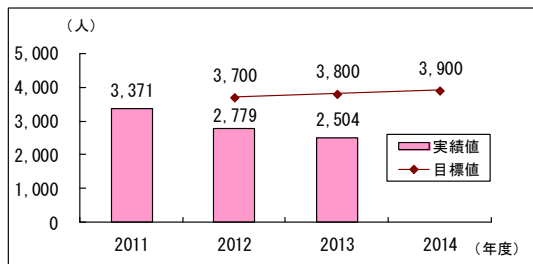
◆ サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（累計） （住宅計画課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
3,500戸	6,752戸	192.9%

- ・ 2013年の達成率は192.9%となっています。
- ・ これは、国の補助事業等により建設が促進されたことによるものと考えられます。

◆ ゆめかながわシニアフェスタ参加者数 （高齢社会課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
3,800人	2,504人	65.8%

- ・ 2013年の達成率は65.8%となっています。
- ・ これは、参加種目を増やした一方で、政令市において独自開催となった種目もあったことや、悪天候により一部の大会が中止されたことが影響したものと考えられます。

2013年度の主な取組みと成果

① 地域包括ケア・認知症ケアの推進

- 職員研修などによる地域包括支援センターの機能強化
→ 初任者研修(80人)、現任者研修(200人)の開催
- 研修の開催など福祉・介護人材の育成や就業支援など人材の定着・確保の促進
→ 神奈川県版ファーストステップ研修(3地区52人)、認知症介護実践者研修(384人)の開催
- 認知症疾患医療センターの設置促進など総合的な認知症対策の推進
→ 認知症ネットワーク構築のための「よりよいノート」の普及(40,000部)
- 特別養護老人ホームなどの介護保険施設の整備への支援
→ 特別養護老人ホームの整備への支援(1,239床)

② 高齢者が安心してくらすまちづくり

- 高齢者と子育て世代がともにくらす多世代近居のまちづくり
→ モデル地区を設定し、まちづくり計画の作成等(2地区)
- サービス付き高齢者向け住宅の供給促進
→ 施設見学会(2回)など神奈川県居住支援協議会を通じた普及啓発

③ 高齢者の健康・生きがいづくり

- 社会参画活動やスポーツ・文化活動などの健康・生きがいづくり
→ 老人クラブによる一人ぐらしや病弱な高齢者への訪問事業

県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ 生活意識調査)

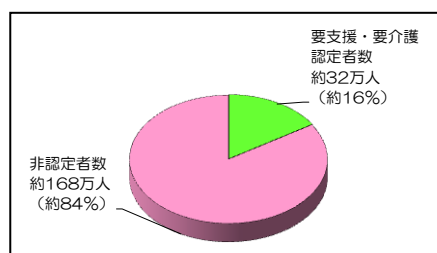
「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合 ⇒ 91.9% (39項目中2位)

「住居の造りや介護サービスの提供が今のような状態の環境では、高齢者が安心して生活するのはむずかしい」と思う人の割合 ⇒ 76.2%

その他社会環境を表す指標

◆ 県内の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合

(2013年9月「介護保険事業状況報告」)



- 県内の高齢者のうち、介護保険の要支援・要介護認定を受けている高齢者の割合は、約16%です。
- 一方、高齢者の約84%は、要支援・要介護認定を受けていないことから、大多数はいわゆる「元気高齢者」と考えられます。

主な取組みや統計データに関する情報

- 「かながわ高齢者保健福祉計画」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300419/>
- 「神奈川県高齢者居住安定確保計画」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6631/p302727.html>
- 県内の地域包括支援センター 一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/>
- 介護情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/kaigonavi/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数は、目標を達成しました。
- ・ 特別養護老人ホーム整備床数は、目標値を若干下回りました。
- ・ 地域包括支援センターの設置数、高齢者が日頃の活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」への参加者数は、目標値を下回りました。
- ・ 地域包括ケア・認知症ケアの推進、まちづくりなどは、着実に進んでいます。
- ・ 介護サービスや住まいの確保に対する県民ニーズは、非常に高いと考えられます。
- ・ 「元気高齢者」を対象とした健康・生きがいづくりが一層求められています。

⇒ 数値目標は4項目中3項目で達成できませんでしたが、特別養護老人ホームの整備はほぼ数値目標を達成するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

👉 高齢者を標準とするしくみづくり

- ・ 中・長期的なビジョンの検討、地域包括ケア・認知症ケアのさらなる推進が課題
 - 介護・福祉に限定されない多岐にわたる分野で、どのような社会にすべきか検討
 - 地域包括支援センターの支援、人材育成などの取組みをさらに推進
 - 早期発見・早期診断を基本とした、認知症の人や家族に対する適切なケアの推進

👉 若者から高齢者までともにくらせる地域づくり

- ・ 高齢者にやさしく、誰もが住みやすいまちの実現が課題
 - 多様な住まいや移動手段などを考慮したまちづくりの検討・推進

👉 高齢者が健康で生き生きとくらせるしくみづくり

- ・ 「元気高齢者」の活躍の場づくりや、閉じこもりがちな高齢者への支援が課題
 - 地域が主体となって実施する、高齢者の居場所と出番を確保する取組みを支援

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 地域包括支援センターの設置促進のため、人材育成、人材確保のためのさらなる取組みが必要です。

プロジェクト7 県民が安心できる保健・医療体制の整備

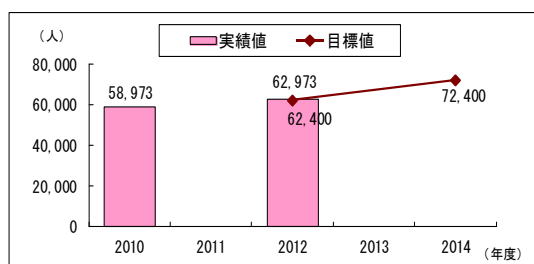
保 政 環

プロジェクトのねらい

- 👉 県民や患者が納得する医療先進県の実現
- 👉 がんにならない・負けない神奈川づくり
- 👉 病気にならないための生活習慣の改善

数値目標の達成状況

◆ 病院などに勤務する看護職員の数 (保健師助産師看護師法第33条に基づく業務従事者届)

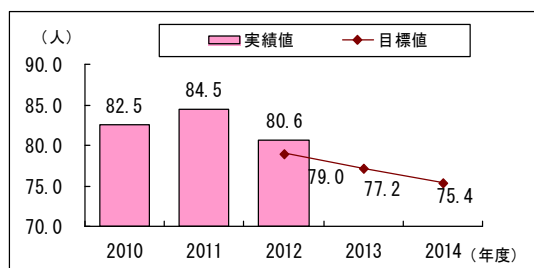


【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2012年の実績値は62,973人となっています。

◆ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数 (国立がん研究センターがん対策情報センター調査)



【2013年目標値】

【実績値】

【達成率】

77.2人

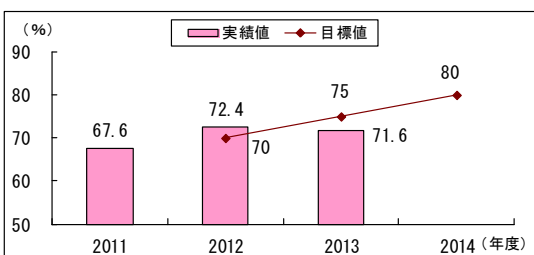
⇒

—

—

- ・ 2013年の実績値は2014年11月に把握予定です。
- ・ なお、2012年の実績値は、80.6人となっています。

◆ 「日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている」人の割合 (県民ニーズ調査)



【2013年目標値】

【実績値】

【達成率】

75%

⇒

71.6%

95.4%

- ・ 2013年の達成率は95.4%となっています。
- ・ これは、健康の大切さを伝える普及啓発の取組みが十分に浸透しなかったことによるものと考えられます。

2013年度の主な取組みと成果

① 地域に根ざし開かれた医療の推進

- ・ 救急医療や小児・産科医療を行う医療機関への支援
 - 救命救急センターの運営費に対する支援を実施 (5病院)
- ・ 医師、看護職員などの医療人材の確保
 - 県内4医科大学の学生に対し、修学資金の貸付を実施 (43人)
 - 看護師養成施設への支援 (18校)、新人看護職員研修 (121件) や院内保育の運営 (110件) への助成
- ・ ICTを活用した医療情報の共有
 - マイカルテ検討委員会 (2回) 及び関連作業部会 (5回) を実施
 - 神奈川マイカルテ (お薬手帳の電子化) 実証実験を開始

② がん対策の総合的な推進

- ・ がんの予防や早期発見に向けた取組み
 - 受動喫煙防止キャンペーン（4回）や企業と連携したがん検診受診促進研修会の開催（8回、約430人参加）
- ・ 県立がんセンターの整備や重粒子線治療装置の導入
 - 県立がんセンター新病院がオープン（2013年11月）、重粒子線治療装置の製造・建屋建設工事
- ・ がん患者・家族への支援
 - がん診療連携拠点病院及びがん診療連携指定病院の相談支援センターにおける、がん患者及び家族に対する相談（県内23か所）、がん体験者による相談（ピアサポート）（県内5か所）

③ 医食農同源など病気にならない取組みの推進

- ・ 食生活習慣の改善に向けた普及啓発や医食農同源の取組み
 - 医食農同源の取組みやイベントなどを紹介するチラシの発行（年4回、計26,000枚）、健康レシピを一冊にまとめたメニュー集の発行（700冊）
 - 「未病を治すかながわ宣言」の発表、健康寿命日本一フォーラムの開催（来場者約350人）

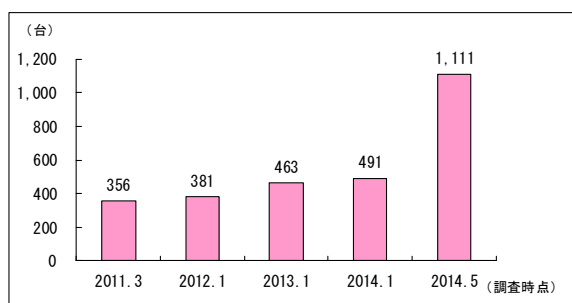
県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「健康的な食生活を送るための情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 72.1%

「看護師や介護職員などの人材が確保され、安心して保健・医療・福祉サービスが受けられること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 89.2%

その他社会環境を表す指標

◆ 県有施設へのAEDの設置状況 （医療課調査）



・ 県有施設やパトカーなどへのAEDの設置を進めてきているため、設置数は、年々増加しています。

なお、平成26年5月に、全交番への設置が完了し、設置数が大幅に増加しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県保健医療計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f742/>
- ・ 神奈川県医療のグランドデザイン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430710/>
- ・ かながわの医師確保対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100372/>
- ・ かながわのがん対策
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417303/>
- ・ 国立がん研究センターがん対策情報センター がん情報サービス
<http://ganjoho.jp/public/index.html>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 看護職員の養成・定着対策、再就業支援など、看護職員の確保に向けた取組みは、着実に進んでいます。
- ・ 75歳未満の10万人当たりのがんによる死亡数が減少傾向にあります。
- ・ 「日ごろから健康に気をつけた規則正しい生活を心がけている」人の割合は、目標値を下回りました。
- ・ 救命救急センターへの支援など、救急医療を行う医療機関への支援は着実に進んでいます。
- ・ 修学資金の貸付など、将来の医師確保に向けた取組みは、着実に進んでいます。
- ・ 福祉や医療人材確保について重要だと思ふ県民の割合は、約9割となっています。

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、がんの予防・早期発見に向けた取組みなどは着実に進められており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍵 県民や患者が納得する医療先進県の実現

- ・ 医療資源に応じた救急医療体制の整備、不足する診療科における医師確保が課題
 - 医療資源の地域偏在の是正や必要な医療人材の養成・確保の取組みを一層強化
 - 県有施設へのAEDの設置や新たな救急医療情報システムの開発により救急医療体制を強化
- ・ 全国で2番目に少ない人口10万人あたりの就業看護職員数を増やすことが課題
 - 離職防止を図るため、採用2～5年目の若手看護職員を対象とした研修を実施
 - 離職した看護職員の再就業を促進するため、地域の医療機関・福祉施設が共同して就業説明会や相談会を開催

🍵 がんにならない・負けない神奈川づくり

- ・ がん予防や早期発見に向けたさらなる取組みの推進が課題
 - がん予防のため、県民一人ひとりの生活習慣の改善を図る取組みや、がん検診受診促進に向けた効果的な取組みの実施

🍵 病気にならないための生活習慣の改善

- ・ 県民が健康で元気に生活できる期間である「健康寿命」の延伸が課題
 - 未病センターやCHO構想など、一人ひとりの健康づくりを促すための環境の整備により、県民の健康づくりを推進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 在宅医療については、これまでの取組みにおける課題を踏まえて、より一層の体制整備に取り組む必要があります。

プロジェクト8 こころといのちを守るしくみづくり



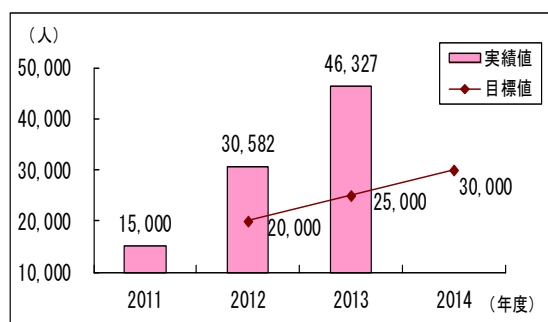
プロジェクトのねらい

- こころの健康を保持し、いのちを大切に生きがいを持ってくらす社会の実現
- 身近な地域で精神科医療を受けられる体制の構築

数値目標の達成状況

◆ ゲートキーパーの養成数（累計）

（保健予防課調査）

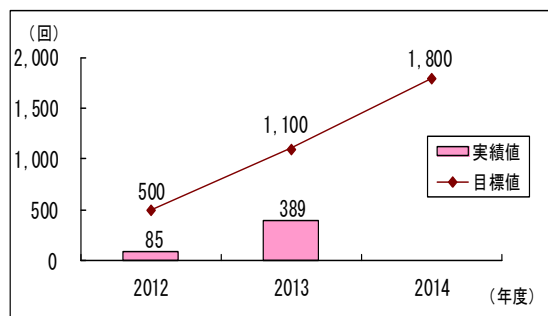


【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
25,000人	46,327人	185.3%

- 2013年の達成率は185.3%となっています。
- これは、引き続き、ゲートキーパー養成研修の開催が市町村、関係機関・団体に広がったことによるものです。

◆ こころのケアが必要な人に対して専門チームによる訪問支援を行った回数（累計）

（保健予防課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,100回	389回	35.3%

- 2013年の達成率は35.3%となっています。
- これは、専門チームによる訪問支援ではなく、電話相談や関係機関で対応した対象者がいたことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 自殺対策の総合的な推進

- 自殺予防対策の推進
 - ゲートキーパー養成研修の開催（県94回、市町村233回、関係機関・団体17回）、「いのち」を大切にする心をはぐくむ教育推進研究事業の実施（5校）、高校生のこころサポート事業の実施（4校）、企業へのメンタルヘルス対策専門家派遣事業の実施（2回）
- うつ病対策の推進
 - かかりつけ医うつ病対応力向上研修の開催 県（2回）、政令市（3回）
- 多職種の専門チームによる訪問支援
 - 医療財団法人青山会福井記念病院に看護師、精神保健福祉士、医師などで構成される多職種の専門チームによる訪問支援を継続（支援対象者21人、訪問回数304回）
- 自殺未遂者、自死遺族への支援
 - 自殺未遂者実態調査の実施と自殺未遂者支援研修（2回）、自死遺族の集い（6回）、自死遺族支援研修（1回）

② 精神科医療体制の整備・充実

- ・ 休日・夜間における精神科救急医療体制の充実
 - 精神科救急医療体制において土日の午後から夜間に初期・二次・警察官通報の受入れを行う土日午後輪番病院を新設
 - 身体合併症患者受入体制の整備など（医師等の配置 2病院、専門医の養成 2病院、医療機関などへ電話で助言する緊急相談窓口の継続 1病院）
- ・ 県立精神医療センターの整備
 - 県立精神医療センター整備工事の推進

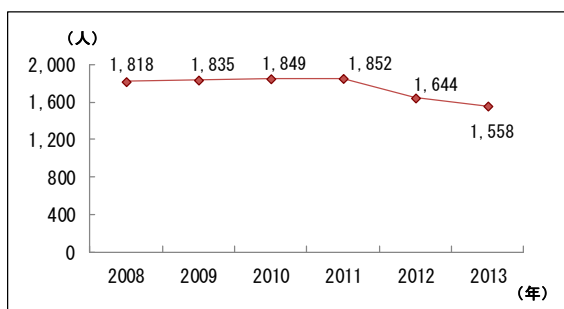
県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ ①生活意識調査 ②重要度・満足度調査)

「ここに不安や悩みがあるときに、いつでも相談できる人がいる」と回答した人の割合 ⇒ 56.2%

「ここに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」が重要だと思う人の割合 ⇒ 73.8%
(県民重要度)

その他社会環境を表す指標

◆ 県内自殺者の状況 (警察庁統計)



- ・ 県内自殺者数は、2007年以降1,800人を越えて推移し、深刻な状況が続いていましたが、2012年は、1,644人と5年振りに減少しました。
- ・ 2013年は、1,558人と昨年に引き続き減少傾向が続いています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川自殺総合対策指針
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300435/>
- ・ かながわ自殺予防情報センター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70211/>
- ・ 県立精神医療センター
<http://seishin.kanagawa-pho.jp/>
- ・ 警察庁 統計のページ
<http://www.npa.go.jp/toukei/index.htm>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 2つの数値目標の内、ゲートキーパーの養成数については目標を達成しました。
- ・ 多職種の専門チームによる訪問支援は、目標は達成しませんでした。訪問支援を行った回数は増えています。
- ・ 県民ニーズ調査では、「こころに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」が重要だと思ふ県民の割合は高い状況です。
- ・ 県内自殺者の状況については、深刻な状況が続いているものの減少傾向が続いています。

⇒ 数値目標の達成状況は2項目中1項目で達成できず、専門チームによる訪問支援については取組みの一層の推進が必要ですが、ゲートキーパーの養成は着実に進み、自殺者数の減少傾向が続くなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ こころの健康を保持し、いのちを大切に生きがいを持ってくらす社会の実現

- ・ 多職種の専門チームによる訪問支援の促進が課題
 - 地域精神保健福祉関係機関、市町村との連携強化
- ・ 自殺未遂者への支援が課題
 - 医療機関、保健福祉事務所等との連携による自殺未遂者支援の実施

♪ 身近な地域で精神科医療を受けられる体制の構築

- ・ 休日・夜間における精神科救急医療体制の充実が課題
 - 精神疾患と身体疾患を合併する患者の受入れ体制などの整備の促進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 精神医療体制については、病院での医療だけではなく、地域での支援のより一層の充実に向けて取り組む必要があります。

プロジェクト9 障がい者の地域生活を支えるしくみづくり

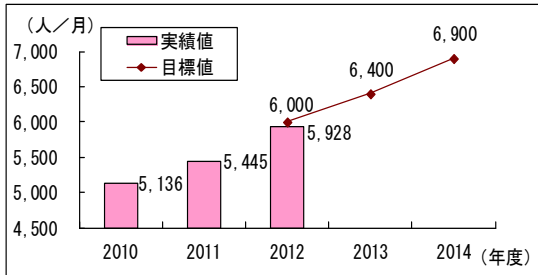
保 土

プロジェクトのねらい

- 👉 障がい者が安心してらせる地域社会の実現
- 👉 誰にもやさしいバリアフリーのまちづくり

数値目標の達成状況

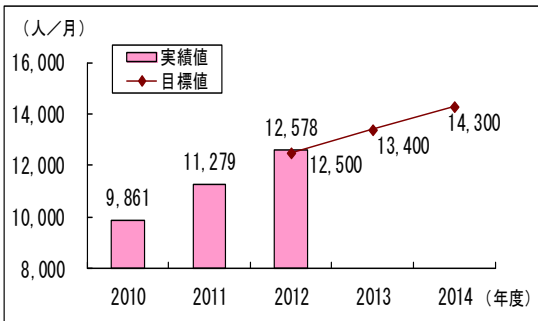
◆ グループホームなど地域で生活する人の数 (障害福祉課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
6,400人/月	—	—

- ・ 2013年の実績値は2014年9月に把握予定です。
- ・ グループホームなど地域で生活する人の数は、2010年から2012年の2年間で15%増えています。

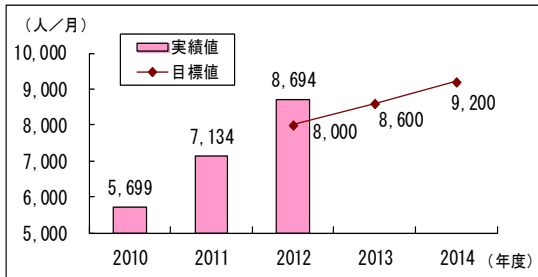
◆ ホームヘルプサービスを利用する人の数 (障害福祉課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
13,400人/月	—	—

- ・ 2013年の実績値は2014年9月に把握予定です。
- ・ ホームヘルプサービスを利用する人の数は、2010年から2012年の2年間で28%増えています。

◆ 福祉施設・事業所で就労訓練をする人の数 (障害福祉課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
8,600人/月	—	—

- ・ 2013年の実績値は2014年9月に把握予定です。
- ・ 福祉施設・事業所で就労訓練をする人の数は、サービス提供体制の整備により着実に増えています。

2013年度の主な取組みと成果

① 「すまい」の確保と福祉・医療サービスの充実

- ・ グループホームなどへの支援
 - グループホームなどの職員の支援技術向上研修 (受講者201人)
- ・ 専門的な支援を行う人材養成
 - たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員などの研修 (受講者174人)
- ・ 県総合リハビリテーションセンターの再整備
 - 県総合リハビリテーションセンター新棟新築工事に伴う準備工事

② 「いきがい」を高める社会参加や就労の支援

- ・ 地域活動支援センターの運営の支援
 - 休日開所事業の新設などへの補助（22市町村 95か所）
- ・ 障害者就業・生活支援センターによる就労支援
 - 県内8か所に設置したセンターでの就労支援（登録者数2,942人）

③ バリアフリー化の推進など「ささえあい」の環境づくり

- ・ 民営鉄道駅舎、県管理道路や県立都市公園などのバリアフリー化
 - 民営鉄道駅舎のエレベーター等の設置に対する市町村へ補助（1駅）
 - 県管理道路の横断歩道部の段差の解消（173か所）
- ・ 専門的な相談支援体制の強化
 - 相談支援従事者の質の向上を図るスキルアップ研修（受講者358人）

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①②重要度・満足度調査 ③生活意識調査）

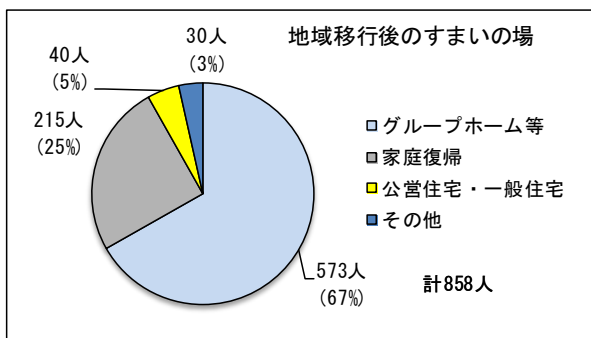
「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 81.4%

「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」に満足している人の割合（県民満足度） ⇒ 4.8%

「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合 ⇒ 71.7%

その他社会環境を表す指標

◆ 福祉施設入所者の地域生活への移行の状況（神奈川県障害福祉計画）



- ・ 神奈川県障害福祉計画では、2014年度末までに2005年10月時点の施設入所者数5,094人のうち、1,072人が地域へ移行することを目指しています。
- ・ 2005年10月1日から2013年10月1日までの間に、858人が地域生活へ移行しました。このうち、約7割の人が、グループホーム等に移行しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県障害福祉計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5925/>
- ・ かながわの障害福祉ランドデザイン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f3737/>
- ・ 障害福祉情報サービスかながわ
<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ グループホームなど地域で生活する人の数やホームヘルプサービスを利用する人の数は着実に増えています。
- ・ 障がい者の地域生活を支える支援体制の整備や専門人材の育成は着実に進んでいます。
- ・ 多くの県民が「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」が重要だと思っていますが、満足していると思う人の割合は非常に低い水準です。
- ・ バリアフリー化へのニーズは依然として高い状況にあります。
- ・ 施設や病院に入所する障がい者の地域生活への移行は進んでいます。グループホームなど受け皿としての基盤整備が必要です。

⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、ホームヘルプサービスを利用する人の数などは着実に増加しており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 障がい者が安心してくらせる地域社会の実現

- ・ 障がい者の地域生活を支える福祉サービスの一層の充実が課題
→ 障がい特性に応じた専門的支援ができる人材の養成・確保を推進

♪ 誰にもやさしいバリアフリーのまちづくり

- ・ まちづくりとともに「心のバリアフリー」の一層の推進が課題
→ 在宅障がい者の住宅のバリアフリー化や障がい者理解を促進する取組みを着実に推進
→ 県管理道路の幅広歩道の整備などの取組みを着実に推進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト10 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり



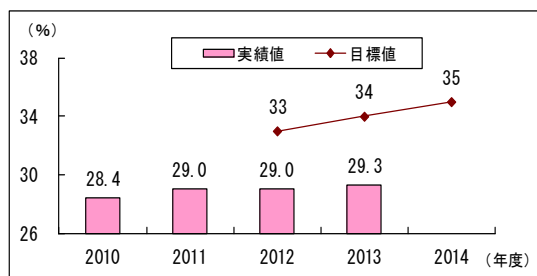
プロジェクトのねらい

- ♪ 男女共同参画社会の実現
- ♪ 仕事と家庭を両立できる環境づくり
- ♪ 配偶者などからの暴力の根絶

数値目標の達成状況

◆ 県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率

(地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査)

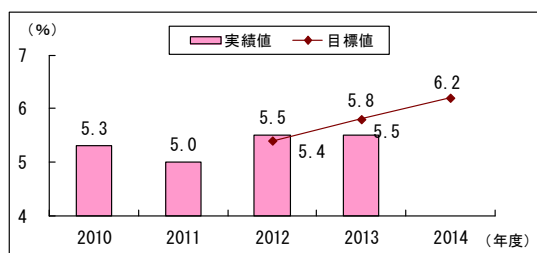


【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
34%	29.3%	86.1%

- ・ 2013年の達成率は86.1%となっています。
- ・ これは、審議会などの委員を推薦する団体の役員に女性が少ないことなどによるものです。

◆ 事業所における女性管理職の割合

(神奈川県男女共同参画推進条例に基づく事業所からの届出)

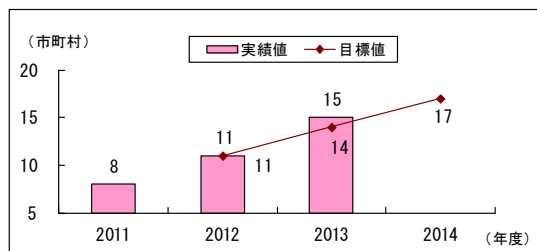


【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
5.8%	5.5%	94.8%

- ・ 2013年の達成率は、94.8%となっています。
- ・ これは、係長相当職にとどまっている女性が多いことによるものです。

◆ 配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画の策定市町村数(累計)

(人権男女共同参画課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
14市町村	15市町村	107.1%

- ・ 2013年の達成率は107.1%となっています。
- ・ これは、県の働きかけに応じて、市町村が積極的に基本計画の策定に取り組んだことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 男女共同参画の推進

- ・ 女性の参画を支援する講座などの実施
 - 管理職や審議会委員などをめざす人材育成のための講座の開催(女性管理職育成セミナー2回(6日間)、社会参画セミナー「江の島塾」1回(12日間))
- ・ 女性の就業・再就業などの支援
 - 講座や相談、カウンセリングなどの実施(相談712件)
- ・ 男女共同参画の理解促進
 - 市町村やNPOとの連携による講座の開催(男女共同参画セミナーなど25事業)

② 男女がともに働きやすい環境づくり

- ・ 男女がともに生き生きと働ける職場環境づくり
→ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた、中小企業などへのアドバイザー派遣（8社延べ22回）、働く母親へのカウンセリング（138回）
- ・ 男女がともに働きながら子育てしやすい環境づくり
→ 認可保育所の整備の支援（8,066人定員増）

③ 配偶者などからの暴力防止と被害者への支援

- ・ 配偶者などからの暴力の防止に向けた普及啓発などの実施
→ 暴力防止に向けた講座の実施（9回）や啓発冊子の配布（128,000部）
- ・ 被害者への支援
→ 相談、一時保護、自立支援の実施（緊急一時保護217件（2014年1月末））

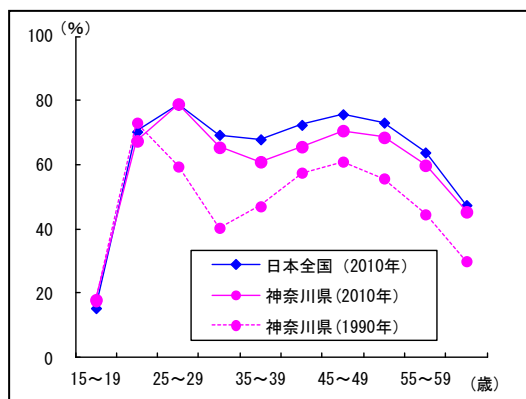
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 生活意識調査）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と思う人の割合 ⇒ 16.3%

「女性が働き続けるには、まだまだ厳しい世の中だ」と思う人の割合 ⇒ 80.1%

その他社会環境を表す指標

◆ 女性の年齢階級別労働力率（国勢調査）



- ・ 女性の年齢階級別労働力率は、出産・子育て期にあたる30歳代で低下し、その後再就職をすることにより上昇するいわゆるM字カーブを描いています。神奈川県は、以前に比べ上昇しているものの、全国と比べて30歳代の離職率が高い傾向があり、35~39歳の女性の労働力率は全国ワースト2位となっています。
- ・ これは、結婚、出産に伴い離職する女性が多いことや、男女ともに長時間労働や長い通勤時間などにより仕事と子育てなど生活の両立が厳しいことなどによるものです。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ かながわ男女共同参画推進プラン（第3次）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5020/>
- ・ 神奈川県の男女共同参画年次報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5459/>
- ・ ワーク・ライフ・バランスのポータルサイト「かながわ働き方改革」
<http://www.kanagawa-wlb.net/>
- ・ かながわDV防止・被害者支援プラン
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5903/>
- ・ 男女共同参画白書（内閣府）
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/index.html
- ・ 男女共同参画社会に関する世論調査（平成24年10月）（内閣府）
<http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/index.html>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 審議会などの女性委員登用率は、横ばい傾向にあり、目標値を下回りました。
- ・ 事業所における女性の管理職の割合は、横ばい傾向にあり、目標値を下回りました。
- ・ 配偶者などからの暴力防止や被害者支援に関する基本計画の策定市町村数は、目標を達成しました。
- ・ 男女共同参画の理解に向けた意識啓発、国と連携した女性の就業支援、暴力被害者への支援などに着実に取り組んでいます。
- ・ 県民ニーズ調査からは、女性の就業環境が厳しいと考える人が多い状況がうかがえます。また、35～39歳の女性の労働力率は、全国ワースト2位となっています。

⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成できませんでしたが、女性の人材育成、認可保育所の整備などの取組みを着実に推進するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 男女共同参画社会の実現

- ・ 防災、科学技術分野や政策・方針決定過程への女性の参画及び労働力率の改善が課題
→ あらゆる分野への女性の参画支援、審議会委員などへの登用の推進、女性の就職、再就職、起業などの支援

♪ 仕事と家庭を両立できる環境づくり

- ・ 長時間労働、保育所などの整備や保育のサービスの充実が課題
→ 仕事と家庭を両立しやすい職場環境の改善及び保育サービスの充実

♪ 配偶者などからの暴力の根絶

- ・ 暴力の態様が多様化してきたことへの対応が課題
→ 暴力の防止に向けた啓発や暴力被害者の自立支援などの強化

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト11 多文化共生の地域社会づくり

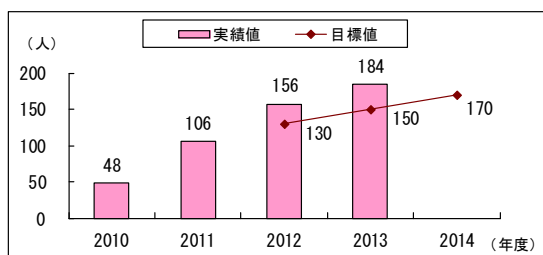


プロジェクトのねらい

- ♪ 多文化共生社会の実現
- ♪ 留学生にとって魅力ある環境づくり

数値目標の達成状況

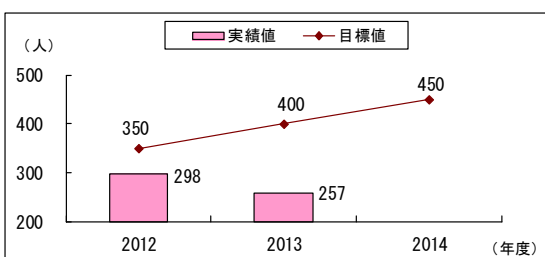
◆ 外国籍県民の課題解決に向けた支援者研修の受講者数 (国際課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
150人	184人	122.6%

- ・ 2013年の達成率は122.6%となっています。
- ・ これは、時宜を得たテーマを取り上げ、ニーズに対応した内容の研修を開催したことによるものです。

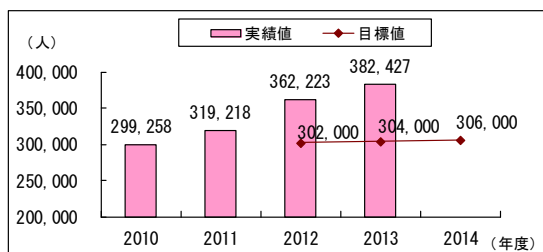
◆ 留学生を対象とした会社説明会への参加学生数 (国際課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
400人	257人	64.2%

- ・ 2013年の達成率は64.2%となっています。
- ・ これは、学校訪問による広報を充実し、一定の成果につながったものの、留学生個人々人へ開催情報が十分伝わらなかったことによるものです。

◆ 地球市民かながわプラザの利用者数 (国際課調査)



【2013年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
304,000人	382,427人	125.7%

- ・ 2013年の達成率は125.7%となっています。
- ・ これは、県民の関心の高い国際理解をテーマとする企画展の充実などによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 外国籍県民がくらしやすい環境づくり

- ・ 外国籍県民のコミュニケーションを支援するための日本語講座などの実施
 - 国際言語文化アカデミアにおける外国籍県民支援講座の実施(46講座)
- ・ 外国籍の高校生に対する学習や学校生活の支援
 - 外国籍の高校生の保護者との意思疎通を図る通訳支援事業の実施(延べ114回)
- ・ 外国籍県民の課題解決に向けた支援者研修の実施
 - 外国籍県民の相談を行う方やNPOで外国籍県民を支援する方を対象に含む外国籍県民多文化ソーシャルワーク講座の実施(養成講座6回、フォローアップ講座2回)
- ・ 災害時における外国籍県民支援の推進
 - 災害多言語支援センター設置訓練の実施(実践訓練1回)
- ・ 外国籍県民が安心して医療を受けるための通訳サービスの提供
 - 医療通訳派遣システム事業の実施(通訳派遣4,202件)

② 神奈川でくらし学ぶ留学生への支援

- ・ 大学やNPO、企業と連携した留学生支援機能の整備
 - 留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」の運営
- ・ 企業や大学と連携した留学生の就職支援
 - 留学生支援拠点での留学生と企業との交流サロン（1回）や就職支援セミナー（5回）、企業見学会（2回）、会社説明会（1回）の実施
- ・ 留学生と地域との交流と子どもたちの国際理解の機会提供
 - 国際理解講座の実施（県内学校 7校）、日本人学生・生徒と留学生との交流の場「かながわインターナショナル・カフェ」（9回）

③ 多文化理解の推進

- ・ 地球市民かながわプラザを中心とした多文化理解の推進
 - 多文化共生イベント「あーすフェスタかながわ」の実施（来場者約1万9千人）
 - 常設展示室を活用した展示学習の実施や企画展の開催（年間5回）

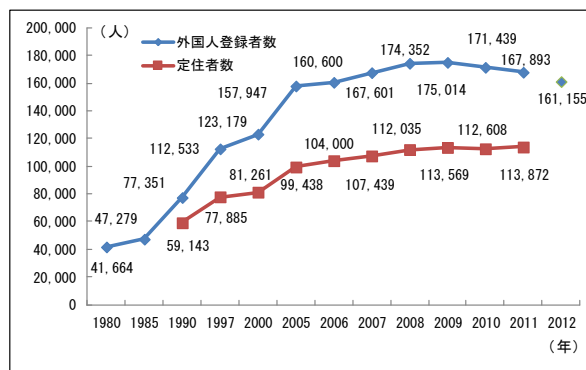
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合っ
てともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 56.4%

「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思
う人の割合（県民重要度） ⇒ 41.1%

その他社会環境を表す指標

◆ 県内外国人登録者数及び定住者数（外国人登録者数；国際課調査、定住者数；法務省「在留外国人統計」）



- ・ 神奈川の外国籍県民（住民基本台帳上の外国人数）は、2012年末現在161,155人であり、県民の56人に1人が外国籍県民という状況です。
- ・ 定住者数も増加しており、国籍（出身地）も様々な多くの外国籍県民が住んでいる神奈川は、多様な文化を擁する国際色豊かな地域であるといえます。

※ 2011（平成23）年までは外国人登録法に基づく外国人登録者数

※ 2012（平成24）年は住民基本台帳上の外国人数

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ かながわ国際施策推進指針（第3版）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f607/>
- ・ かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>
- ・ 公益財団法人 かながわ国際交流財団
<http://www.kifjp.org/>
- ・ 県内外国人統計（外国人登録者統計）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4695/>
- ・ 登録外国人統計統計表（法務省）
http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 外国籍県民の課題解決に向けた支援者研修の受講者数は、目標を達成しました。
- ・ 留学生を対象とした会社説明会への参加学生数は、目標値を下回りました。
- ・ 地球市民かながわプラザの利用者数は、目標を達成しました。
- ・ 支援者研修の受講者が増加するなど、外国籍県民がくらしやすい環境づくりは着実に進んでいます。
- ・ 「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」の運営など、留学生支援を行うとともに、多文化共生イベントや展示、情報提供を通して、多文化理解を推進しました。
- ・ 国際化が進展し、外国への興味・関心は高い水準にあります。
⇒ 数値目標は3項目中2項目で達成しており、留学生支援拠点の整備や就職支援が本格化するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

👉 多文化共生社会の実現

- ・ 外国籍県民に対する迅速かつ的確な情報提供をはじめとする生活支援の充実が課題
→ 多様な媒体を用いた情報発信や災害時の情報提供や生活相談などの支援の充実

👉 留学生にとって魅力ある環境づくり

- ・ 留学生とかながわの若者たちの交流の拡大が課題
→ 交流の機会を提供する「かながわインターナショナル・カフェ」や「国際理解講座」を実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 多文化共生社会の実現に向け、日本に来て間もない外国籍県民の生活支援の取組みをより一層進める必要があります。
- ・ 外国につながる児童生徒については、子ども達の気持ちに寄り添いながらより一層きめ細やかな対応を行っていく必要があります。

プロジェクト12 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興

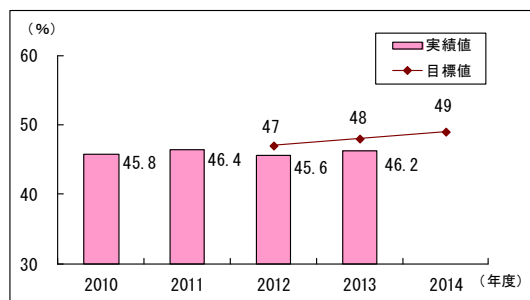


プロジェクトのねらい

- 誰かがスポーツに親しめる社会の実現
- 気軽にスポーツができる環境づくり

数値目標の達成状況

◆ 子どもが週3回以上のスポーツを実施する率 (スポーツ課調査)



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

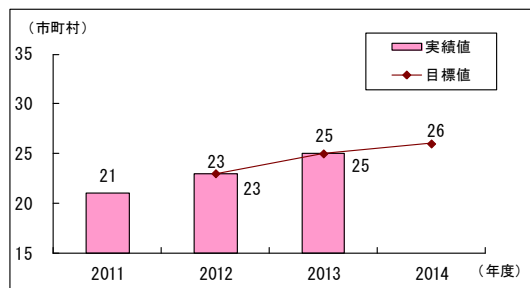
48%

46.2%

96.2%

- 2013年の達成率は96.2%となっています。
- これは、小学生の実施率が低いことによるものです。

◆ 総合型地域スポーツクラブを育成した市町村数(累計) (スポーツ課調査)



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

25市町村

25市町村

100%

- 2013年の達成率は100.0%となっています。
- これは、クラブが育成されていない市町村に対して巡回・相談を重点的に実施したことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① ライフステージに応じたスポーツ活動

- ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 - 子どもと高齢者の交流事業や世代間交流イベントなどにレクリエーション指導者を派遣(48件)
 - 県民スポーツ週間において小学生向けのスポーツ体験教室、中学生の武道錬成会のほか、すべての世代が参加できる新たなウォーキングイベントなどを県主催の中央イベント(参加者6,058人)として実施
 - 3033運動キャンペーンイベント(15回)などを開催
 - 「かながわシニアスポーツフェスタ」(参加者2,084人)の開催や「かながわスポーツ・レクリエーション大会」(参加者3,830人)の支援

② 誰もがスポーツに親しめるしくみ・場づくり

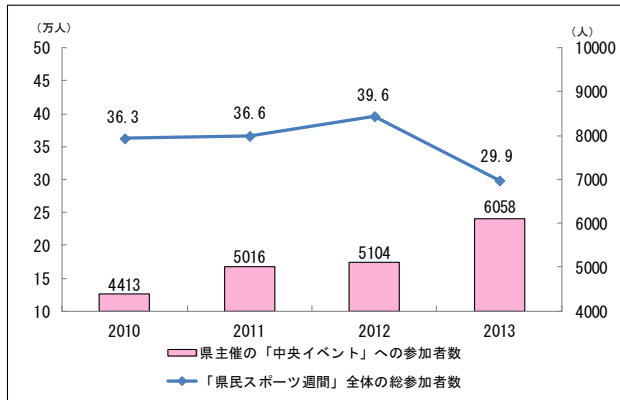
- スポーツを支えるしくみの整備
 - 総合型地域スポーツクラブ等の運営に必要なマネジメント研修(6講座93人)や指導者のスキルアップ研修(4講座199人)の実施
 - スポーツ競技会で優秀な成績を収めた選手・団体を表彰(延べ132人、29団体)、神奈川スポーツ賞の表彰(4人、2団体)
 - 「神奈川県障害者スポーツ大会」(参加者1,208人)の開催や、知的障がい者が集う「神奈川県ゆうあいピック」(参加者1,071人)の支援
- スポーツをする場の充実
 - 県立学校の体育施設(154校)、大学や企業のスポーツ施設の開放を促進
 - 県立都市公園の野球場、プール等スポーツ施設の整備・管理(7公園)

県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査)

「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っている ⇒ 24.7%
こと」に満足している人の割合(県民満足度)

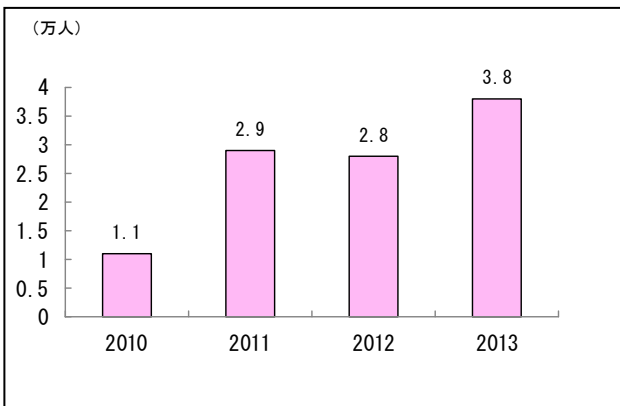
その他社会環境を表す指標

◆ 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数の推移 (スポーツ課調査)



- ・ 「県民スポーツ週間」全体の総参加者数は、29.9万人となっています。
- ・ これは、市町村が行う関連事業の見直しによるものですが、県主催の中央イベントでは参加者が増加しています。

◆ 「3033運動キャンペーンイベント」の参加者数の推移 (スポーツ課調査)



- ・ 「3033運動キャンペーンイベント」の参加者数は、約3.8万人となっています。
- ・ これは、全体的に大規模な催しでキャンペーンイベントを実施できたため、参加者が増加したものです。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県児童生徒体力・運動能力調査報告書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5181/>
- ・ 総合型地域スポーツクラブについて
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f160355/>
- ・ 神奈川県スポーツ振興指針「アクティブ・かながわスポーツビジョン」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f5245/>
- ・ 3033(サンマルサンサン)運動 ― 暮らしに運動・スポーツの習慣を ―
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4424/>
- ・ 県民スポーツ週間
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6135/>
- ・ 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果
http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/kodomo/zencyo/1342657.htm

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 子どもが週3回以上のスポーツを実施する率については、目標値を若干下回りました。
- ・ 総合型地域スポーツクラブを育成した市町村数は、目標を達成しました。
- ・ ライフステージに応じたスポーツ活動については、運動・スポーツに親しむきっかけづくりとしての「県民スポーツ週間」の実施、運動やスポーツを習慣化する「3033運動」の周知などが着実に進められています。
- ・ 「運動やスポーツに親しめる機会や場」に対する県民の満足度が依然として低く、引き続き、身近で親しめるようなしくみづくりなどが重要と考えられます。
- ・ 「県民スポーツ週間」については、全体の総参加者数が減少しましたが、中央イベントにおける参加者数は増加しており、新たなウォーキングイベントを実施するなど、内容は充実してきています。
- ・ 「3033運動キャンペーンイベント」の参加者数は大幅に増加しており、より多くの方に周知できたと考えられます。
⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、「県民スポーツ週間」の内容の充実や「3033運動キャンペーンイベント」の参加者数増加など、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 誰もがスポーツに親しめる社会の実現

- ・ 3033運動の普及・啓発に加え、実践につながる取組みを進めるとともに、引き続き県民スポーツ週間のさらなる充実を図ることが課題
 - 小学生が積極的に参加できるようなラジオ体操の取組みによる運動習慣の改善
 - スポーツ実施率の低い、働く世代を対象とした3033運動講習会等の実施
 - 県民スポーツ週間における、応募方法の工夫や障がい者の方も一緒に参加できる内容の検討

♪ 気軽にスポーツができる環境づくり

- ・ 総合型地域スポーツクラブのさらなる活性化や、県立学校などの施設開放の充実が課題
 - 総合型地域スポーツクラブの創設に向けた支援やクラブの活性化につながる人材育成、会員確保などに向けた取組みの推進
 - 県立学校体育施設開放の利便性の向上、大学や企業のスポーツ施設開放への働きかけの継続

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト13 子ども・子育て応援社会の推進

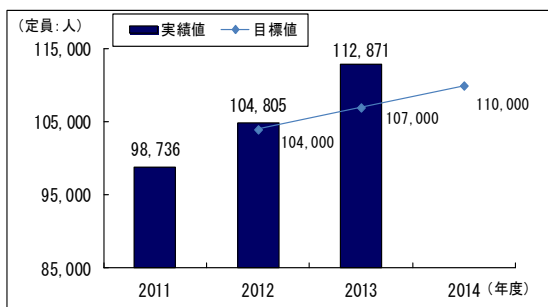
民 保 土 教

プロジェクトのねらい

- ♪ 安心して子育てできる環境の実現
- ♪ 子どもの育ちを社会全体で支援する機運の醸成
- ♪ 「生きたい・育てたい」と「働きたい」の両立支援

数値目標の達成状況

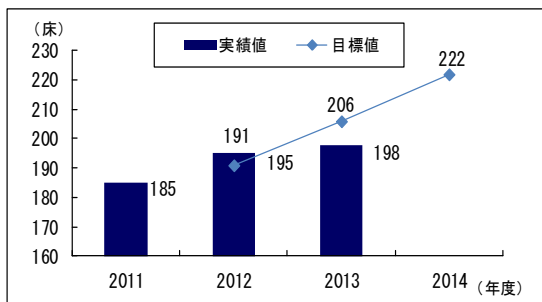
◆ 認可保育所の定員数 (次世代育成課調査)



【2013年目標値】 107,000人
 【実績値】 112,871人
 【達成率】 105.4%

- ・ 2013年の達成率は105.4%となっています。
- ・ これは、安心こども基金の活用などにより、市町村における保育所整備が進んだことによるものです。

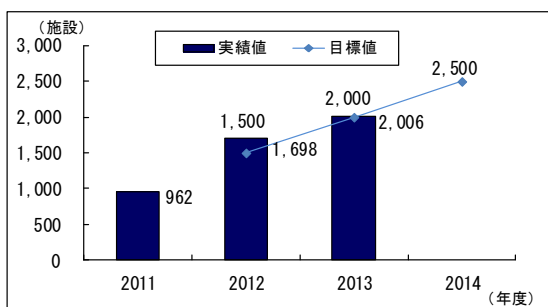
◆ 県内病院のNICU (新生児集中治療管理室) 病床数 (累計) (医療課調査)



【2013年目標値】 206床
 【実績値】 198床
 【達成率】 96.1%

- ・ 2013年の達成率は96.1%となっています。
- ・ これは、人身体制の確保が困難であることなどから、病床の整備が進まなかったことによるものです。

◆ 「かながわ子育て応援パスポート」協力施設数 (累計) (次世代育成課調査)



【2013年目標値】 2,000施設
 【実績値】 2,006施設
 【達成率】 100.3%

- ・ 2013年の達成率は100.3%となっています。
- ・ これは、企業訪問などにより、事業者などの理解・協力が広がったことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 安心して生み、育てるための医療体制の充実

- ・ 出産の場の確保と出産前後の医療体制の整備
 - 分娩取扱施設の開業に係る施設及び設備の整備への支援 (3施設)
- ・ 子どもの救急医療体制の整備
 - 小児救急の輪番病院及び拠点病院の運営事業への支援 (10か所)

② 出産・育児を応援する環境づくり

- ・ 社会全体で子育てを支援する環境の整備
 - 子育て支援に取り組む事業者の認証「かながわ子育て応援団」(累計485社)
- ・ 子育て支援の機運の醸成
 - 「かながわ子ども・子育て支援月間」の広報と協力事業実施 (781事業)

③ 働きながら子育てできる環境と子どもの居場所づくり

- ・ 保育サービスの基盤づくり
 - 安心子ども基金の活用などによる認可保育所の定員増 (8,066人増)
- ・ 子どもが安心して放課後を過ごせる居場所づくり
 - 放課後児童クラブ(28市町村338クラブ)・放課後子ども教室(22市町村78教室)を設置・運営する市町村に対する支援

県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ ①重要度・満足度調査 ②③生活意識調査)

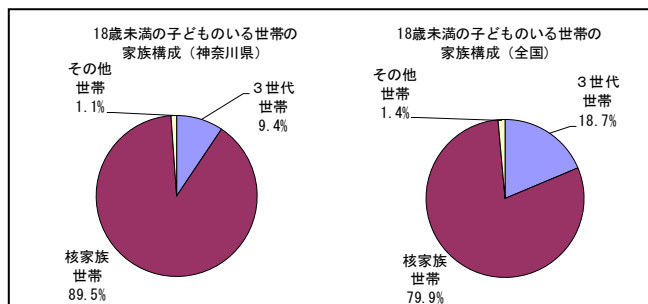
「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」を重要だと思う人の割合 (県民重要度) ⇒ 84.7%

「育児は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合 ⇒ 90.3% (39項目中3位)

「子どもを産み育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしい」と思う人の割合 ⇒ 60.2%

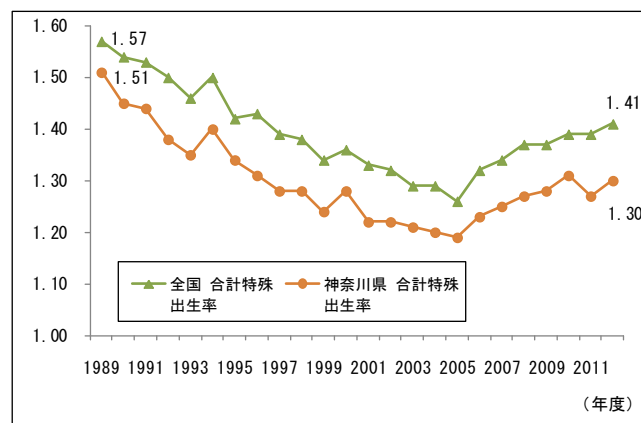
その他社会環境を表す指標

◆ 18歳未満の子どもがいる家庭の3世代同居の割合 (平成22年国勢調査)



・ 子育て世帯における3世代同居の割合は、全国平均18.7%に対し、神奈川県では9.4%と全国で2番目に低く、核家族化が進んでいます。

◆ 合計特殊出生率 (「H24神奈川県衛生統計年報」)



・ 神奈川の合計特殊出生率は、2005年から増加傾向に転じましたが、全国平均の1.41より低く、1.30となっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県周産期医療体制について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100366/>
- ・ 神奈川県子ども・子育て支援白書
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6583/>
- ・ 子育て支援情報サービスかながわ（神奈川県内の子ども・子育て総合情報サイト）
<http://c.rakuraku.or.jp/>
- ・ 保護者ニーズ調査結果（保育に対するニーズ把握のための調査）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300607/>
- ・ 少子化社会対策に関する調査等（内閣府）
<http://www8.cao.go.jp/shoushi/cyousa/cyousa.html>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 認可保育所定員数、「かながわ子育て応援パスポート」協力施設数とも、目標を達成しました。
- ・ 保育ニーズは依然、高い水準が続いており、保育所入所待機児童問題が依然深刻な地域があります。
- ・ 県民ニーズ調査からは、育児に対する社会の評価が不十分で、子どもを生み育てる環境が厳しいと考えられている状況がうかがえ、合計特殊出生率は、全国平均(1.41)より低い1.30となっています。
- ・ 子育て世帯の約9割が核家族である神奈川では、地域や職場など社会全体で子育てを支援する機運の醸成が、子育てのしやすさにつながると考えられます。

⇒ 3項目中2項目で数値目標を達成するなど、子育てをめぐる環境づくりは着実に進んでおり、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍷 安心して子育てできる環境の実現

- ・ 県内病院のNICUの不足と長期入院児への対応が課題
→ NICUやPICU（小児集中治療室）を備えた小児救急拠点医療機関の整備や体制強化などの取組みの推進

🍷 子どもの育ちを社会全体で支援する機運の醸成

- ・ 地域、職場など社会全体で子育てを応援する機運の醸成が課題
→ 「かながわ子育て応援パスポート」や「かながわ子育て応援団」への事業者の協力・参加の促進

🍷 「生きたい・育てたい」と「働きたい」の両立支援

- ・ 地域の保育ニーズを踏まえた保育所定員増への対応が課題
→ 市町村と連携し、安心こども基金を活用した保育所の整備など、待機児童対策の推進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト14 子どもの安心のための総合的な支援

民 保 教 警

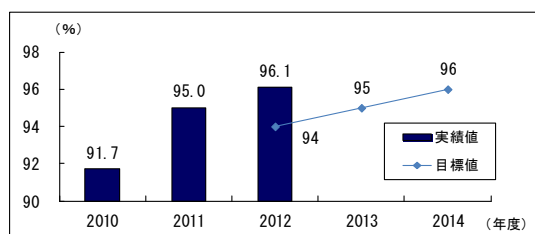
プロジェクトのねらい

- 👉 子どもの尊厳、いのちを守る
- 👉 一人ひとりの子ども・若者の可能性を拓く

数値目標の達成状況

◆ いじめ認知件数のうち、年度内に「状況改善」した割合

(児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

95%

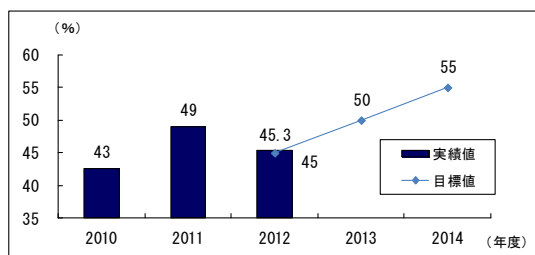
-

-

- ・ 2013年の実績値は2014年9月に公表予定です。
なお、2012年の実績値は96.1%となっています。

◆ 親子関係の改善などにより、児童相談所の関わりが必要なくなった児童虐待相談件数の割合

(子ども家庭課調査)



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

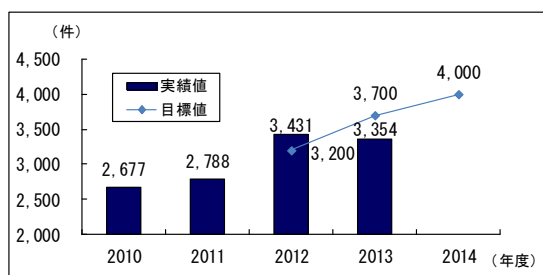
50%

-

-

- ・ 2013年の実績値は2014年6月に把握予定です。
なお、2012年の実績値は45.3%となっています。

◆ 子ども・若者総合相談センターで受ける相談件数 (青少年課調査)



【2013年目標値】 【実績値(速報値)】 【達成率】

3,700件

3,354件

90.6%

- ・ 2013年の達成率は90.6%です。
- ・ これは、子ども・若者総合相談センターと地域若者サポートステーションの連携が進む中、二つの若者に特化した相談支援の利用が、地域若者サポートステーションにシフトしたことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① すべての子どものいのちを守る体制づくり

- ・ 児童虐待の未然防止に向けた関係機関連携による地域のネットワークの充実
→ 「孤育て」防止のための保健・福祉・医療の関係機関連絡会議の開催(14回)
- ・ いのちの大切さの学びと学校などにおける取組みの推進
→ 中高生対象の「いのちの大切さを学ぶ教室」の開催(96回)

② 支援を必要とする子どもの育ちを保障するしくみづくり

- ・ 学校と家庭、地域、関係機関などの連携による支援の強化
 - 元気な学校ネットワーク推進会議（3回）、関係機関との連携推進プロジェクト（8回）の実施
- ・ 子どもへの専門的ケア体制の整備
 - 里親、児童福祉施設、相談機関の職員など、人材育成のための研修の実施（57回）
- ・ 児童自立支援拠点の整備
 - 拠点整備のための基本設計の実施

③ 子ども・若者の社会的自立を支援するしくみづくり

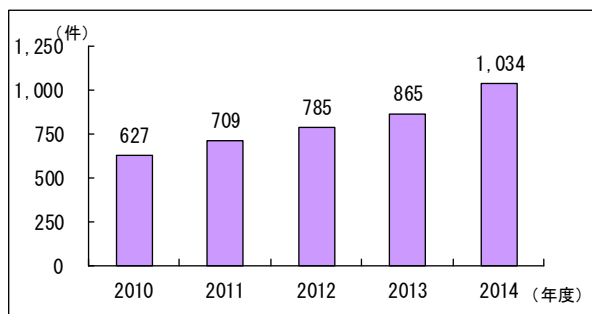
- ・ 子ども・若者の総合相談体制の整備
 - 神奈川県子ども・若者支援連携会議（全体会議、5地域ブロック会議）の開催
- ・ 地域における相談・支援体制の充実
 - 市町村と連携した県西部地域若者サポートステーションによる出張相談（厚木市内14回）、講座・セミナー（8市92回）の実施

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 生活意識調査）

「今後10年くらいの間に、子どもたちの教育に誰もが関心を持ち、学校・家庭・地域などが連携し県民全体で進めるようにな ⇒ 16.5% っている」と思う人の割合

その他社会環境を表す指標

◆ 子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人数（NPO協働推進課調査）



- ・ 非行防止活動やいじめ相談、児童虐待防止、児童相談、放課後活動の実施、学童保育事業など、子どもの健全育成の分野で活動するNPO法人は、年々増加しています。
- ・ こうした民間団体も、子どもの尊厳、いのちを守り、子どもが安心して成長できる環境をつくっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ かながわ子どもスマイル（SMILE）ウェーブ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370184/>
- ・ かながわ「いのちの授業」
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417796/>
- ・ かながわオレンジリボンキャンペーン
<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/1395/orc/index.html>
- ・ かながわの青少年（神奈川県青少年白書）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417388/>
- ・ 青少年に関する調査研究等（内閣府）
<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ いじめ認知件数のうち、年度内に「状況改善」した割合は、着実に増加しています。
- ・ 親子関係の改善などにより、児童相談所の関わりが必要なくなった児童虐待相談件数の割合は、2012年は目標を達成しましたが、児童虐待相談件数そのものは増加傾向にあり、市町村の母子保健や医療機関など関係機関と連携した発生予防の取組みが求められます。
- ・ 神奈川県子ども・若者支援連携会議の開催により、国、市町村、民間相談機関、県が連携を進め、地域における相談・支援体制の充実を図りました。
- ・ 様々な心の悩みや、家庭環境などの課題を抱えた児童・生徒を支援するため、教育相談体制の充実や関係機関との連携推進が求められています。
- ・ 若者の社会的自立に向けた支援の取組みで、市町村と県西部地域若者サポートステーションとの連携が進んでいます。
- ・ 県民ニーズの動向からは、今後10年くらいの間に、子どもたちの教育に誰もが関心を持ち、学校・家庭・地域などが連携し県民全体で進めるようになるのは難しいと考える人が多い状況がうかがえます。

⇒ いじめ認知件数のうち、年度内に「状況改善」した割合が着実に増加しており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 子どもの尊厳、いのちを守る

- ・ いじめや暴力行為、不登校の未然防止、早期改善が課題
 - 学校と家庭、地域、関係機関との連携した取組みを一層強化
- ・ 増加傾向にある児童虐待の発生予防が課題
 - 「孤育て」防止のため、市町村の母子保健や医療機関と連携した取組みを一層強化

♪ 一人ひとりの子ども・若者の可能性を拓く

- ・ 地域における相談・支援体制の一層の充実が課題
 - 地域若者サポートステーションの新たな整備による相談・支援の充実

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 児童虐待の相談件数が増加傾向にあることから、虐待が深刻化する前の段階での取組みの一層の充実が必要です。

プロジェクト15 明日のかながわを担う人づくり

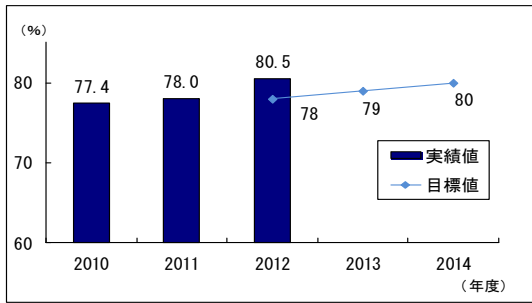


プロジェクトのねらい

- 👉 豊かな人間性や社会性の育成
- 👉 課題を抱えた子どもたちへの教育の充実
- 👉 安心して学べる教育環境の実現

数値目標の達成状況

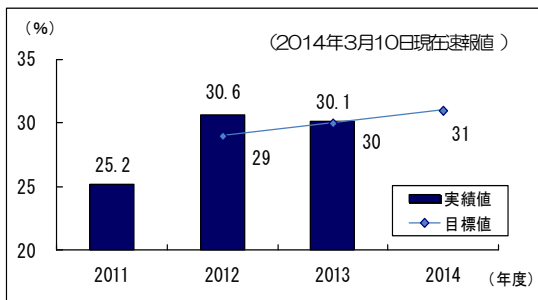
◆ キャリア教育により成長できたと感じる県立高校生の割合 (高校教育企画課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
79%	—	—

・ 2013年の実績値は2014年6月に把握予定です。
 なお、2012年の達成率は103.2%となっています。

◆ 特別支援学校高等部（知的障がい部門）の卒業生の就職率 (特別支援教育課調査)



【2013年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
30%	30.1%	100.3%

・ 2013年度の達成率(速報値)は100.3%となっています。
 ・ これは、ハローワークや就労支援機関等と連携した就労促進に向けた取組みを進めたことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 一人ひとりの生きる力を高める学校教育

- ・ 確かな学力の向上の推進
 - 県立高校における授業改善を学校全体で推進するための取組みを紹介する公開研究授業の実施(63回)
 - 公立小・中学校における市町村教育委員会と連携した授業改善などの実践研究(10地域)
- ・ 活力と魅力ある県立高校づくり
 - 「神奈川の高校展2013」の開催(延べ約11万人)
- ・ キャリア教育などの推進
 - 県立高校生のインターンシップ体験(全日制142校、6,105人)
 - 総合職業技術校を活用した中学生、高校生へのキャリア教育の実施(延べ2,045人)
- ・ 科学への理解を高める活動の推進
 - かながわサイエンスサマーの実施(実施機関132機関、参加者579,550人)
 - 「科学の甲子園 神奈川県大会」の実施(県内高校12校参加、参加者94人)

② 障がいのある子どもたちを育む支援教育の推進

- ・ 特別支援学校の整備
→ 横浜ひなたやま支援学校の整備（2013年4月開校）
- ・ 支援教育の推進
→ 企業における生徒の体験実習（延べ201人）

③ 児童・生徒が学ぶ環境づくり

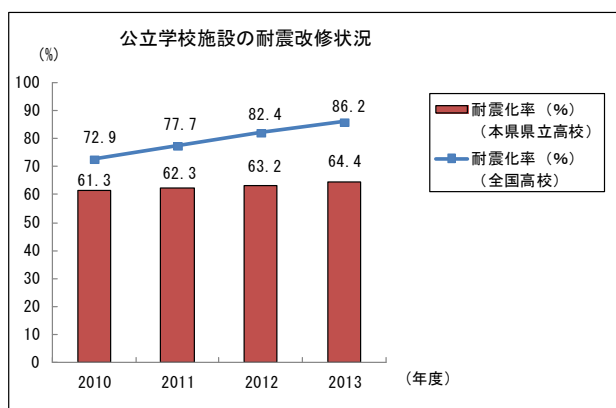
- ・ 高い指導力と意欲をもつ教職員の確保・育成
→ かながわティーチャーズカレッジの実施（修了者235人）
- ・ 「県立教育施設再整備10か年計画」（まなびや計画）に基づく耐震化・老朽化対策の推進
→ 県立学校の耐震化の実施（建替工事10校、耐震補強工事4校）

県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇨ 77.8%

その他社会環境を表す指標

◆ 県立高校の耐震化率（文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」）



- ・ 2013年の耐震化率は64.4%となっており、耐震化の取組みを着実に進めていますが、全国平均を大きく下回る状況となっています。
- ・ これは、昭和40年代後半からの「高校百校新設計画」により建設された県立高校の多くが、耐震化の対象校となっているためです。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 県立高校改革について - 活力と魅力ある県立高校をめざして-
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6912/>
- ・ かながわサイエンスサマー
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7414/>
- ・ 神奈川の特別支援教育資料
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6720/>
- ・ かながわティーチャーズカレッジ
<http://www.edu-ctr.pref.kanagawa.jp/college/college2014.html>
- ・ 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/08/attach/1324003.htm

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 特別支援学校高等部（知的障がい専門）の卒業生の就職率は、目標を達成しました。
- ・ 一人ひとりの生きる力を高める学校教育、障がいのある子どもたちを育む支援教育及び児童・生徒が学ぶ環境づくりの取組みは、着実に進められています。
- ・ 「豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育」を重要と思う県民の割合は高い傾向にあります。
- ・ 県立高校の耐震化は着実に推進していますが、耐震化が必要な学校は未だ多く残っている状況にあります。

⇒ 数値目標の達成状況は2項目中1項目で未把握ですが、一人ひとりの生きる力を高める学校教育などは着実に進められており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 豊かな人間性や社会性の育成

- ・ 確かな学力の向上の推進が課題
 - 県立高校教育力向上推進事業Ver.Ⅱにおける研究推進校の取組みの充実などによる組織的な授業改善の推進
- ・ 活力と魅力ある県立高校づくりの推進が課題
 - 県立高校全体の教育力向上の取組みの改善・充実
 - 私立高校との連携及び大学との協力などによる「神奈川の高校展」の一層の充実
- ・ 県立高校全校におけるキャリア教育のさらなる充実が課題
 - 「県立高校におけるキャリア教育の推進について」（指針）に基づくキャリア教育実践プログラムの点検・評価による計画の改善・充実
- ・ 科学への理解の促進・充実が課題
 - 子どもたちの科学技術への理解増進を図るため、科学に触れ合う場や機会を提供
 - 子どもたちの科学技術への興味関心を高める学習プログラムの充実

♪ 課題を抱えた子どもたちへの教育の充実

- ・ 教育相談コーディネーターの異動退職に伴う減員への対応と各校への複数名配置が課題
 - 2014年度以降も、小・中学校、高等学校の養成講座を継続して実施

♪ 安心して学べる教育環境の実現

- ・ 教員の世代交代を踏まえた人材育成が課題
 - 急増する若手教員の支援や実践的な研修などによる人材育成の充実
- ・ まなびや計画に基づく耐震化・老朽化対策の推進が課題
 - 2016年度までの計画期間内に大規模な補強や建替を必要とする県立学校の耐震化を実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 学校運営に地域の意見を反映させる環境づくりを引き続き進めていく必要があります。

プロジェクト16 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり



プロジェクトのねらい

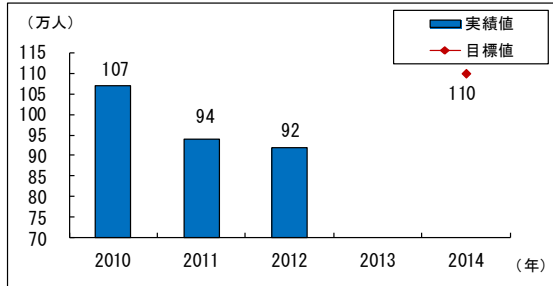
- ♪ 地域自らがにぎわい創出に取り組む観光の核づくり
- ♪ 地域の特徴ある資源を活用した地域の活性化

数値目標の達成状況

【新たな観光の核づくり】

◆ 城ヶ島における入込観光客数（暦年）

（神奈川県入込観光客調査）



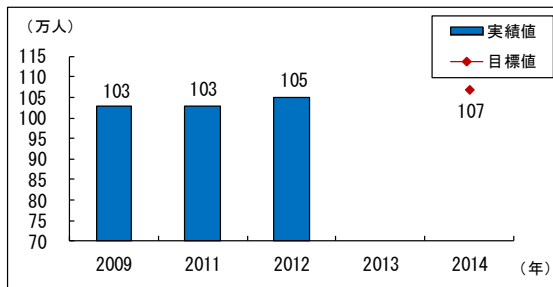
【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2012年の実績値は、92万人となっています。

◆ 大山における入込観光客数（暦年）

（伊勢原市調査）



【2013年目標値】

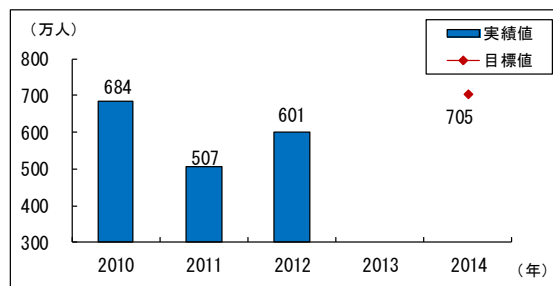
2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2012年の実績値は、105万人となっています。

【地域活性化に向けた拠点づくり】

◆ 江の島における入込観光客数（暦年）

（神奈川県入込観光客調査）



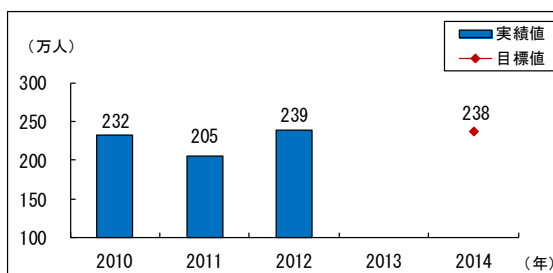
【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2012年の実績値は、601万人となっています。

◆ 大涌谷における公共交通機関乗車数等

（箱根町調査）



【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

- ・ 2012年の実績値は、239万人となっています。

2013年度の主な取組みと成果

① 新たな観光の核づくり

- ・提案募集、アドバイザー委員会による審査、認定事業への支援など
 - 第3回提案を募集（2013年6月、認定なし）
- ・横浜、鎌倉、箱根に次ぐ第4の国際観光地創出を目指した基本計画を策定
 - 城ヶ島・三崎漁港周辺地域（2013年4月基本計画策定）
 - 大山地域（2013年5月基本計画策定）
 - 大磯地域（2013年8月基本計画策定）
- ・城ヶ島・三崎漁港周辺地域（2012年11月認定）
 - “ホテルになった村”構想と“統合医療”構想による「観光＋医療＋ツーリズム＋グリーンツーリズム」と産業観光による観光の核づくりの推進
 - 魅力あふれる城ヶ島の創造に向けたイベント（GWハッピーアワーin城ヶ島、わくわくフェスタ2など）の実施
 - 城ヶ島公園の魅力向上のためのオートキャンプ場、地球元気村拠点の整備に向けた検討
- ・大山地域（2013年2月認定）
 - 大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクト～体感！悠久の歴史・安らぎの霊峰大山～の推進
 - 国指定重要文化財である宝城坊（日向薬師）本堂の保存修理事業（組上工事）に対する助成
 - 観光地大山へのアクセス強化を図る大山バイパスの整備推進
 - 大山サマージャズ&ラテンフレンドシップコンサート（キックオフイベント）の開催（2013年8月、参加者1,000人）、「大晦日の大山をキャンパスに光で彩るデジタル掛軸」の開催（2013年12～1月、参加者450人）
 - 「大山山麓・食の文化祭」の開催や地場産品を活用した新メニューの普及
- ・大磯地域（2013年2月認定）
 - 三つの舞台を中心にニューツーリズムによる日本一の保養地再生の推進
 - 県立大磯城山公園拡大区域のうち、日本庭園など1.8haを開園
 - 大磯秋のミナト祭り（キックオフイベント）の開催（2013年11月、参加者1,000人）
 - 湘南邸園文化祭関連事業の実施
 - 大磯港活性化整備計画に基づく遊歩道及び釣り場の開放
- ・県庁舎を活用した、3地域を紹介するイベント
 - 「新たな観光の核づくり／出張マルシェ@県庁」の開催（2014年3月）

② 地域活性化に向けた拠点づくり

- ・湘南江の島の魅力アップ
 - 湘南港ヨットハウス（港湾管理事務所）の建替え（県）
 - 島内の交通アクセスの改善を図るため、駐車場情報表示設備などの渋滞対策の検討（県）
 - 観光ガイドマップ（改訂版）への広域避難場所などの明記（藤沢市）
- ・大涌谷の新たな魅力づくり
 - （仮称）箱根火山学習センター新設に係る支援、歩道整備に係る設計・工事（県）
 - 大涌谷における箱根ジオパークジオサイトとしての魅力アップの取組みの支援

県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査)

「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 63.3%

その他社会環境を表す指標

◆ 訪日外国人の次回したいこと

(観光庁 訪日外国人消費動向調査(平成25年の年間値の推計))

順位	調査項目	%
1	温泉入浴	47.0
2	日本食を食べること	47.0
3	ショッピング	40.6
4	自然・景勝地観光	39.8
5	四季の体感(花見・紅葉・雪など)	34.6
6	繁華街の街歩き	31.6
7	旅館に宿泊	31.4
8	日本の歴史・伝統文化体験	31.4
9	日本の生活文化体験	27.1
10	テーマパーク	26.3

回答者数14,118人

- ・ 平成25年に訪日した外国人に、次回したいことを聞いたところ、1位が温泉入浴、2位が日本食を食べることでした。
- ・ これらのニーズを踏まえながら、地域の特性を生かした魅力的な拠点づくりを進めていくことが必要です。

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ 新たな観光の核づくり認定事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417815/>
- ・ 新たな観光の核づくりアドバイザー委員会
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417816/>
- ・ 入込観光客数調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/p695269.html>
- ・ 大山魅力再発見「平成大山講」プロジェクト
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7631/p656520.html>
- ・ 湘南江の島の魅力アップ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7631/p484956.html>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 城ヶ島・大山・江の島における入込観光客数、大涌谷における公共交通機関乗車数などは、2013年の目標値が設定されていません。
- ・ 2012年の大山・江の島における入込観光客数や大涌谷における公共交通機関乗車数などは増加しています。
- ・ 新たな観光の核づくりでは、城ヶ島・三崎漁港周辺、大山、大磯の各地域において基本計画を策定し、第4の国際観光地の創出に向けた取り組みを進めています。
- ・ 箱根大涌谷園地整備が着実に進んでいます。
- ・ 湘南港ヨットハウスなど、拠点に関連する基盤整備などは着実に進んでいます。
- ・ 地域の魅力づくりに向けたイベントが開催されるなど、自主的な取り組みが進み、機運が高まっています。

⇒ 新たな観光の核づくりによる第4の国際観光地の創出をめざす取り組みや、地域の魅力づくりに向けた自主的な取り組みが進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 地域自らがにぎわい創出に取り組む観光の核づくり

- ・ 第4の国際観光地の実現に向け、認定した構想の着実な推進が課題
 - 様々な機会を活用したPRや、新たな観光の核づくり等促進交付金の創設など、核づくりに向けた地元の取組みを積極的に支援

♪ 地域活性化に向けた拠点づくり

- ・ 拠点としての利便性の向上や、おもてなしの向上などを通じた魅力アップが課題
 - 利便性の向上について引き続き着実に推進
 - 観光客来訪の促進に向けた受入れ体制の整備

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト17 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり



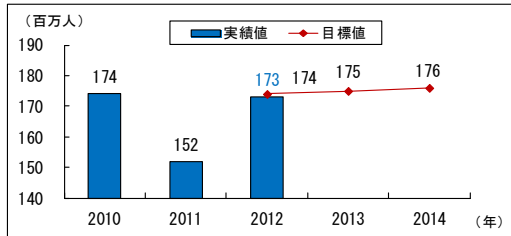
プロジェクトのねらい

- 👉 観光客や観光消費額の増加による地域活性化
- 👉 商店街やまちの魅力の向上

数値目標の達成状況

◆ 神奈川を訪問する入込観光客数（暦年）

（神奈川県入込観光客調査）



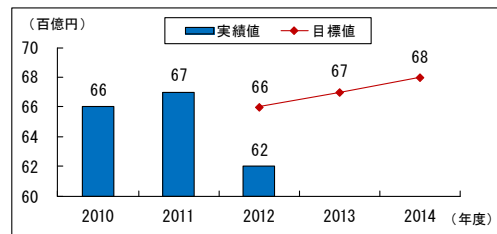
【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

175百万人 ⇨ - -

- ・ 2013年の実績値は2014年6月に把握予定です。
- ・ なお、2012年は東日本大震災発生前の2010年並みに回復しました。

◆ 観光客が県内で消費する観光消費額

（神奈川県観光客消費動向等分析調査）



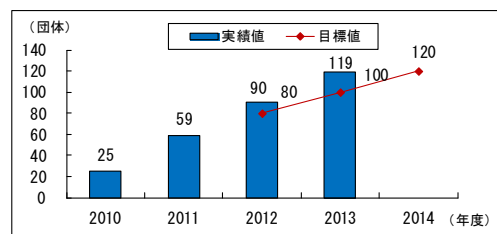
【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

67百億円 ⇨ - -

- ・ 2013年の実績値は2014年6月に把握予定です。
- ・ なお、2012年の実績値は2011年を下回り、6,200億円となっています。

◆ 商業・商店街活性化に自ら取り組む団体数（累計）

（商業流通課調査）



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

100団体 ⇨ 119団体 119.0%

- ・ 2013年の達成率は119.0%となっています。
- ・ これは、県が若手商業人材の育成に取り組んできた成果が、県内各地域のブランド作りとして現れつつあることによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 観光客の誘客促進

- ・ 地域の観光魅力の向上や旅行商品化の促進
 - 地域資源を活用した着地型旅行商品（旅行者を受け入れる地域側が企画する旅行商品）づくり・販売講座の開催（全3回）及びモニターツアーの実施（2商品）
- ・ 観光情報の発信や観光客の受け入れ体制整備
 - 新たな切り口で神奈川の観光魅力をPRするパンフレットの作成（「恋するフォーチュンクッキー神奈川県Ver.」、「アニメ・マンガで巡る神奈川県」をテーマとした観光ガイドブック「かなもえ」）
- ・ 「武家の古都・鎌倉」の世界遺産登録の推進と魅力発信
 - 「不記載」のイコモス勧告により「武家の古都・鎌倉」の世界遺産への推薦を取り下げ、再推薦・登録に向けた取組みを開始
- ・ 箱根ジオパークの推進
 - ホームページリニューアルや看板整備による情報発信力の強化
 - 箱根ジオパーク全体の周遊を促すためのデジタルスタンプラリー開催

② 観光まちづくり人材の育成や観光関連産業の活性化

- ・ 観光まちづくりを担う人材の育成
 - 県内4大学との連携による「かながわ移動観光大学」（3地域）や「かながわ観光大学シンポジウム」の開催
- ・ 観光キャンペーンの実施やかながわ製品の販路拡大
 - かながわ再発見キャンペーンの実施と観光物産展への出展（県内7回、県外6回）

③ 商店街を核とした地域の魅力づくり

- ・ 商店街の取組みへの支援と人材育成
 - 商店街の活性化を意欲的に進める商店街の地域ブランドづくりへの支援（17件）
 - 商店街を紹介するパンフレット「商店街さんぽのススメ」を作成

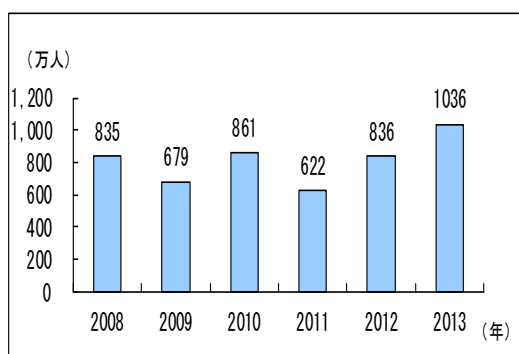
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①生活意識調査 ②重要度・満足度調査）

「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり ⇒ 86.1%
魅力的な県だ」と思う人の割合

「地域の人々の交流の場となるような、にぎわいのある商店街が ⇒ 44.9%
身近にあること」に満足していない人の割合（県民満足度）

その他社会環境を表す指標

◆ 訪日外客数（日本政府観光局（JNTO）調査）



- ・ 近年の訪日外客数（外国人旅行者数等）は、2008年まで概ね順調に推移してきましたが、2009年には世界的な景気低迷や新型インフルエンザの感染拡大等により、大きく減少しました。翌2010年にはそれまで過去最高であった861万人を記録したものの、2011年は東日本大震災の発生により、622万人まで落ち込みました。その後、2012年は東日本大震災前の水準までほぼ回復し、2013年は円高の是正による旅行費用の割安感の浸透等により、過去最高の1,036万人となっています。
- ・ これにより、観光客数は、社会情勢や経済状況の変化に大きな影響を受けやすいことがわかります。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 観光立県かながわWEB
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f80022/>
- ・ 神奈川県観光協会 神奈川観光情報サイト「観光かながわNOW」
<http://www.kanagawa-kankou.or.jp/index.php>
- ・ 平成25年度神奈川地域商業ブランド確立総合支援事業の採択結果
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f420063>
- ・ 観光庁 統計情報
<http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/>
- ・ 日本政府観光局（JNTO） 訪日外客の動向
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/index.html

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 商業・商店街活性化に自ら取り組む団体数は、目標を達成しました。
- ・ 観光客の誘客促進などの取組みは着実に進められています。
- ・ 県には多彩な地域資源があり、魅力に満ちていると思う県民の割合は高い状況です。
- ・ 若手商業人材の育成の効果から、県内商店街活性化への取組みが進みつつありますが、県民満足度は、依然として低い状況にあります。
- ・ 訪日外客数は過去最高となり、1,000万人を超えました。

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、観光情報の発信など、観光客の誘致促進に向けた取組みが着実に進められており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 観光客や観光消費額の増加による地域活性化

- ・ 外国人観光客のさらなる誘客が課題
→ 市場動向やニーズを捉えた観光プロモーションにより外国人観光客を誘客
- ・ 滞在型観光の促進が課題
→ 県内の周遊性を高め、滞在日数や観光消費額を増やすための取組みの強化
- ・ 箱根ジオパークのさらなる認知度向上へ向けた取組みの強化が課題
→ イベントの開催や各ジオサイトの解説板の設置などを実施

♪ 商店街やまちの魅力の向上

- ・ 商店街の自主的な取組みによる魅力づくりが課題
→ 引き続き、地域ブランドづくりに取り組む商店街を支援
→ 若手商業者の育成・ネットワーク化に取り組む、商店街観光ツアーを実施
- ・ 観光まちづくりの促進が課題
→ 地域主体の取組み及び地域の魅力づくりをリードする人材を支援

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト18 文化芸術による心豊かな神奈川づくり

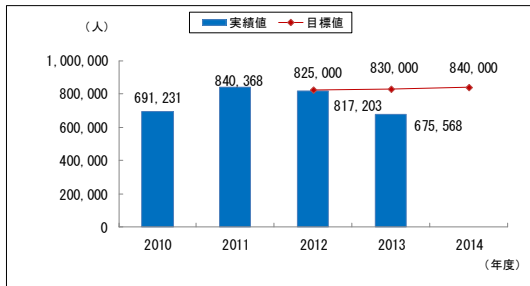


プロジェクトのねらい

- 👉 文化芸術を活かした地域活性化
- 👉 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

数値目標の達成状況

◆ 神奈川芸術劇場及び神奈川県民ホールの利用者数 (文化課調査)

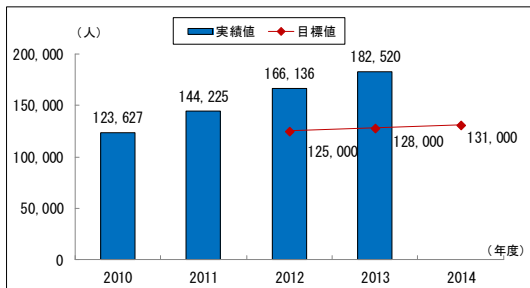


【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

830,000人 ⇨ 675,568人 81.3%

- ・ 2013年の達成率は81.3%となっています。
- ・ これは、神奈川県民ホールが工事のため休館したことによるものです。

◆ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団の県内演奏会の入場者数 (文化課調査)



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

128,000人 ⇨ 182,520人 142.5%

- ・ 2013年の達成率は142.5%となっています。
- ・ これは、定期会員の増加に加え、依頼演奏などの演奏回数が増えたことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 文化芸術によるにぎわいの創出

- ・ 文化芸術の創造・発信と鑑賞機会の提供
 - 県立文化施設などでの公演、展覧会などの鑑賞機会の提供
- ・ 魅力とにぎわいのある地域創出モデルづくり
 - 文化芸術による、まちの賑わいづくり「マグカル（マグネット・カルチャーの略）」事業の一環として、「マグカル・ドット・ネット」（ホームページとフェイスブック）における文化芸術情報の発信内容を充実
 - 横浜市中区から西区のエリアにおけるまちの賑わいづくりとして
 - ・ 横浜三塔の日に合わせ地域と連携したイベントを実施
 - ・ 若者が演劇、ダンス、音楽パフォーマンスなど、自由な発想で自らの才能を発揮できる場を提供し、新たな人材の発掘育成と地域の新たな魅力を作り出す「マグカル劇場」を開始
 - ・ 神奈川ゆかりの文化遺産を新たな発想で活用する「リ・古典プロジェクト」を開始

② 地域における文化芸術活動への支援

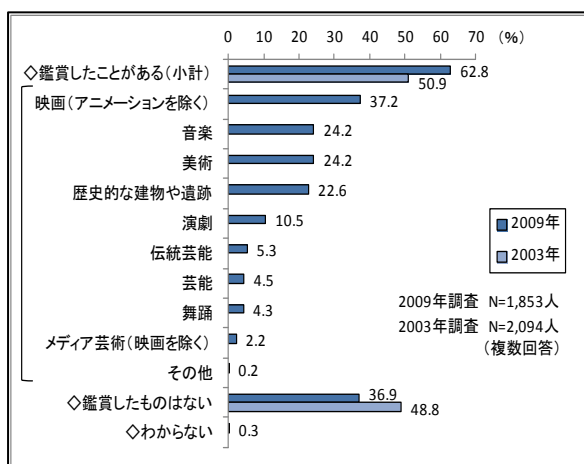
- ・ 地域に密着した文化芸術活動団体への支援
 - 県民の音楽鑑賞機会の充実を図るとともに、公益財団法人への移行を支援するため、神奈川フィルハーモニー管弦楽団へ助成
 - 文化活動団体などの実施する文化芸術活動に対し助成（25団体）
- ・ 伝統芸能を継承する人材の育成支援、民俗文化財の保存と活用
 - 相模人形芝居や日本舞踊の伝統芸能ワークショップの開催（9回）
 - 国県指定文化財の保存修理などに対する補助（9件）

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 48.6%

その他社会環境を表す指標

- ◆ この1年間に、ホール・劇場、映画館、美術館・博物館などに出向いて直接鑑賞した文化芸術は何か（内閣府「文化に関する世論調査」より作成）



- ・ 調査時点（2009年11月）の直近1年間に、ホールや劇場、美術館・博物館などに出向いて文化芸術を直接鑑賞したことがある人は62.8%となっています。
- ・ 2003年11月の前回調査と比較すると、「鑑賞したことがある」とする人の割合が上昇（50.9%→62.8%）し、「鑑賞したものはなし」と答えた人の割合が低下（48.8%→36.9%）しており、日常生活の中で文化芸術に触れ、心豊かなくらしを実現しようとする意識が浸透していることがわかります。

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県文化芸術振興（文化芸術振興条例・文化芸術振興計画）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6032/>
- ・ MAGCUL.NET（マグカル・ドットネット）（神奈川発、文化発信ポータルサイト）
<http://magcul.net/>
- ・ 公益財団法人 神奈川芸術文化財団
<http://www.kanagawa-arts.or.jp/>
- ・ 我が国の文化政策（文化庁）
http://www.bunka.go.jp/bunka_gyousei/index.html
- ・ 文化に関する世論調査（内閣府）
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-bunka/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 神奈川芸術劇場及び神奈川県民ホールの利用者数は、神奈川県民ホールの工事に伴う休館（2013年12月から2014年9月まで）の影響により、目標値を下回りました。
- ・ 神奈川フィルハーモニー管弦楽団の県内演奏会の入場者数は、目標を達成し、経営面でも改善がみられました。
- ・ 文化芸術によるにぎわいの創出と地域における文化芸術活動への支援は、着実に進められています。
- ・ 文化芸術の鑑賞・活動の重要性には一定の認識があり、日常生活の中で文化芸術に触れ、心豊かなくらしを実現しようとする意識が浸透しています。

⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、文化芸術を活かした地域活性化の取組みは着実に進められていることから、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🎭 文化芸術を活かした地域活性化

- ・ 文化芸術のもつ力で人々を引きつけるマグネット・カルチャー、「マグカル」の認知度の向上、核となる人材の発掘、全県的な展開が課題
 - 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出、舞台芸術人材の育成、地域のアートフェスティバルとの連携によるイベントなどの開催などに取り組む。

🎭 身近で文化芸術に親しむ機会の拡充

- ・ 優れた文化芸術の提供の幅広いPRが課題
 - ポータルサイトやフェイスブックを活用した効果的なPRの取組みを推進

総合計画審議会の二次評価



順調に進んでいます

プロジェクト19 NPOの自立的活動と協働の推進

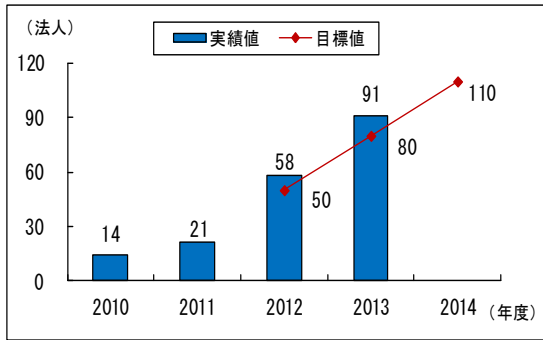
民 全部局

プロジェクトのねらい

- ♪ 多様な主体による協働型社会の実現
- ♪ NPOに対する寄附文化の醸成

数値目標の達成状況

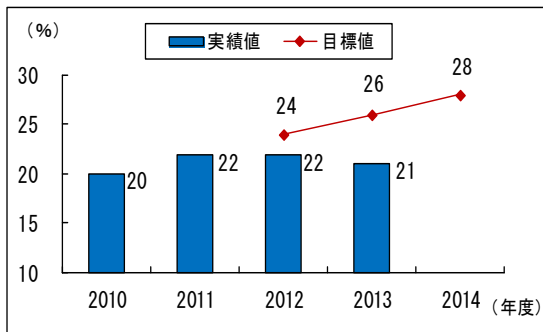
◆ 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数（累計）（NPO協働推進課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
80法人	91法人	113.7%

- ・ 2013年の達成率は113.7%となっています。
- ・ これは、制度が周知されたことにより、寄附をすると税制優遇を受けられるNPO法人の数が増加したことによるものです。

◆ 協定締結・相互評価などを実施したNPOと県との協働の取組みの割合（NPO協働推進課調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
26%	21%	80.7%

- ・ 2013年の達成率は80.7%となっています。
- ・ これは、協働の取組みの中でも、協定書の締結などには至らない幅広い協働が多いことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① ボランティア活動の充実に向けた支援

- ・ 県指定NPO法人制度の実施
 - 寄附者が個人県民税の税制優遇を受けられるNPO法人の指定 (36法人)
- ・ NPO活動を支える人材の育成
 - かながわコミュニティカレッジでの講座実施 (34講座)

② 多様な主体による新たな協働の推進

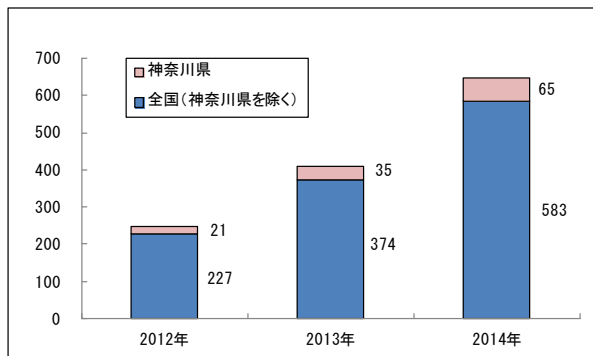
- ・ NPOを中心とする多様な主体と県との協働
 - かながわボランティア活動推進基金21に基づく協働事業の実施
(平成25年度対象事業数11件)
- ・ NPOと企業などの交流と協働の促進
 - 企業とNPOのパートナーシップ支援事業の実施 (マッチング件数19件)

県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査)

「ボランティア活動（ボランティアやNPO活動）の場や参加する機会が充実していること」を重要だと思う人の割合（県民 ⇒ 39.3% 重要度）

その他社会環境を表す指標

◆ 認定・仮認定NPO法人数等 (内閣府からの提供データより)



- ・ 寄附をすると税制優遇を受けられる認定・仮認定NPO法人の数が1年間で、全国では239法人増えており、うち神奈川県では30法人増えています。
- ・ このように、認定・仮認定NPO法人の数は全国で着実に増えていますが、神奈川県内では全国を上回る増加率となっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 認定・仮認定・指定NPO法人の一覧
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f370165/p530985.html>
- ・ 企業とNPOのパートナーシップ支援事業
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6188/>
- ・ かながわ県民活動サポートセンター
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100216/>
- ・ かながわコミュニティ・カレッジ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100303/>
- ・ 内閣府NPOホームページ
<https://www.npo-homepage.go.jp/index.html>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人数については目標を達成しました。
- ・ 県や政令市などで、寄附者が税制上の優遇を受けられるNPO法人が増加してきており、NPO活動を支える人材育成やNPOと企業との幅広い協働は着実に進んでいます。
- ・ NPOと県との協働の取組みの割合については目標値を下回りましたが、前年度とほぼ同じ水準を保っています。
- ・ ボランティア活動（ボランティアやNPO活動）の場や参加する機会が充実していることを重要だと思う人の割合は、前年度とほとんど変わっていません。

⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、NPOと企業との幅広い協働が進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍌 多様な主体による協働型社会の実現

- ・ NPOの継続的な活動を支えるしくみづくりが課題
 - 引き続き、NPOが自立かつ安定的に活動をすることができるよう、活動基盤強化のための支援を実施
- ・ NPOと企業だけでなく、多様な主体の参加による協働の促進が課題
 - 企業とNPOのパートナーシップ支援事業を拡充し、対象を大学など企業以外にも拡大

🍌 NPOに対する寄附文化の醸成

- ・ 寄附者が税制優遇を受けられるNPO法人のより一層の拡大が課題
 - 引き続き、県指定NPO法人制度や認定・仮認定NPO法人制度の情報提供を実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 社会的サービスの担い手として、NPO以外の法人の参画の増加に対応するため、多様な担い手による協働の推進にさらに取り組む必要があります。
- ・ 寄附文化のさらなる醸成に加え、NPOの安定的な財政基盤強化の支援を進める必要があります。

プロジェクト20 「水のさと かながわ」づくり

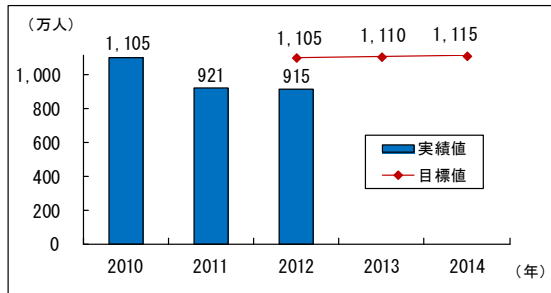


プロジェクトのねらい

- 水の恵みによる豊かな地域づくり
- 豊かな水を育む水源環境づくり

数値目標の達成状況

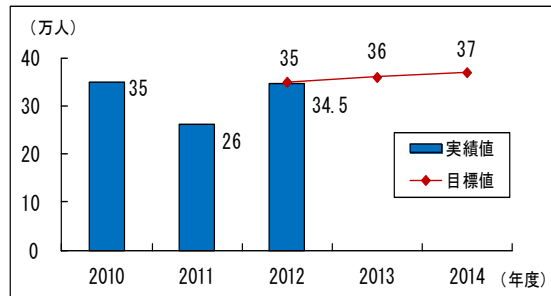
◆ 水に着目した観光スポットの入込観光客数（暦年） （神奈川県入込観光客調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,110万人	-	-

- 2013年の実績値は2014年9月に把握予定です。
- なお、2012年の実績値は、2011年とほぼ同程度の915万人となっています。

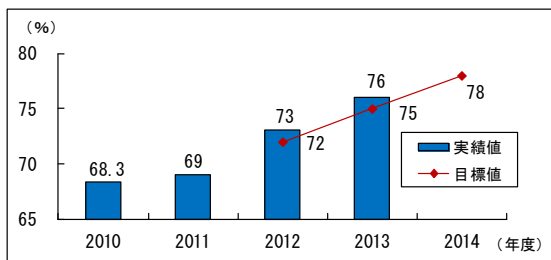
◆ 水源地域のイベントなどへの参加者数 （水源地域交流の里づくり推進協議会調査）



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
36万人	-	-

- 2013年の実績値は2014年6月中旬に把握予定です。
- なお、2012年の実績値は、東日本大震災前の2010年とほぼ同程度の34.5万人となっています。

◆ 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合 （自然環境保全センター調査）



【2013年目標値】	【実績値(速報値)】	【達成率】
75%	76%	101.3%

- 2013年の達成率（速報値）は101.3%となっています。
- これは、森林所有者との森林整備のための協定等の締結が計画的に進み、適切に管理されている森林が着実に増えていることを示しています。

2013年度の主な取組みと成果

① 水を育み、守る取組みの推進

- 水源地域の住民と都市地域の住民の交流促進や水の魅力の発信
 - フォトラリーの開催（応募34人 アプリ利用210人）
水源地域の活性化のためのイベントの開催
- 水に関する体験活動や環境教育などの推進
 - 小網代の森の木道の整備（約800m）
小学校高学年を対象とした水道教室などの実施（参加者2,253人）
- 海岸美化活動の推進
 - 横須賀市走水海岸から湯河原町湯河原海岸までの自然海岸を清掃

② 水を活かす取組みの推進

- ・ 水の観光の促進
 - 「水の観光」キャンペーンでのツアー（参加者191人）などの実施
- ・ 新たな水商品の開発やかながわ方式による水ビジネスの推進
 - 箱根地区水道事業包括委託の事業者の選定と事業契約の締結
- ・ 観光スポットや親水空間などの整備
 - 境川遊水地公園の整備、酒匂川における親水護岸の整備

③ 水源の保全・再生

- ・ 神奈川の水源地環境の保全・再生
 - 水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援の実施など

県民ニーズの動向 (→調査結果のホームページへ ①②重要度・満足度調査 ③生活意識調査)

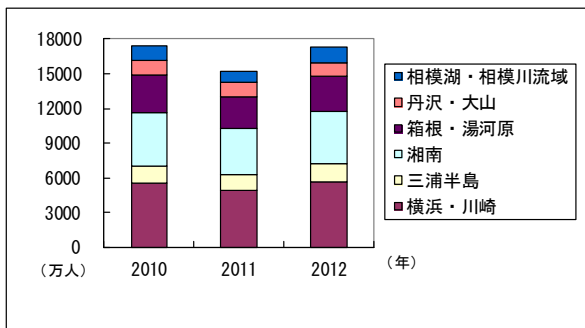
「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合 (県民重要度) ⇒ 76.9%

「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合 (県民重要度) ⇒ 92.1%

「森林などの水源地環境は、県民が特別の負担をしても積極的に守っていくべきだ」と思う人の割合 ⇒ 76.2%

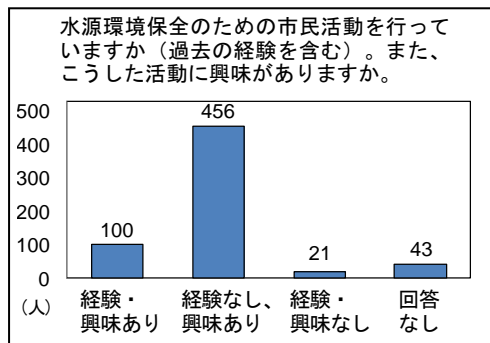
その他社会環境を表す指標

◆ 神奈川を訪れた延べ観光客数 (暦年) (神奈川県入込観光客調査)



・ 2013年の実績値は2014年6月に把握予定です。
 ・ なお、2012年の実績値は、東日本大震災前の2010年とほぼ同程度の1億7,348万人となっています。

◆ 水源環境保全のための市民活動 (2012年10月23日に新都市プラザ(横浜市)で開催した水源環境保全・再生に取り組む市民団体活動展におけるアンケート結果)



・ アンケート回答者(620名)のうち、水源環境保全のための市民活動に関して、これまでに経験はないものの、活動に興味を持っていると回答した方の割合が、7割以上を占めています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 「水のさと かながわ」づくり ホームページ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417343/>
- ・ かながわの水源地環境の保全・再生をめざして
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 水源の森林エリア内の私有林で適切に管理されている森林の面積の割合は目標を達成し、水源の保全・再生の取組みは着実に進んでいます。
- ・ 水源地域のイベントなどへの参加者数は、天候不順の影響もあり、目標値には届かない見込みですが、東日本大震災の影響から回復しつつあります。
- ・ フォトラリーや水の観光キャンペーンなど水の魅力に係る情報発信による「水のさと かながわ」のイメージづくりや、水に関する体験活動や環境教育などの取組みも着実に進んでいます。
- ・ 水源環境の保全と良質な水の供給を重要だと考える県民の割合は高い状況です。

⇒ 数値目標の達成状況は3項目中2項目で未把握ですが、フォトラリーや水の観光キャンペーンなど水の魅力にかかる情報発信などを着実に進めており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 水の恵みによる豊かな地域づくり

- ・ 「水のさと かながわ」の魅力の浸透とさらなる誘客が課題
 - 神奈川の森・川・海に連なる様々な水の魅力、特に海の魅力の県外への情報発信の強化や観光ツアーなどによる誘客の促進
- ・ 今までの活動に加え、神奈川の海を含めて総合的に水の魅力を発信していくため、「かながわシープロジェクト」を展開
 - 民間の人材によりプロデュース隊を組織し、プロデュース隊からのアイデアや提言をもとにプロモーション活動などを実施

♪ 豊かな水を育む水源環境づくり

- ・ シカの採食による水源地域の森林整備効果の低減への対応が課題
 - シカの管理捕獲と連携して森林を整備することによる整備効果の発揮

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト21 神奈川の自然環境の保全と活用

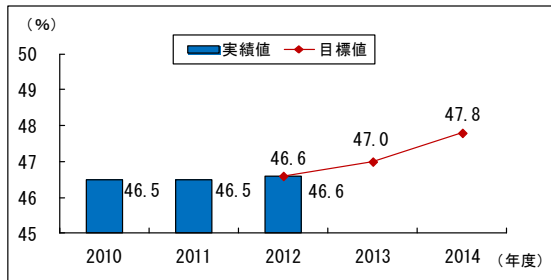
環 土

プロジェクトのねらい

- ♪ やすらぎやうるおいあるみどりの保全と活用
- ♪ 荒廃しているみどりの回復
- ♪ 都市部におけるみどりの創出

数値目標の達成状況

◆ 県内のみどり（緑地）の面積の割合※ （自然環境保全課調査）



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

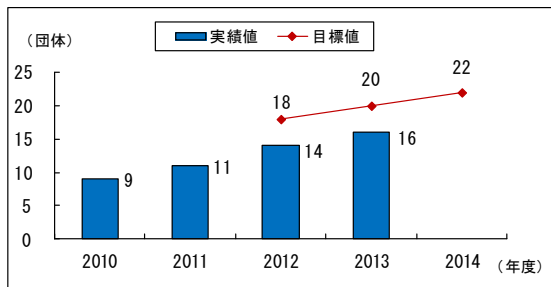
47.0%

—

—

- ・ 2013年の実績値は2015年1月に把握予定です。
- ・ なお、2012年の実績値は、46.6%で、達成率は100.0%となっています。

◆ 里地里山の保全に取り組む団体の数（累計） （農地保全課調査）



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

20団体

16団体

80%

- ・ 2013年の達成率は80%となっています。
- ・ これは、地域の合意形成に時間を要したことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 丹沢大山の自然再生と活用

- ・ 土壌流出対策など自然再生施策の推進
 - 植生等の状況に合わせた効果的な土壌流出防止対策の実施（約23ha）
- ・ ニホンジカの保護管理の実施
 - ニホンジカ管理捕獲事業（自然植生回復と生息環境整備の基盤づくり）の実施（342頭捕獲）（第3四半期までの速報値）
- ・ 登山道整備や適正利用に向けた普及啓発
 - 活動団体との連携による登山道整備の実施（4路線、補修活動22回）

② 里地里山の保全と活用

- ・ 里地里山の保全活動への支援や普及啓発活動の実施
 - 地域選定（3地区）と団体認定（2団体）の実施、保全活動の支援（16団体）

※「県内のみどり」：自然環境保全地域や都市公園など、法令等により将来保全される可能性が高い緑地

③ 都市のみどりの保全と活用

- ・ 都市部の緑地や小網代の森の保全と活用の推進
 - 都市部の緑地買入（7地区）と防災等工事、小網代の森の木道設置など
- ・ 県立都市公園の整備推進や国営公園の誘致
 - 県立都市公園等の整備（27公園）、三浦半島地域への国営公園誘致活動の実施

県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ ①生活意識調査 ②重要度・満足度調査）

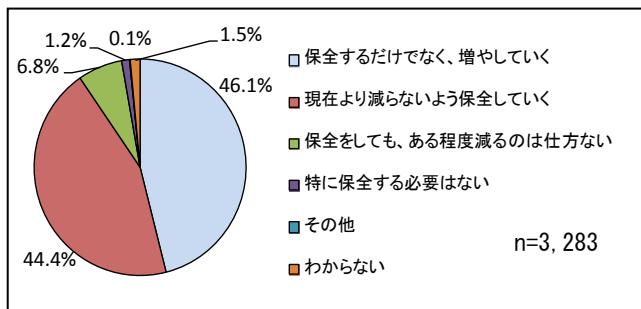
「森林などの水源環境は、県民が特別の負担をしても積極的に守っていくべきだ」と思う人の割合 ⇒ 76.2%

「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 76.9%

その他社会環境を表す指標

◆ 緑地に関する意見

（内閣府「平成22年度大都市圏に関する世論調査」）



・ 2010年7月の世論調査において、「大都市圏の緑地についてどうあるべきか」を調査したところ、全体の46.1%が「保全するだけでなく、増やしていく」という意見になっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 丹沢大山自然再生の取組み一人も自然もいきいきとした丹沢大山を目指して—
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f48/>
- ・ 特定鳥獣保護管理計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f986/p10114.html>
- ・ かながわの里地里山
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f300562/>
- ・ かながわのみどりの保全
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f10578/>
- ・ かながわの都市公園
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6599/>
- ・ 三浦半島に国営公園を
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6598/>
- ・ かながわ環境白書—わたしたちの環境—
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f12144/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 県内のみどり（緑地）の割合は、法令による地域制緑地及び都市公園などの施設緑地が増加しています。
- ・ 里地里山の保全等に取り組む団体数(累計)は目標値を下回りましたが、着実に増加しています。
- ・ 丹沢大山の自然再生施策や二ホンジカの保護管理を実施するとともに、県民連携による登山道整備の取組みが進められています。
- ・ 身近に親しめる緑や水辺があることが重要であり、特別の負担をしても積極的に守っていくべきと考える人の割合や、自然環境の保全に対する関心も高まってきています。特に都市近郊の自然環境の保全に力を入れるべきと考えている人が多くなっています。

⇒ 数値目標の達成状況は2項目中1項目で未把握ですが、県内みどりの割合は、把握できる直近の実績で目標を達成し、また、里地里山の保全等に取り組む団体数は着実に増加するなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ やすらぎやうるおいあるみどりの保全と活用

- ・ 丹沢大山において利用者が多い登山道における土壌流出など荒廃を防ぐための木道設置等の対策や自然公園の適正利用に向けた普及啓発が課題
 - 県民連携による登山道整備と利用マナーの普及啓発の促進

♪ 荒廃しているみどりの回復

- ・ 二ホンジカの高密度化等による丹沢大山の自然環境の継続的な劣化への対応などが課題
 - 二ホンジカ捕獲の安全で確実な実施など保護管理事業の着実な推進
 - 土壌流出対策、ブナ林等自然林の再生技術の開発など、丹沢大山の自然再生施策の着実な実施
- ・ 里地里山の保全に取り組む地域の円滑な合意形成と保全等の活動の継続が課題
 - 市町村と連携し、地域の合意形成に対する助言等の取組みを強化

♪ 都市部におけるみどりの創出

- ・ 将来にわたり保全されるみどりの確保が課題
 - 市町村と連携し、法令等による緑地の指定を引き続き推進
 - 県立都市公園の整備や三浦半島国営公園の誘致などを引き続き推進
- ・ 都市部のみどりの質の維持・回復が課題
 - 緑地の維持管理の重要性の周知
 - 小網代の森の2014年度一般開放に向けた着実な施設整備

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ プロジェクトは概ね順調に進みつつありますが、数値目標の達成に向けより一層の取組みが求められます。

プロジェクト22 持続可能な環境配慮型社会づくり

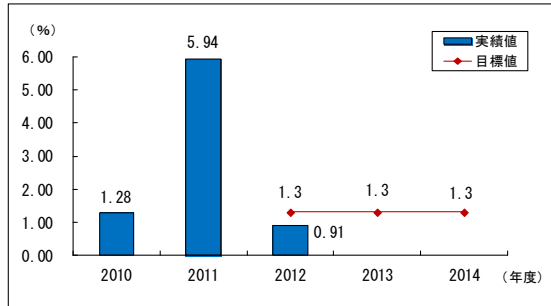


プロジェクトのねらい

- 📌 誰もが環境に配慮して行動する社会の実現
- 📌 地球温暖化対策の推進による温室効果ガスの削減
- 📌 廃棄物の減少などによる環境負荷の低減と資源の消費抑制

数値目標の達成状況

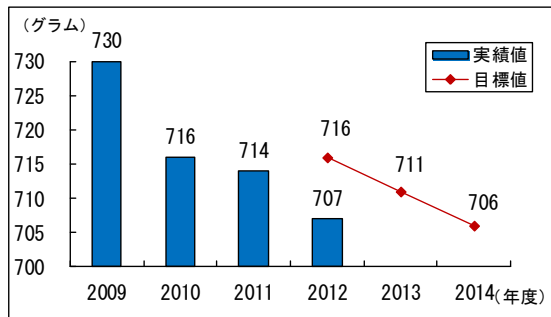
◆ 大規模排出事業者から排出される二酸化炭素の前年度比削減率 (環境計画課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
1.3%	—	—

- ・ 2013年の実績値は2015年2月に把握予定です。
- ・ なお、2012年の実績値は、東日本大震災による電力需給の逼迫を受けて国全体で節電に取り組んだ2011年比で0.91%の削減となっています。

◆ 生活系ごみ一人一日当たりの排出量 (資源循環課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
711グラム	—	—

- ・ 2013年の実績値は2015年3月に把握予定です。
- ・ なお、2012年の実績値は、前年比で7グラム減となっています。

2013年度の主な取組みと成果

① 地球温暖化対策の推進

- ・ 事業活動・建築物・特定開発温暖化対策計画書制度による温暖化対策の推進
→ 計画書の届出等 (事業活動：522事業者、建築物134件、特定開発9件)
- ・ NPOなどと連携した環境教育・家庭における温暖化対策の推進
→ 専門家の学校派遣による体験型授業の実施 (59件)、節電相談の実施 (41件)、省エネ機器貸出等の実施 (1,448件)、省エネ診断の実施 (105件)
- ・ ガスコージェネレーション、住宅やビルのエネルギー使用を管理するHEMSやBEMS設置に対する補助 (ガスコージェネレーション 12件、HEMS 4,091件、BEMS 33件)
- ・ 電気自動車 (EV) の普及促進
→ EVの登録台数 (新規1,165台、累計5,563台)、急速充電器の累計設置基数 (185基 (※平成25年12月末現在))、充電器の整備を加速するため「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」を策定

② 資源循環の推進

- リサイクル認定製品の普及促進など、3R（発生抑制・再使用・循環的利用）の推進
 - かながわりサイクル製品の認定（認定製品数：29製品）
- リサイクル制度の普及啓発などの推進
 - 3Rのひとつであるリユース（再利用）を促進するため、一定の基準を満たしているリユースショップを県が認証する「かながわりユースショップ認証制度」を創設し、2014年4月から運用を開始
 - 工業高校・建設業界とのコラボにより「みんなで進めようかながわの建設リサイクル!!!」建Rブックレットを制作し、高校生等への啓発を実施
 - 公共工事における建設リサイクル資材の率先利用の取組みを推進

③ 適正処理の推進

- 廃棄物処理業者の指導、県立産業廃棄物最終処分場の運営
 - 県立産業廃棄物最終処分場での廃棄物の受入（28,812t）
- 不法投棄の監視活動や普及啓発、不法投棄された廃棄物の撤去
 - 不法投棄監視パトロール（1,030回）、不法投棄物撤去（51㎡）、建設発生土監視パトロール（402回）を実施

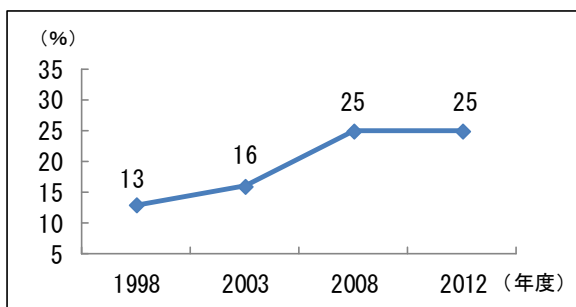
県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①重要度・満足度調査 ②生活意識調査）

「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 80.9%

「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合 ⇒ 93.8%（39項目中1位）

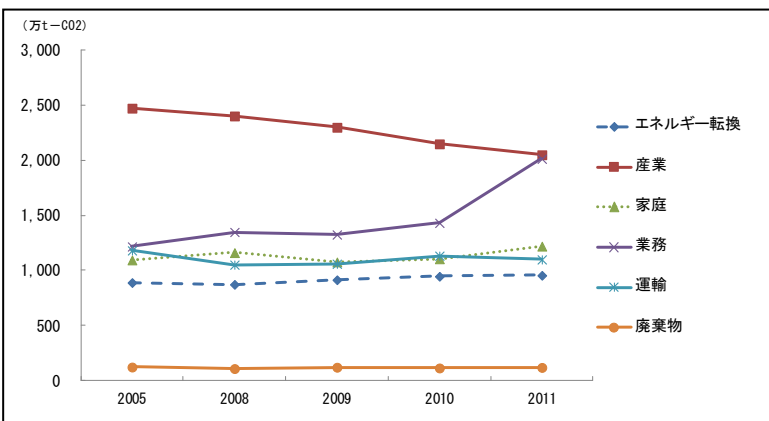
その他社会環境を表す指標

◆ 一般廃棄物（ごみ）におけるリサイクル率の推移（資源循環課調査）



- 2012年度の一般廃棄物におけるリサイクル率は、1998年度に比べると約2倍となっています。
- これは、容器包装リサイクル法による市町村の回収量の増加等によるものです。

◆ 神奈川県の一酸化炭素排出量の部門別推移（環境計画課調査）



- 産業・業務部門で全体の排出量の過半を占めます。
- 2011年は、対前年度比で、業務部門は40%、家庭部門は10%増加しています。

エネルギー転換部門：発電所等

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ 事業活動温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6674/>
- ・ 建築物温暖化対策計画書制度（CASBEEかながわ）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6675/>
- ・ 特定開発事業温暖化対策計画書制度
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6676/>
- ・ 中小規模事業者省エネルギー対策支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7226/>
- ・ かながわの電気自動車への挑戦
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4259/>
- ・ 神奈川県循環型社会づくり計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7178/>
- ・ かながわ環境白書－わたしたちの環境－
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f12144/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 大規模排出事業者の二酸化炭素排出量は、電力使用抑制などによる影響を受け、排出量が大幅に削減された前年との比較であるため、2012年は、0.91%の削減に止まっており、継続して削減できるよう引き続き努力が必要です。また、生活系ごみ一人一日当たりの排出量は低減傾向にあります。
- ・ EVの普及は順調に進み、2014年3月末時点で全国トップの5,563台に達しています。
- ・ 不法投棄監視パトロールなどにより、大規模な不法投棄は減少しています。
- ・ NPOなどと連携した環境教育の取り組みが着実に進められています。
- ・ ゴミの分別やりサイクルに対する県民の意識は非常に高い状況にあります。

⇒ 数値目標の達成状況は未把握ですが、2012年の生活系ごみの排出量は2013年の目標値を達成しており、また、EVの普及も順調に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 誰もが環境に配慮して行動する社会の実現

♪ 地球温暖化対策の推進による温室効果ガスの削減

- ・ 県内の二酸化炭素排出量の過半を占める産業・業務部門、特に大幅に増加している業務部門の温暖化対策の促進が課題
 - 温暖化対策計画書制度の運用に加え、ガスコージェネレーションシステムとビルなどのエネルギー使用を管理するBEMSの設置に対する補助を引き続き実施
- ・ 二酸化炭素排出量が大幅に増加している家庭部門の温暖化対策の促進が課題
 - 引き続き節電相談などに取り組むとともに、住宅のエネルギー使用を管理するHEMS（併せて太陽光発電設備、家庭用燃料電池、蓄電池等を設置）や、電気自動車を活用した充電設備設置に対する補助を実施
- ・ 運輸部門は環境負荷の少ないEV等の一層の普及に向けた取組みが課題
 - EV用急速充電器の自立的普及に向け「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、インフラ整備を促進

♪ 廃棄物の減少などによる環境負荷の低減と資源の消費抑制

- ・ さらなる廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の取組みや適正処理の推進が課題
 - 小型家電等のリサイクルや安心して利用できるリユースショップの認証など、県民に身近な3Rの取組みの普及や廃棄物処理業者への指導、不法投棄の未然防止等の実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

プロジェクト23 競争力の高い産業の創出・育成

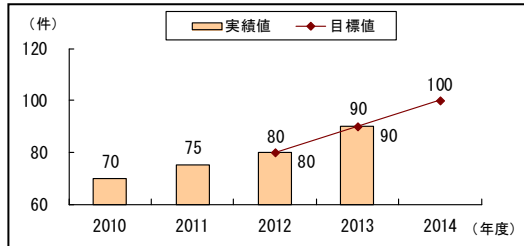
産 政

プロジェクトのねらい

- 👉 成長産業の集積による県内産業の活性化
- 👉 海外市場も視野に入れた競争力の強化
- 👉 技術連携の活発化による中小企業の技術力向上
- 👉 産業競争力を支える科学技術の振興

数値目標の達成状況

◆ 神奈川発独創的技術の開発件数 (産業技術センター調査)

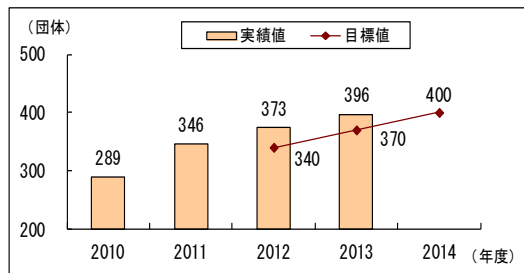


【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

90件 ⇨ 90件 100.0%

- ・ 2013年の達成率は100.0%となっています。
- ・ これは、製品企画の段階からデザイン支援など企業と一体となって、意欲的に取り組んだことによるものです。

◆ 産学公ネットワーク構成メンバー数 (産業振興課調査)

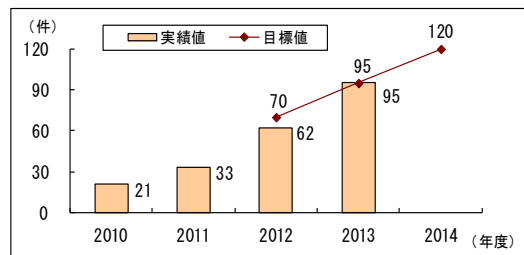


【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

370団体 ⇨ 396団体 107.0%

- ・ 2013年の達成率は107.0%となっています。
- ・ これは、ライフサイエンス及び環境・エネルギー関連分野の各ネットワークで、新メンバーの発掘や連携促進のコーディネート活動を活発に展開したことによるものです。

◆ 企業誘致件数(累計) (産業立地課調査)



【2013年目標値】 【実績値】 【達成率】

95件 ⇨ 95件 100.0%

- ・ 2013年の達成率は100.0%となっています。
- ・ これは、総合特区などの取組みと企業の投資意欲の回復が合致したことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 県内企業の技術高度化・国際化支援

- ・ 中小企業と大企業との技術連携の促進
 - 産業技術センターによる技術相談など(18,787件)、神奈川R&D推進協議会による研究会・フォーラム・展示会等の開催(26回)
- ・ 中小企業の海外事業展開に向けた支援
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく、国別・課題別の海外進出セミナー等を開催(9回)、「神奈川県内の中小企業向け海外展開支援施策ガイド」や県内企業PR冊子を作成
- ・ 京浜臨海部コンビナートの高度化などの推進
 - 検討会議を開催し(4回)、企業間連携による生産活動の効率化や省エネなどについて検討

② 成長分野の起業促進

- ・ 起業プロジェクトの事業立ち上げ支援と産学公ネットワークの拡充・強化
→ 有望な起業プロジェクトの認定、支援（3件）

③ 企業誘致による研究開発機能の集積促進

- ・ 「インベスト神奈川2ndステップ」による研究開発機能の集積
→ 総合特区等における立地支援施策を充実した「インベスト神奈川2ndステップ・プラス」をスタート
→ 知事のトップセミナーや企業へのプロモーションなど、積極的な誘致活動を展開し、企業誘致を促進（ロボット関連、いのち関連などの企業33件）
- ・ 海外プロモーションなどによる外国企業の誘致
→ 現地ビジネスセミナーや展示会における個別企業面談など、誘致プロモーション活動の展開

④ 科学技術の重点的研究の推進

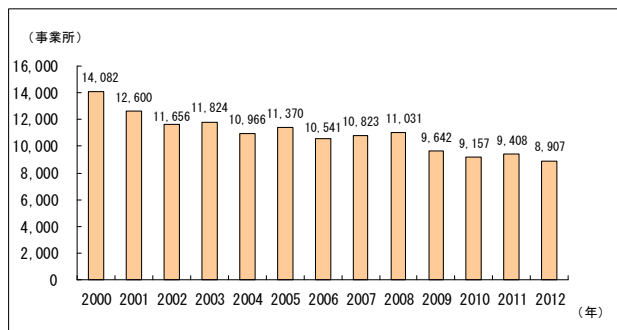
- ・ 大学、企業、研究機関などと連携した科学技術の重点的研究の推進
→ 神奈川科学技術アカデミー（KAST）（13課題）、県試験研究機関（6課題）

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 57.0%

その他社会環境を表す指標

◆ 県内製造業の事業所数（神奈川県工業統計調査、経済センサス-活動調査）



- ・ 県内の製造業の事業所数は、2009年に10,000事業所を割り込むなど、減少傾向にあります。
- ・ 近年における中小企業をとりまく環境は、産業構造の転換、経済のグローバル化の進展など大きく変化しつつあります。

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ 神奈川県中小企業活性化推進計画
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6166/>
- ・ インベスト神奈川2ndステップ+
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6852/>
- ・ 神奈川県産業技術センター
<http://www.kanagawa-iri.jp/>
- ・ かながわサイエンスインフォメーション
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4898/>
- ・ (公財) 神奈川科学技術アカデミー (KAST)
<http://www.newkast.or.jp/>
- ・ かながわサイエンスパーク (KSP)
<http://www.ksp.or.jp/sciencepark/>
- ・ 経済センサス
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f100363/>

総合分析

プロジェクト全体としては、順調に進んでいます。

- ・ 数値目標は、全ての項目について目標を達成しました。
- ・ 県の科学技術政策大綱に基づき、産学公による先端的かつ出口を見据えた研究が進められています。
- ・ 県内企業、大学等による技術連携の推進に関する県民重要度は、半数を超えています。
- ・ 製造業の事業所数が減少するなど、中小企業をとりまく環境は大きく変化しており、変化に対応した支援が必要です。

⇒ 全ての項目で数値目標を達成するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍌 成長産業の集積による県内産業の活性化

- ・ ライフサイエンスや環境・エネルギー関連分野の事業化プロジェクトの創出が課題
→ 引き続き産学公ネットワークを拡充・強化することで、プロジェクトの創出を支援
- ・ 企業誘致によるさらなる成長産業の集積が課題
→ 総合特区等における誘致支援施策をPRし、先端的な産業の集積を促進

🍌 海外市場も視野に入れた競争力の強化

- ・ 県内企業の円滑な海外事業展開、外国企業の誘致が課題
→ 県内企業の海外事業展開支援、外国企業の本県誘致の取組みを一層強化

🍌 技術連携の活発化による中小企業の技術力向上

- ・ 自社技術を効率的効果的に製品化するための外部との技術連携が課題
→ 企業等が幅広く参加し資源を最適に組み合わせ研究開発を促進するしくみを構築

🍌 産業競争力を支える科学技術の振興

- ・ ライフサイエンスなどの先端的分野の研究の推進及び企業への成果展開の促進が課題
→ 国際戦略総合特区におけるKASTの研究の推進及び企業への成果展開
→ 県試験研究機関での試験研究、技術相談等の充実による企業支援の推進

総合計画審議会の二次評価



順調に進んでいます

- ・ 様々な社会的ニーズを丁寧に捉え、それに応えるビジネスや起業が活発に行われる環境づくりを進め、持続可能な雇用機会の提供につなげることが重要です。

プロジェクト24 産業人材の育成と就業支援の充実

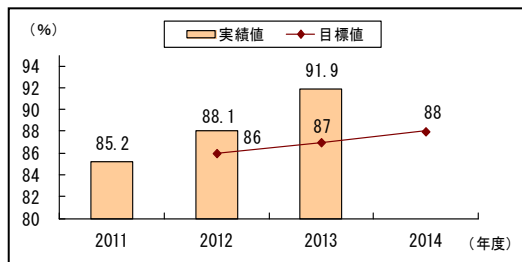


プロジェクトのねらい

- 👉 産業を支える人材の育成
- 👉 一人ひとりの希望に応じた就業の促進
- 👉 誰もが働きやすい環境づくり

数値目標の達成状況

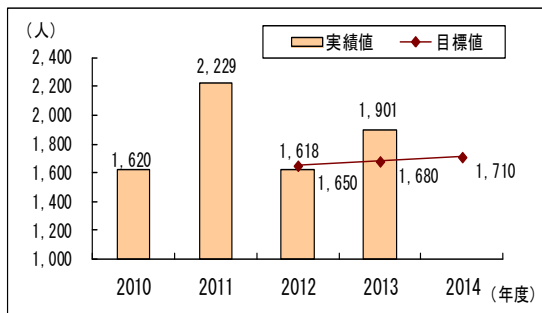
◆ 職業技術校生の修了1年後の就職率 (産業人材課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
87%	91.9%	105.6%

- ・ 2013年の達成率は105.6%となっています。
- ・ これは、一人ひとりの状況に応じた就職支援により、多くの技術校生の就職が実現したことによるものです。

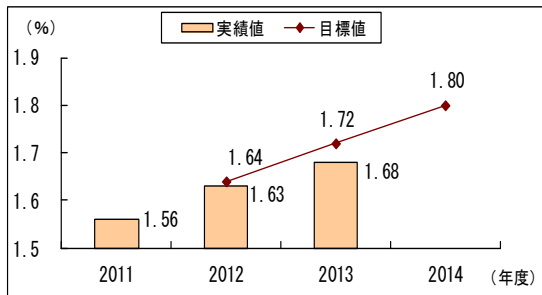
◆ かながわ若者就職支援センターで就業支援を受けた人の進路決定者数 (雇用対策課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
1,680人	1,901人	113.1%

- ・ 2013年の達成率は113.1%となっています。
- ・ これは、若年者一人ひとりの状況にあわせて、就職活動を総合的に支援したことによるものです。

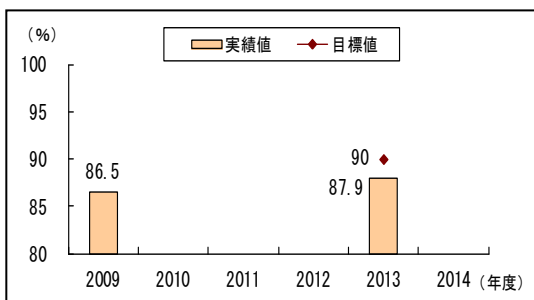
◆ 障がい者の雇用率 (厚生労働省障害者雇用状況報告)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
1.72%	1.68%	97.6%

- ・ 2013年の達成率は97.6%となっています。
- ・ これは、障がい者雇用率は着実に増加していますが、中小企業での障がい者雇用に関する取組みが進んでいないことや早期離職など定着率に課題があることなどによるものです。

◆ 従業員100人以下の事業所に勤務する女性の育児休業取得率 (働く環境に関する事業所調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
90%	87.9%	97.6%

- ・ 2013年の達成率は97.6%となっています。
- ・ これは、ワーキングマザー両立応援カウンセリングや、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進支援等を行いました。が、まだ結果が十分にあらわれていないことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 企業や求職者のニーズに応じた人材育成

- ・ 職業技術校などにおける職業能力開発や就職支援
 - 職業技術校における求職者等の職業能力開発や産業技術短期大学校における実践技術者の育成など（受講者8,861人）
- ・ 西部総合職業技術校の整備
 - 西部総合職業技術校の施設整備が完了し、2013年4月開校
- ・ 未来を拓く科学技術人材の育成
 - 企業の研究者や技術者などを対象に大学院レベルの高度な教育講座を実施（36講座、受講者数1,032人）

② 就業支援の充実

- ・ キャリアカウンセリングやセミナー、相談などによる就業支援
 - 「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」などにおけるキャリアカウンセリング（若年者 延べ19,530人、中高年齢者 延べ5,662人）
 - 女性の就業支援として「マザーズハローワーク横浜」におけるキャリアカウンセリングを実施（712件）
- ・ 障がい者の就業・職場定着支援
 - 障害者就労相談センターなどによる就業支援（就職者数382人）

③ ワーク・ライフ・バランスの推進

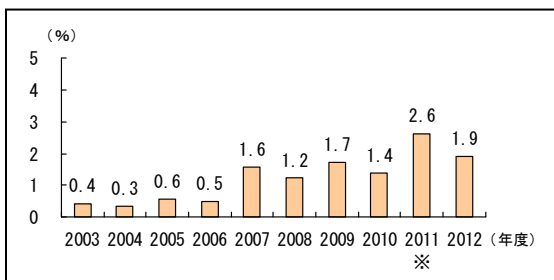
- ・ 中小企業への導入支援、普及啓発の実施
 - ワーキングマザー両立応援カウンセリング（相談者数112人）

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 82.2%

その他社会環境を表す指標

◆ 男性の育児休業取得率の推移（厚生労働省「雇用均等基本調査」）



- ・ 男性の育児休業取得率は、10年前と比較すると徐々に増加（※2011年の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く）していますが、依然として低迷しています。
- ・ これにより、育児に積極的に参加する男性が増加していることが分かりますが、女性と比較すると男性の取得率はまだ非常に低いものとなっています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ 県立職業技術校のご案内
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f368/>
- ・ (公財) 神奈川科学技術アカデミー (KAST) 教育情報センター
<http://www.newkast.or.jp/kyouiku/index.html>
- ・ かながわ総合しごと館スマイルワーク
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f420325/>
- ・ かながわ若者就職支援センター
<http://www.kanagawa-wakamono.jp/>
- ・ シニア・ジョブスタイル・かながわ
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f70015/>
- ・ 障害者の就業支援
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6949/>
- ・ 労働力調査
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6778/>
- ・ 厚生労働省 雇用均等基本調査
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-23.html>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 職業技術校生の修了1年後の就職率、かながわ若者就職支援センターで就業支援を受けた人の進路決定者数は、目標を達成しました。
- ・ 障がい者の雇用率、従業員100人以下の事業所に勤務する女性の育児休業取得率は目標値を下回りましたが、着実に上昇しています。
- ・ 西部総合職業技術校の整備は完了し、また、科学技術人材の育成も着実に進んでいます。
- ・ 職業相談や職業訓練に関する県民重要度は、高い状況にあります。
- ・ 男性の育児休業取得率は、直近10年間をみると依然として低迷しており、さらなる労働環境の整備が望まれます。

⇒ 数値目標は4項目中2項目で達成しており、産業を支える人材の育成が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 産業を支える人材の育成

- ・ 技術革新による企業ニーズの変化に対応した訓練の実施が課題
→ 変化する企業ニーズをより広範かつ迅速に把握、訓練内容の継続的な見直し

♪ 一人ひとりの希望に応じた就業の促進

- ・ 若年者、中高年齢者、障がい者等の希望に応じた、さらなる就業の促進が課題
→ キャリアカウンセリングの充実、企業に対する障がい者雇用の働きかけの強化

♪ 誰もが働きやすい環境づくり

- ・ 「安心して働ける環境づくり」と「企業の人材流出リスクの軽減」の実現に向けたパワハラなどの防止が課題
→ パワハラ対策などの普及啓発の強化

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 雇用環境の改善については、産業構造や雇用形態の変化などを踏まえ、長期的な視点で対応する必要があります。

プロジェクト25 神奈川を世界にアピールする国際戦略

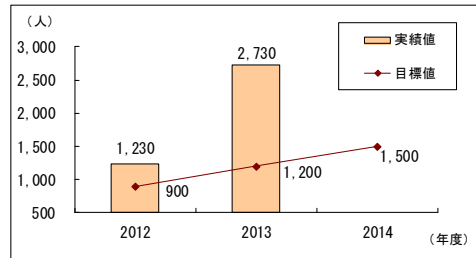


プロジェクトのねらい

- 👉 グローバルな人材を生かした国際競争力の向上
- 👉 海外から人や企業を神奈川に引きつける

数値目標の達成状況

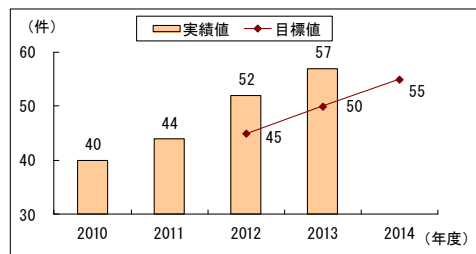
◆ 「かながわ国際ファンクラブ」の会員数 (国際課調査)



【2013年目標値】 1,200人 【実績値】 2,730人 【達成率】 227.5%

- ・ 2013年の達成率は227.5%となっています。
- ・ これは、留学生ニーズに応じた支援事業の開催やポータルサイト「かながわ国際ファンクラブ」の運営、県内大学等へのPR等、積極的な事業展開によるものです。

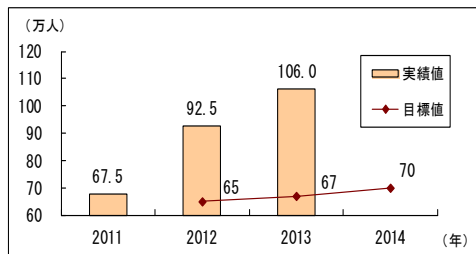
◆ 外国企業の誘致件数 (累計) (国際ビジネス課調査)



【2013年目標値】 50件 【実績値】 57件 【達成率】 114.0%

- ・ 2013年の達成率は114.0%となっています。
- ・ これは、外国企業向けの無料スタートアップオフィス「IBSCかながわ」や、外国企業立地促進助成金を活用した誘致プロモーション活動等によるものです。

◆ 外国人宿泊者数 (暦年) (観光庁宿泊旅行統計調査)

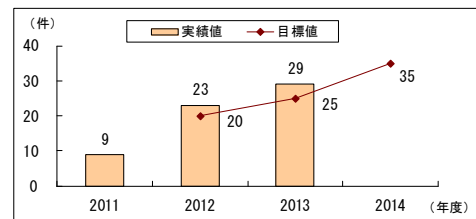


【2013年目標値】 67万人 【実績値(推計値)】 106万人 【達成率】 158.2%

- ・ 2013年の達成率(推計)は158.2%となっています。
- ・ これは、円高の是正による旅行費用の割安感の浸透や誘客プロモーション活動によるものです。

※実績値は目標値と調査対象施設が異なっています。

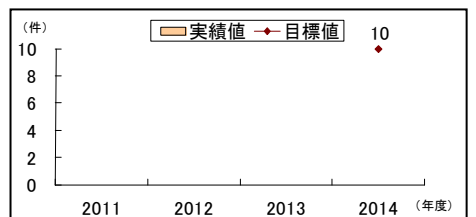
◆ 湘南国際村での国際会議や国際交流イベントなどの開催件数 (地域政策課調査)



【2013年目標値】 25件 【実績値】 29件 【達成率】 116.0%

- ・ 2013年の達成率は116.0%となっています。
- ・ これは、(株)湘南国際村協会との連携により誘致した国際会議の定着によるものです。

◆ 国際戦略総合特区における外部からの新たな研究開発受注品目数 (ハルミア・ニューフロンティア推進調査)



【2013年目標値】

2013年の目標値が設定されていないため、達成状況をお示しできません。

2013年度の主な取組みと成果

① 神奈川の特徴を生かした国際交流の推進

- ・ 神奈川ゆかりの外国人などをネットワーク化する「かながわ国際ファンクラブ」の結成
 - 「かながわ国際ファンクラブ」を運営し、KANAFAN交流会などを開催（1回）、Facebookを活用した情報発信
- ・ 大学やNPO、企業と連携した留学生などへの支援機能の整備
 - 留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」の運営
 - EPA看護師・介護福祉士国家試験対策講座の充実
- ・ 国際会議やイベントの誘致、友好交流先を中心とした国際交流の推進
 - 湘南国際村での国際会議や国際交流イベントを開催（30件）
 - 三県省道（神奈川県、中国・遼寧省、韓国・京畿道）スポーツ交流事業の実施（1回）
 - 海外技術研修員の受入れ（中国、モンゴル、ルワンダ、エクアドル）

② 県内企業の海外展開支援と外国企業の誘致

- ・ 中小企業の海外事業展開に向けた支援
 - 「県内中小企業の海外展開支援に関する協定」に基づく、国別・課題別の海外進出セミナー等を開催（9回）、「神奈川県内の中小企業向け海外展開支援施策ガイド」や県内企業PR冊子を作成
- ・ 海外プロモーションなどによる外国企業の誘致
 - 現地ビジネスセミナーや展示会における個別企業面談など、誘致プロモーション活動の展開、外国企業の誘致（制御機器関連の韓国企業など5件）

③ 外国人観光客の誘客促進

- ・ 海外での観光プロモーションなどによる外国人観光客の誘客
 - 海外での観光展、海外からの旅行会社、メディアなどの招聘（16回）

④ 国際戦略総合特区を活用した拠点形成

- ・ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区による国際戦略拠点の形成
 - 殿町区域にライフサイエンスに関連する企業の進出が決定し、県もライフイノベーションセンター（仮称）の整備を推進
 - 2013年10月に特区区域を4区から17区域に拡大
 - 民間企業等が国の認定を受けた特区計画（変更）にもとづき取組みを展開
 - みなとみらい区域でバイオジャパンへの出展など、総合特区の取組みを情報発信

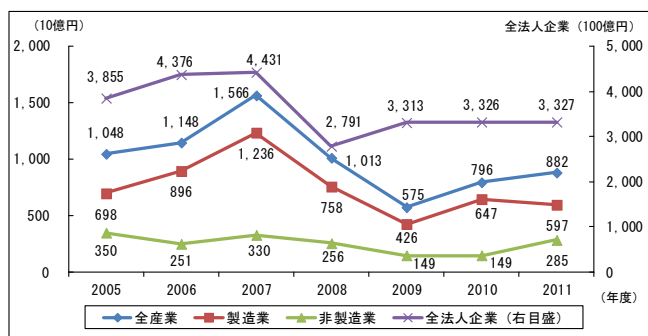
県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ 重要度・満足度調査）

「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇔ 41.2%

「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇔ 65.7%

その他社会環境を表す指標

◆ 外資系企業の国内での設備投資額（金融・保険業、不動産業を除く） （経済産業省「外資系企業動向調査」）



- ・ 設備投資額は、2007年度をピークに、減少が続いていましたが、2010年度は増加に転じました。
- ・ これは、2008年のリーマンショックを契機とした世界的な景気後退と、その後の緩やかな世界経済の回復などによるものです。

※全法人企業：国内の株式会社等（金融・保険業を除く）による設備投資額（出典：法人企業統計（財務省））

主な取り組みや統計データに関する情報

- ・ かながわ国際ファンクラブ
<http://www.kanafan.jp/>
- ・ 湘南国際村
<http://www.shonan-village.jp/>
- ・ 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の実現に向けた取り組み
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/O121/>
- ・ (公財) 神奈川科学技術アカデミー (KAST)
<http://www.newkast.or.jp/>
- ・ 経済産業省 外資系企業動向調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/gaisikei/>

総合分析

プロジェクト全体としては、順調に進んでいます。

- ・ 数値目標は、全ての項目について目標を達成しました。
- ・ 国際戦略総合特区による国際戦略拠点の形成などに、着実に取り組んでいます。
- ・ 企業誘致による雇用機会の拡大に関する県民重要度は、高い状況にあります。
- ・ 外資系企業の対日投資は、世界経済情勢に大きく影響を受けており、状況に応じた柔軟な対応が求められています。

⇒ 全ての項目で数値目標を達成するなど、プロジェクトは順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ グローバルな人材を生かした国際競争力の向上

- ・ 日本人留学生数の減少、日本の若者の内向き志向への対応などが課題
 - 神奈川の若者を対象に外国語による交流の場の提供や青少年国際セミナーを実施
- ・ 県内中小企業の海外での事業展開に当たっての現地情報やノウハウの不足が課題
 - 民間企業や関係機関等との連携による、きめ細かな海外展開支援を実施
- ・ ライフサイエンス産業の海外展開支援のための的確な情報提供が課題
 - 米国、シンガポール及び欧州における国際共同研究の可能性やビジネスパートナーの発掘等について調査事業を実施

♪ 海外から人や企業を神奈川に引きつける

- ・ 「かながわ国際ファンクラブ」を通じた、さらなる神奈川の魅力発信が課題
 - 会員による神奈川の魅力紹介等、ファンクラブのポータルサイトを一層充実
- ・ E P A 看護師等候補者受入機関の負担軽減が課題
 - 国家試験対策講座を充実させ、受入病院・施設を支援
- ・ 新たな国際会議の誘致が課題
 - (株)湘南国際村協会と連携し、N I I 湘南会議の開催と新たな国際会議の誘致を一層促進
- ・ 外国企業の誘致促進が課題
 - 外国企業立地促進助成金の活用など外国企業誘致プロモーション活動を一層強化
- ・ 国や地域の特性に応じた外国人観光客の誘客促進が課題
 - 市場動向やニーズを捉えた観光プロモーションにより外国人観光客を誘客
- ・ ライフサイエンス分野の拠点形成についての海外の研究者・企業などに対するより一層のPRが課題
 - 国内最大級のバイオ産業展示会「バイオジャパン」での展示やセミナーの開催

総合計画審議会の二次評価



順調に進んでいます

- ・ ソーシャルメディアなどの活用による神奈川の魅力発信や、海外との連携、人材交流をより一層進めていく必要があります。
- ・ 外国人観光客の誘客促進に当たっては、ニーズを踏まえたきめ細かい取り組みが必要です。

プロジェクト26 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開

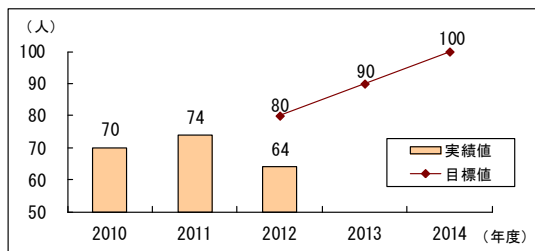
環 産

プロジェクトのねらい

- 👉 農林水産資源の利活用による地域活性化
- 👉 活力ある森林づくり
- 👉 水産資源の豊かな海づくり

数値目標の達成状況

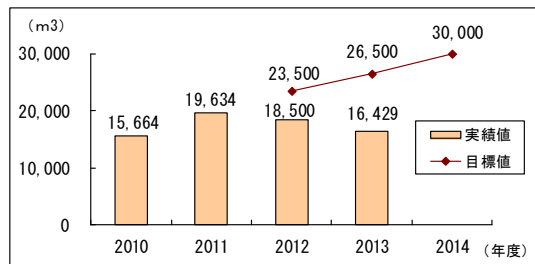
◆ 農林水産業への新たな就業者数 (担い手支援課、森林再生課、水産課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
90人	-	-

- ・ 2013年の実績値は2014年8月に把握予定で
- ・ なお、2012年の実績値は64人となっています。

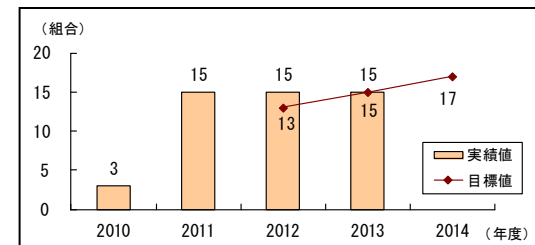
◆ 県内産の木材生産量(スギ・ヒノキ)の増加 (森林再生課調査)



【2013年目標値】	【実績値(推計値)】	【達成率】
26,500m³	16,429m³	61.9%

- ・ 2013年の達成率(推計)は61.9%となっています。
- ・ これは、今冬の大雪の影響を受け木材生産が減少したためです。

◆ 資源管理計画を策定した漁業協同組合数(累計) (水産課調査)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
15組合	15組合	100.0%

- ・ 2013年の達成率は100.0%となっています。
- ・ これは、漁業者の資源管理や漁業経営安定対策制度への関心が高かったことによるものです。

2013年度の主な取組みと成果

① 県民の求める「食」の提供の推進

- ・ 新たな地産地消のしくみづくり
 - 県民ニーズに応じた生産を目指す「マッチング商談会」の開催(成立数13件)
 - 県が独自に育成した新種の柑橘である「湘南ゴールド」の生果の百貨店等での販売イベントの開催(4施設)、ホテル等でのオリジナルスイーツの開発(15施設)
 - 地元水産物を使用している食品加工会社を学校給食とマッチングし、素材の供給を実施(1社)
 - 生産者・団体・企業・県が一体となった畜産物認知度向上イベント「かながわ畜産フードコレクション2013」を県庁で開催(1回、来場者約1万人)
- ・ 農業への新規参入の支援
 - 就農相談の実施(534件)、青年就農給付金の給付(59人)
 - 法人への雇用就農者数(2011年度:18人 → 2012年度:39人)

② 県産木材の有効活用の促進

- ・ 県産木材の生産の促進
 - 高性能林業機械導入（レンタル事業で9件助成）などによる森林施業の効率化
- ・ 新たな流通のしくみづくり等による県産木材（素材・製品）の安定供給
 - 県産木材の流通を円滑に進めるコーディネーターの育成

③ 水産資源の回復と有効利用の促進

- ・ つくり育てる漁業（栽培漁業）の推進
 - ヒラメの漁獲量に応じ種苗放流量を追加する新たな栽培漁業の推進体制の構築
- ・ 守り育てる漁業（資源管理型漁業）の推進
 - 県内漁協24組合中15組合が資源管理計画を策定し、資源管理を実施

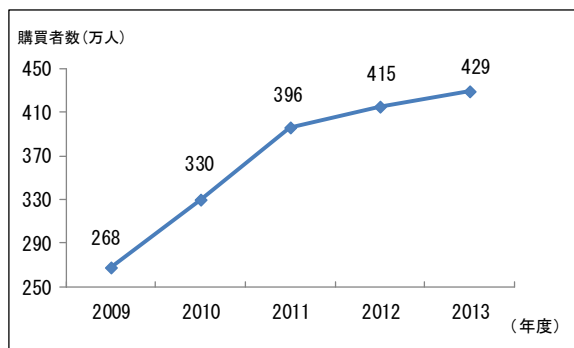
県民ニーズの動向 （→調査結果のホームページへ ①重要度・満足度調査 ②生活意識調査）

「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合（県民重要度） ⇒ 74.9%

「県産木材を使うことにより森林の手入れが進み、身近な森林を守ることにつながるなら、積極的に使いたい」と思う人の割合 ⇒ 82.5%

その他社会環境を表す指標

◆ 大型直売センター購買者数の推移 （農業振興課調査）



- ・ 大型直売センターの購買者数（レジ通過人数）は、2009年度268万人、2010年度330万人、2011年度396万人、2012年度415万人、2013年度429万人と県民ニーズを反映して、増加しています。

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ かながわの地産地消
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6914/>
- ・ 担い手支援課 ホームページ（新規就農）
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0508/>
- ・ かながわ県産木材について
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f417247/>
- ・ 水産課 ホームページ（資源管理・栽培漁業など）
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0511/>
- ・ かながわ畜産グルメ情報
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f480451/>
- ・ わたしたちの暮らしと神奈川の農林水産業（統計データ、かながわブランドなど）
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6572/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ 農林水産業への新たな就業者数については、2013年度の実績値が未把握です。2012年度の実績は目標に達成していませんが、新規就農者数に含まれない法人への雇用就農は前年度にくらべ大きく増えています。
- ・ 商談会や検討会で生産者と消費者等に新たな結びつきが生まれたほか、湘南ゴールドをはじめとする県産品の販売イベントを開催することにより、県産農水産物の利用拡大が進んでいます。
- ・ 県内産の木材生産量は、今冬の大雪の影響を受け木材生産が減少し、目標値を下回りましたが、県産木材の利用に対する県民ニーズは高くなっています。
- ・ 資源維持増大のために計画策定を促進し、その結果、資源管理計画を策定した漁協は目標数を達成しています。

⇒ 数値目標は3項目中1項目で達成できませんでしたが、農林水産業への就業者数は目標数に含めない多様な形態の就農者が増加しているとともに、地元でとれた新鮮な県産農産物への県民ニーズに応じた利用の拡大の動きも見られており、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

🍷 農林水産資源の利活用による地域活性化

- ・ 新たな地域ブランドの開発、地産地消のしくみの展開が課題
 - 地域独自の農水産品の発掘等の実施、かながわの畜産物（ブランド）の魅力を伝え評価を高める取組みの実施、漁獲量の安定化と販売の実践
- ・ 農林水産業の中核を担う意欲ある担い手の育成強化が課題
 - かながわ農業アカデミーの教育内容と教育環境の充実強化

🍷 活力ある森林づくり

- ・ 県産木材の計画的な生産
 - 計画的な木材生産の推進、切り出した木材の工場への直送、県産木材のPRの推進

🍷 水産資源の豊かな海づくり

- ・ つくり育てる漁業（栽培漁業）のさらなる推進が課題
 - 資源の増加を目指して漁協が行う種苗放流の拡充強化への支援、ヒラメ栽培漁業の推進体制の充実、ニーズの高いトラフグやナマコの種苗生産などの栽培技術開発
- ・ 守り育てる漁業（資源管理型漁業）のさらなる推進が課題
 - 全ての漁協において資源管理計画を策定し、計画的な資源の回復と管理を推進
資源の回復や管理に必要な調査の実施

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 中核的な担い手の確保を進めるとともに、神奈川の強みを活かすため、地産地消のPRなどを通じて、幅広く農林水産業への理解や協力を求める取組みを引き続き行う必要があります。

プロジェクト27 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実

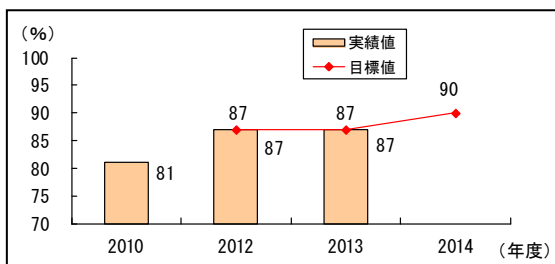
土 政 保 産

プロジェクトのねらい

- 👉 活力と魅力ある県土の形成
- 👉 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

数値目標の達成状況

◆ インターチェンジまでの距離5 km以内の地域の割合 (道路企画課調査)

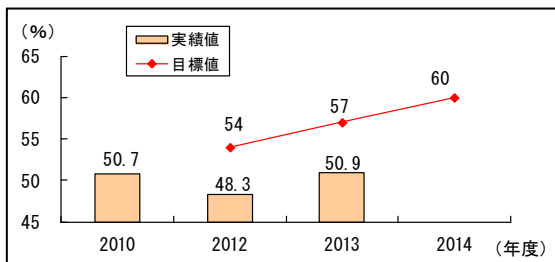


【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
87%	87%	100.0%

- ・ 2013年の達成率は100.0%となっています。
- ・ これは、新たなインターチェンジの開設予定がなかったことによるものです。

◆ 「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民意識

(県民ニーズ調査・満足している人の割合)



【2013年目標値】	【実績値】	【達成率】
57%	50.9%	89.2%

- ・ 2013年の達成率は89.2%となっています。
- ・ これは、依然として県内各地で渋滞や混雑が解消されていないことによるものと推察されます。

2013年度の主な取組みと成果

① 交流と連携を支える道路網の整備

- ・ 自動車専用道路網の整備 (さがみ縦貫道路、新東名高速道路、厚木秦野道路、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジなど)
 - (仮称)綾瀬スマートインターチェンジの連結許可を取得し事業着手
- ・ インターチェンジ接続道路や交流幹線道路網の整備及び地域分断・交通のボトルネックの解消
 - 国道134号(高浜台交差点以西)4車線部分供用(2013年12月)
県道705号(堀山下秦野停車場)曾屋インターチェンジ(オフランプ)供用(2013年12月)
都市計画道路和田河原開成大井線(足柄紫水大橋)供用(2014年3月)
都市計画道路藤沢大磯線の4車線供用(2014年3月)

② 交流と連携を支える鉄道網の整備

- ・ 神奈川東部方面線などの整備促進
 - 相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線の整備促進
京急蒲田駅総合改善事業の完了(2014年3月)
- ・ リニア中央新幹線の建設促進と県内駅設置、東海道新幹線新駅の設置、JR相模線複線化等の促進
 - 鉄道事業者等への要望活動を実施 (リニア中央新幹線2回、東海道新幹線3回、JR相模線1回)

③ 国際競争力の強化に向けた空港政策の充実

- 羽田空港の国際線機能の一層の充実、羽田・成田リニア構想の推進
 - 首都圏空港政策の充実に向けた国への要望活動を実施（2回）
 - 羽田空港の国際線発着枠が9万回に増枠され昼間時間帯の就航先が拡大
- 羽田空港の国際化を生かしたまちづくりの推進、空港周辺アクセスの整備促進
 - 総合特区の取組みと連携し国や周辺自治体とまちづくり等に関する検討を実施

④ 魅力あるまちづくりの推進

- 環境共生モデル都市ツインシティの整備や県央・湘南都市圏における環境共生の取組みの推進
 - ツインシティにおいて一部都市計画手続きに着手
- 地域の特色を生かしたまちづくりの推進
 - 商店街の活性化を意欲的に進める商店街の地域ブランドづくりへの支援
 - バリアフリーの街づくりに向け、県民、事業者、県の協働により「バリアフリーフェスタかながわ2013」を開催したほか、バリアフリー街づくり賞の表彰など、条例の積極的な普及啓発を実施

県民ニーズの動向（→調査結果のホームページへ ①②③生活意識調査 ④重要度・満足度調査）

「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合 ⇒ 86.1%

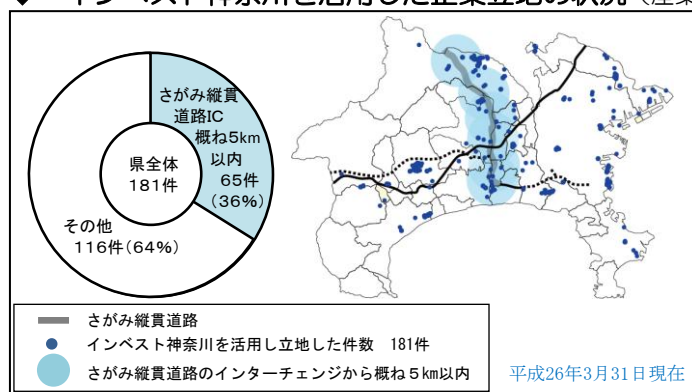
「県内では、交通渋滞が激しく自動車での移動が不便だ」と思う人の割合 ⇒ 50.2%

「今後10年くらいの間に、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合 ⇒ 58.5%

「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合（県民満足度） ⇒ 19.3%

その他社会環境を表す指標

◆ インベスト神奈川を活用した企業立地の状況（産業立地課の立地企業一覧より作成）



- インベスト神奈川※を活用した企業の約36%がさがみ縦貫道路沿線に立地しています。
- これにより、自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいることが分かります。

※インベスト神奈川（施設整備等助成制度、産業集積促進融資）及びインベスト神奈川2ndステップ（産業集積支援事業認定制度）を対象

主な取組みや統計データに関する情報

- ・ かながわの道路事業に関する情報提供
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f430242/>
- ・ 鉄道網の整備促進（交通企画課HP）
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0716/>
- ・ 京浜臨海部の産業の活性化と新しいまちづくりの推進
<http://www.pref.kanagawa.jp/life/6/27/142/>
- ・ 環境共生モデル都市圏の形成
<http://www.pref.kanagawa.jp/div/0715/>

総合分析

プロジェクト全体としては、概ね順調に進んでいます。

- ・ インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合は、目標を達成しました。
- ・ 日常生活の交通の便がよいことに関する県民意識については、目標値を下回りました。
- ・ 道路・鉄道網の整備、空港政策の充実、魅力あるまちづくりの取組みは着実に進められています。
- ・ 県内では交通渋滞が激しく自動車での移動が不便だと思ふ人の割合は、依然多い状況です。
- ・ 地域の特性を生かしたまちづくりについての満足度は、低い状況です。
- ・ 自動車専用道路の沿線への企業立地が進んでいます。

⇒ 数値目標は2項目中1項目で達成しており、道路・鉄道網の整備が着実に進むなど、プロジェクトは概ね順調に進んでいます。

今後の課題と対応方向

♪ 活力と魅力ある県土の形成

- ・ 地域の特色を生かしたまちづくりが課題
 - 国や周辺自治体と連携し、羽田空港の国際化を活かしたまちづくりを推進
 - 環境共生モデル都市ツインシティの魅力あるまちづくりに向けた取組みを推進

♪ 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

- ・ 産業経済活動や県民生活を支える交通基盤のさらなる整備促進が課題
 - 法人二税の超過課税を活用し、自動車専用道路網等の整備を着実に推進
 - 神奈川東部方面線の整備やリニア中央新幹線の建設等に向けた取組みを推進

総合計画審議会の二次評価



概ね順調に進んでいます

- ・ 次の世代に引き継げる持続可能なまちづくりに留意し、誰もが住みやすいゆとりと魅力ある県土づくりを進める必要があります。

3 総合計画審議会の評価

「かながわランドデザイン 実施計画」に掲げられたプロジェクトの2013年度の進捗状況について、数値目標や事業の取組状況等から総合的に分析した県の一次評価を踏まえた二次評価を行いました。その結果、27プロジェクトのうち26プロジェクトを「順調」または「概ね順調」、1プロジェクトを「やや遅れている」とし、全体としては、概ね順調に進捗していると評価します。

また、今後の取組みにあたり留意すべき課題として、例えば「柱 災害に強く安全で安心してらせるまちづくり」では、県民の地震への関心が薄れつつある中、地震災害対策推進条例に基づく取組みの普及啓発の必要性など、「柱 いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり」では、多文化共生の地域社会づくりに向けて外国籍児童生徒など支援が必要な子どもたちの気持ちに寄り添った対策の必要性など、「柱 人を引きつける魅力ある地域づくり」では、多様な社会的サービスの担い手との協働の一層の推進など、「柱 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出」では、ニーズを踏まえたきめ細かい外国人観光客の誘客促進の必要性などを指摘し、該当するプロジェクトの二次評価に内容を盛り込みました。

なお、実施計画の最終年度を迎えるにあたり、こうした課題への対応にあたっては、複数の部局による一体的な取組みや施策同士の組み合わせなど横断的かつ集中的な対応を図り、スピード感を持って対応するとともに、「かながわランドデザイン」に掲げる「いのち輝くマグネット神奈川」の実現に向け、全てのプロジェクトについて、一層力強く推進していくよう期待します。

4 「神奈川モデル」の取組状況



かながわスマートエネルギー構想の推進

これまでの主な取組み

- ・ 県と太陽光パネルメーカー等が協力し、太陽光発電をリーズナブルな価格で安心して設置していただくため、全国初の取組みとして、「かながわソーラーバンクシステム」を運用しています。この取組みにより、10年間で補助金なしでも売電収入等で設置費用の回収を見込める設置プランが登場しました。
- ・ 太陽光発電の普及を加速化させるため、全国に先駆けて、県有施設の「屋根貸し」による太陽光発電事業に参加する事業者を公募（2012年6月、10月）し、順次、発電事業を開始しています。この「屋根貸し」モデルは既に130以上の自治体に波及しています（「かながわソーラーバンクシステム」や「屋根貸し」などの取組みが評価され、「ソーラーアワード2012」自治体部門を受賞）。また、2013年から「屋根貸しセミナー・相談会」を開催するなど、「屋根貸し」モデルの民間施設への普及を図っています。
- ・ 県が率先して省エネの取組みを進めるため、リース経費を電気料金等の削減額で賄う方式を官公庁の庁舎として全国で初めて取り入れ、県有施設170施設に約7万灯のLED照明を導入（2012年7月～2013年1月）しました。
- ・ 電気自動車（EV）の普及は、導入に対する補助、充電インフラの整備促進などにより、目標（2014年度までに県内3,000台）を2012年6月（3,325台）に達成し、2013年度には5,563台（全国トップの普及台数）に伸びています。

2014年度の取組み

- ・ 2014年4月に策定した「かながわスマートエネルギー計画」に基づき、ソーラーバンクシステムの設置プランの拡充や複数住宅の「屋根貸し」ビジネスモデルの確立、薄膜太陽電池の導入促進プロジェクトなど、分散型エネルギーシステムの構築に向けた取組みを推進します。



神奈川モデル
の取組状況

ビッグレスキューかながわ

これまでの主な取組み

- ・ 大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊とDMAT（災害派遣医療チーム）などが参加した「ビッグレスキューかながわ（県・平塚市合同総合防災訓練）」を実施しました。（2013年9月）
- ・ 訓練には自衛隊、DMAT、警察、消防、海上保安庁、日本赤十字社、在日米軍、自主防災組織など、約9,000人が参加しました。
- ・ 湘南海岸公園（平塚市）を中央会場として、多様な医療機関が連携した医療救護訓練、SCU（航空搬送拠点臨時医療施設）から県外への広域医療搬送、海上保安庁巡視船内における医療救護訓練のほか、警察、消防、自衛隊等が参加する救出救助訓練などを実施しました。

2014年度の取組み

- ・ 県内全域の大規模災害時の医療支援体制を強化するため、自衛隊、DMAT、災害拠点病院、自主防災組織などが参加し、ビッグレスキューかながわ（県・小田原市合同総合防災訓練）を実施します。（2014年8月予定）
- ・ 酒匂川スポーツ広場（小田原市）を中央会場として、多様な医療機関が連携した医療救護訓練、被災地域内の災害拠点病院から被災地域外の災害拠点病院への地域医療搬送のほか、警察、消防、自衛隊等が参加する救出救助訓練などを実施します。



神奈川モデル
の取組状況

医療のグランドデザイン

これまでの主な取組み

- ・ 「いのち輝くマグネット神奈川」を具体化するための、本県の医療施策推進の根本理念として、都道府県初の医療全般にわたるグランドデザインを2012年5月に策定しました。
- ・ 身体合併症患者の受入は、体制整備のため、県西部の2か所の医療機関において精神科医の配置、専門医の養成、医療機関等へ電話で助言する緊急相談窓口の設置を行いました。
- ・ 高い実践能力を持ち、自律的に活動できる看護職員の養成を図るため、県立看護専門学校をはじめとして、准看護師養成から看護師養成への移行について方向性を示しました。

2014年度の取組み

- ・ 向こう5年以内の取組みについては、2013年3月に策定した保健医療計画（計画期間：2013年度から2017年度）において、具体化していきます。
- ・ 神奈川マイカルテは、2013年5月からお薬手帳の電子化の実証実験を行なっています。並行して、事業の持続可能性を確保するために、民間企業による事業運営について検討していきます。
- ・ 身体合併症患者の受入体制の整備は、救急患者を円滑に受け入れるために、広域的なしくみづくりに取り組むとともに、身近な地域で既存の医療資源との連携により患者への対応が可能となるようにしていきます。

医食農同源の推進

これまでの主な取組み

- ・ 医食農同源の推進について県民の方に広く知っていただくため、「医食農同源かながわシンポジウム」（2012年7月 来場者650人）を開催するとともに、医食農同源のあり方と高機能性食品の研究の方向性や漢方理解促進のあり方について検討するため、医食農同源研究会と同部会を開催しました。
- ・ これまで開発してきたレシピを県民の皆様に広く利用していただくため、「かながわの医食農同源メニュー」を作成しました。
- ・ 保健福祉大学等で県内産農産物の中で生活習慣病予防に役立つ食材の機能性の研究を進めるとともに、大学や料理研究家によるレシピ開発を行いました。
- ・ 県民の方に「医食農同源の取組み」を身近に感じてもらうため、「食がカラダを変えるin花菜ガーデン」と題し、健康フェスタや料理教室を開催しました。
- ・ 「食」（医食農同源）をはじめとする健康づくりを県民のムーブメントとするため、2014年1月に「未病を治すかながわ宣言」を発表しました。

2014年度の取組み

- ・ 医食農同源の取組み支援及び理解促進のため、引きつづき、医・食・農の各分野の専門家等による研究会の開催、普及啓発用チラシの配布、レシピ集の作成、県内の大型直売センターにおける各地域の食材を活用したレシピによる試食やPR、農業体験参加者を対象としたセミナーの開催などを行います。
- ・ 健康で豊かな食生活を享受できる社会の構築に寄与するため、個人の健康状態に対応した、機能性のある農林水産物の供給システムの開発や普及を行います。具体的には「AMF栄養ケアステーション」にて、食事バランス診断やその結果に基づくアドバイス、機能性食品の情報提供などを行うとともに、管理栄養士等の専門職を対象に普及のための教育研修を行います。
- ・ 病気にならない「未病を治す取組み」の実現のため、自分の体調、体質などから健康状態（未病）を判断する方法（未病チェックシート）の県民の方への普及推進をすすめます。



「いのちの授業」

これまでの主な取組み

- ・ あらゆる教育活動の中で様々な「いのちの授業」を実践するため、各学校でのいのちの授業の取組みを紹介するHP「いのちの授業見つけた」において、773の実践事例や子どもたちのメッセージを掲載しました。
- ・ 「いのちの授業」を受けて感動したことが書かれた作文を募集し、応募作品1,914作品の中から大賞をはじめ合計10作品を表彰し、「いのちの授業」の更なる普及啓発を図りました。
- ・ 中学生・高校生を対象とした「いのちの大切さを学ぶ教室」は、前年度を大きく上回る96回開催しました。
- ・ 「いのちの大切さを学ぶ教室」を受講した生徒を対象に、作文コンクールを実施し、応募総数606作品の中から、知事賞をはじめ合計13人の生徒を表彰し、次世代を担う中学生・高校生の規範意識の向上に寄与しました。
- ・ 「いのちの大切さを学ぶ教室」を効果的に実施するため、犯罪被害者の手記をもとにしたアニメーションDVDを、安全防災局、県民局、保健福祉局、教育委員会、警察本部により作成しました。
- ・ 手記の執筆者による講演会を開催し、約220人の参加者へ、被害者等への理解促進と被害者支援の重要性を周知することができました。

2014年度の取組み

- ・ かながわを担う心豊かな人づくりを進めるため、各学校での「いのちの授業」の取組みを積極的に推進するとともに、「いのちの授業」の実践事例をHPを通じて発信し、各学校への浸透を図ります。
- ・ 「いのちの授業」を受けた感想を作文にする「いのちの授業大賞」を実施し、「いのちの授業」の更なる普及啓発を図ります。
- ・ アニメーションを活用した、より理解しやすい「いのちの大切さを学ぶ教室」を推進します。



神奈川モデル
の取組状況

にぎわい拠点づくり

これまでの主な取組み

- ・ 新たな観光の核づくりの構想を具体化するため、2012年11月に1件（城ヶ島・三崎漁港周辺地域）、2013年2月に2件（大山地域、大磯地域）を認定し、上記3地域について、地域主体で推進組織を立ち上げ、事業計画を策定しました。
- ・ また、2013年2月に城ヶ島・三崎漁港周辺地域において、8月に大山地域において、11月に大磯地域において、それぞれキックオフイベントを開催しました。
- ・ 地域活性化に向けた拠点づくりとして、江の島島内の渋滞対策の検討など、利便性の向上に向けた取組みを進めました。

2014年度の取組み

- ・ 新たな観光の核づくり等促進交付金を創設し、新たな観光の核づくりに向けた地元の取組みを積極的に支援します。また、県はイベントの開催など、構想のPRに努めます。



神奈川モデル
の取組状況

「水のさと かながわ」づくり

これまでの主な取組み

- ・ 水と自然に恵まれた神奈川において、多くの人に神奈川の水の魅力にふれてもらうため、フォトラリーを開催（2013年6月～9月）しました。
- ・ 観光資源としての水の魅力に着目し、「水の観光ツアー」（22回）の実施、「水の観光カレンダー」（5,000部）の作成配布、観光サイト「みずたび」の運営などにより、「水のさと かながわ」のPRを図りました。
- ・ このほかにも水の魅力を幅広く捉え、県のイベントや広報媒体での情報発信に加え、「連携と協力に関する包括協定」を締結する百貨店や情報誌などとの連携により「水のさと かながわ」をアピールしました。

2014年度の取組み

- ・ NPO、団体、市町村、包括協定を締結する民間企業などとも連携しながら、森・川・海と広がる神奈川の水の魅力を新たに発掘し、さまざまなイベントや広報媒体で発信します。
- ・ 2014年度中に予定されているさがみ縦貫道路の開通などを契機として多くの人に神奈川の水の魅力にふれてもらうため、県外での観光キャンペーンなどにより「水のさと かながわ」を広くアピールします。
- ・ こうした取組みにより、「水のさと かながわ」のイメージをより一層浸透させるとともに、県外へもアピールして、神奈川への誘客を促進します。



かながわ国際ファンクラブ

これまでの主な取組み

- ・ 留学生を支援し、神奈川のファンを増やしていくため、ポータルサイト及びフェイスブック「かながわ国際ファンクラブ」を運営しました。
- ・ 県内での就職を希望する留学生を支援するため、就職支援セミナー（5回）や企業見学会（2回）、会社説明会（1回）を実施しました。
- ・ 留学生による学校での国際理解講座（7校）、日本人学生・生徒と留学生との交流の場「かながわインターナショナル・カフェ」（9回）を実施しました。
- ・ 神奈川でくらし、学ぶ留学生の支援拠点として、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営しました。

2014年度の取組み

- ・ 留学生のニーズに応じた支援を行うため、引き続き、「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」を運営するとともに、就職支援・交流支援事業を実施します。
- ・ 神奈川の若者たちと外国人留学生との交流を進め、コミュニケーション能力の向上を図るなど、グローバル人材を育成するための取組みを進めます。



京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の推進

これまでの主な取組み

- ・ 国際戦略拠点形成に向け、川崎市殿町区域に開設した「川崎生命科学・環境研究センター」に神奈川科学技術アカデミー（KAST）が研究拠点の一部を設置するとともに「国立医薬品食品衛生研究所」や民間企業の進出が決定し、県主導でライフイノベーションセンター（仮称）の整備を推進するなど、拠点の整備が進みました。
- ・ 2013年5月に知事が米国を訪問し、マサチューセッツ州政府関係者との意見交換の場などを通じて、超高齢社会を乗り越える神奈川発のモデルとなる「最先端医療・最新技術の追求」と「未病を治す」という2つのアプローチを融合させたヘルスケア・ニューフロンティアの考え方を提唱しました。
- ・ 2013年7月に文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」にKASTを中心とした産学公が連名で提案していたプロジェクトが採択され、医薬品や機能性食品、医療機器の実用化促進を図る事業を推進しました。
- ・ 特区区域について、2013年10月に企業や研究機関の集積や事業の熟度が高まった13区域を追加し、17区域に拡大しました。
- ・ 2013年11月にライフサイエンス関連産業の海外展開のサポートなどに取り組むライフイノベーション国際協働センター（GCC）が、シンガポールの科学技術研究庁、国立シンガポール大学等と、ライフサイエンス分野での協力に関するMOU（覚書）を締結しました。
- ・ 県として、国際戦略総合特区推進のために、必要とされる国際的医療人材養成機関の設置パターンについて調査を行いました。また、2014年3月にこれからの医療に求められる国際的医療人材像について、国内外の有識者をパネリストとして招聘したシンポジウムを開催しました。

2014年度の取組み

- ・ ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて、2014年5月に知事が米国を訪問し、メリーランド州及びマサチューセッツ州とライフサイエンス分野での協力に関する包括的なMOUを締結しました。
- ・ ライフイノベーションセンター（仮称）の整備を推進するとともに、医薬品や医療機器などの有効性、安全性を評価するための科学的手法であるレギュラトリーサイエンスの構築や、再生・細胞医療に関するフォーラムを開催します。
- ・ いわゆる「デバイス・ラグ、ドラッグ・ラグ」の解消に向け、治験の迅速化を図るためのモデル事業や、国際共同治験に関する調査を実施します。
- ・ ライフサイエンス関連産業の国際戦略を強化するため、米国、アジアとの連携を深めるとともに、新たに欧州との連携体制を構築します。
- ・ 「さがみロボット産業特区」と連携した医工連携の取組みを推進するとともに、最先端技術を活用した医療機器の安全性・有効性を評価するメディカルデバイス・レギュラトリーサイエンス・センター（仮称）の設置に向けた取組みを推進します。
- ・ 「未病産業」という新たな市場の創出に向け、「未病産業研究会（仮称）」を立ち上げ、民間事業者と共に今後の展開方策の検討や普及啓発を進めていきます。
- ・ KASTがこれまでの研究プロジェクトで蓄積した技術を生かした研究を行い、安全性・有効性の評価法確立や革新的な製品開発に結びつけ、ライフサイエンス産業の創造・振興という特区の目標の実現を加速させます。
- ・ 国際的医療人材養成機関の設置に向けて、国内外の大学、研究機関等の誘致に関する働きかけを行います。また、国内外の大学、産業界、県等によるコンソーシアムを形成し、国際的医療人材の養成機関の設置に向けた検討を進めます。
- ・ 上記のような「最先端医療・最新技術の追求」、「未病を治す」という2つのアプローチを融合するための取組みを推進し、ヘルスケア・ニューフロンティアの実現を加速します。

5 プロジェクト事業費

プロジェクト事業費

プロジェクト事業費は、次のとおりです。

(単位：億円)

プロジェクトの柱 プロジェクト名	24-26年 度 通算計画	2012～2014年度当初予算				2012- 2014の 予算化率
		2012年度	2013年度	2014年度	合計	
柱 神奈川からのエネルギー政策の転換	60	24.7	9.4	13.5	47.6	82.7%
1 かながわスマートエネルギー構想の推進	56.6	24.3	8.9	13.2	46.5	82.1%
2 エネルギー関連産業の集積促進	0.9	0.3	0.4	0.4	1.1	116.1%
柱 災害に強く安全で安心してらせるまちづくり	770	258.7	261.7	275.6	796.1	103.4%
3 津波被害を軽減する対策の強化	22.6	7.6	4.5	4.7	16.9	74.6%
4 大規模災害などに備える災害対応力の強化	735.2	246.8	252.6	263.3	762.8	103.7%
5 犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり	11.8	4.2	4.6	7.6	16.4	139.2%
柱 いのちが輝き誰もが自分らしくらせる社会づくり	640	212.3	215.3	256.9	684.5	106.3%
6 高齢者が生き生きとらせる社会づくり	30.2	11.1	15.6	29.4	56.1	186.1%
7 県民が安心できる保健・医療体制の整備	158.9	57.8	65.9	74.8	198.5	124.9%
8 こころといのちを守るしくみづくり	25.2	11.1	6.8	8.4	26.4	104.6%
9 障がい者の地域生活を支えるしくみづくり	417.0	127.6	123.5	140.3	391.5	93.9%
10 男女がお互いを尊重しともに活躍できる社会づくり	3.2	1.5	0.7	0.8	3.0	95.0%
11 多文化共生の地域社会づくり	6.7	2.2	2.2	2.4	6.8	102.8%
12 健康で豊かな人生を築くスポーツ振興	2.6	0.8	0.5	0.8	2.2	84.7%
柱 次世代を担う心豊かな人づくり	530	138.7	186.9	195.1	520.8	97.4%
13 子ども・子育て応援社会の推進	102.8	46.4	28.9	55.6	130.9	127.4%
14 子どもの安心のための総合的な支援	48.5	14.3	14.8	8.9	38.0	78.4%
15 明日のかながわを担う人づくり	383.6	77.9	143.2	130.7	351.8	91.7%
柱 人を引きつける魅力ある地域づくり	290	94.8	102.2	107.4	304.4	105.8%
16 地域資源を活用したにぎわい拠点づくり	11.4	0.7	10.0	2.5	13.3	117.3%
17 行ってみたい神奈川の観光魅力づくり	6.2	2.0	2.0	2.3	6.3	102.0%
18 文化芸術による心豊かな神奈川づくり	27.1	9.1	9.7	8.6	27.4	101.0%
19 NPOの自立的活動と協働の推進	6.4	3.6	1.5	1.6	6.8	106.6%
20 「水のさと かながわ」づくり	115.0	38.3	39.3	49.5	127.1	110.5%
21 神奈川の自然環境の保全と活用	109.1	36.7	35.6	37.3	109.6	100.5%
22 持続可能な環境配慮型社会づくり	12.6	4.1	4.1	5.6	13.8	110.0%
柱 神奈川のポテンシャルを生かした活力創出	1,100	378.7	287.0	282.8	948.6	86.5%
23 競争力の高い産業の創出・育成	32.9	10.9	10.8	14.0	35.8	109.0%
24 産業人材の育成と就業支援の充実	67.2	56.3	5.9	5.6	67.8	100.9%
25 神奈川を世界にアピールする国際戦略	2.6	1.1	1.5	4.1	6.7	257.6%
26 神奈川の特徴を生かした農林水産業の展開	10.9	3.6	4.7	8.6	17.0	155.3%
27 活力と魅力あふれるまちづくりと交通ネットワークの充実	983.1	306.6	264.1	250.5	821.3	83.5%
合計	3,390	1,108	1,062	1,131	3,302	97.4%

プロジェクト事業費は一千万円(合計のみ一億円)未満を四捨五入して表記しており、合計額は符号しない。

6 參考資料

県民ニーズ調査結果の推移

PJ	調査項目	2013	2012
1	「太陽光発電など再生可能エネルギーの普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	73.2%	74.7%
	「今より生活が不便になっても省エネには積極的に取り組むべきだ」と思う人の割合	72.1%	78.1%
	「環境にやさしくエネルギー効率の高い、電気自動車などの次世代自動車の普及が進んでいること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	56.6%	56.9%
2	「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	65.7%	67.5%
	「ベンチャー企業への支援など、新たに事業を起こしやすい環境が整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	42.7%	44.4%
3	「津波は、早ければ地震発生後数分で到達する」ことを知っていた人の割合	90.5%	90.8%
	「『津波避難ビル』に指定されている建物がある」ことを知っていた人の割合	41.6%	41.3%
4	神奈川県で想定されている地震が発生した際に、住んでいる地域でどの程度の揺れ（震度）が想定されるか、県や市町村のホームページなどで調べたことがある、または、調べたことはないが、今後調べようと思っている人の割合	56.5%	66.3%
	「大きな地震に備えて、非常持ち出し品を準備している」と回答した人の割合	47.6%	56.5%
5	「犯罪や交通事故がなく安全で安心して暮らせること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	96.6%	95.7%
	県行政を進めていく上で力を入れて取り組んでほしい分野について「治安対策」と回答した人の割合	46.1%	54.7%
6	「介護は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合	91.9%	93.2%
	「住居の造りや介護サービスの提供が今のような状態の環境では、高齢者が安心して生活するのはむずかしい」と思う人の割合	76.2%	76.6%
7	「健康的な食生活を送るための情報や知識が得られること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	72.1%	71.3%
	「看護師や介護職員などの人材が確保され、安心して保健・医療・福祉サービスが受けられること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	89.2%	91.1%
8	「ここに不安や悩みがあるときに、いつでも相談できる人がいる」と回答した人の割合	56.2%	56.8%
	「ここに不安や悩みのある人がいつでも相談できるなど、自殺を防ぐ社会づくりが行われていること」が重要だと思う人の割合（県民重要度）	73.8%	78.1%
9	「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	81.4%	85.3%
	「高齢者や障がい者が自立し、安心して生活できるような支援体制が整っていること」に満足している人の割合（県民満足度）	4.8%	6.7%
	「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できるよう、みんなが助け合う、人にやさしいまちになっている」と思わない人の割合	71.7%	73.8%

PJ	調査項目	2013	2012
10	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ」と思う人の割合	16.3%	19.1%
	「女性が働き続けるには、まだまだ厳しい世の中だ」と思う人の割合	80.1%	81.5%
11	「外国人と日本人が国籍、民族、文化の違いを理解し、認め合っともに暮らすこと」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	56.4%	58.9%
	「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	41.1%	39.7%
12	「運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていること」に満足している人の割合（県民満足度）	24.7%	26.8%
13	「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	84.7%	86.7%
	「育児は社会的にも重要であり、もっと評価されるべきだ」と思う人の割合	90.3%	91.0%
	「子どもを産み育てる環境が今のままでは、子どもを持つのはむずかしい」と思う人の割合	60.2%	63.8%
14	「今後10年くらいの間に、子どもたちの教育に誰もが関心を持ち、学校・家庭・地域などが連携し県民全体で進めるようになっていく」と思う人の割合	16.5%	15.9%
15	「一人ひとりの個性を伸ばし、豊かな人間性や社会性をはぐくむ学校教育が行われていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	77.8%	79.2%
16	「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	63.3%	64.1%
17	「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合	86.1%	88.3%
	「地域の人々の交流の場となるような、にぎわいのある商店街が身近にあること」に満足していない人の割合（県民満足度）	44.9%	44.0%
18	「文化や芸術を鑑賞したり、活動に参加できる場が身近に整っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	48.6%	48.3%
19	「ボランティア活動（ボランティアやNPO活動）の場や参加する機会が充実していること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	39.3%	40.3%
20	「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	76.9%	79.1%
	「水源地の森林が守られ、良質な水が安定して供給されていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	92.1%	93.8%
	「森林などの水源環境は、県民が特別の負担をしても積極的に守っていくべきだ」と思う人の割合	76.2%	79.2%
21	「森林などの水源環境は、県民が特別の負担をしても積極的に守っていくべきだ」と思う人の割合	76.2%	79.2%
	「身近に親しめる緑や水辺があること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	76.9%	79.1%
22	「地球温暖化対策のため、県民や企業が環境に配慮した取組みを行っていること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	80.9%	80.3%
	「環境のことを考えて、ゴミの分別やリサイクルなどを心がけている」と思う人の割合	93.8%	95.6%

PJ	調査項目	2013	2012
23	「県内の企業、大学、研究機関などが技術連携や共同研究を活発に進めること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	57.0%	58.4%
24	「職業相談や職業訓練の機会や場が充実し、就職や再就職が容易にできること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	82.2%	82.8%
25	「民間の国際交流・協力活動が活発であること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	41.2%	39.7%
	「国内外から工場や研究機関など多くの企業が県内に誘致され、働く場所が増えること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	65.7%	67.5%
26	「地元で取れた新鮮な野菜や魚を食べられること」を重要だと思う人の割合（県民重要度）	74.9%	74.8%
	「県産木材を使うことにより森林の手入れが進み、身近な森林を守ることにつながるなら、積極的に使いたい」と思う人の割合	82.5%	84.9%
27	「神奈川県は、歴史や文化、自然など、地域ごとに特色があり魅力的な県だ」と思う人の割合	86.1%	88.3%
	「県内では、交通渋滞が激しく自動車での移動が不便だ」と思う人の割合	50.2%	55.5%
	「今後10年くらいの中に、道路や公共交通網がさらに充実し、県内外への利便性がよくなっている」と思う人の割合	58.5%	55.0%
	「自然や歴史・文化、景観など地域の特性を生かしたまちづくりが行われること」に満足している人の割合（県民満足度）	19.3%	18.3%